

未来へ。
確かな
道すじを

平成28年度
予算編成のあらまし

未来へ。確かな道すじを

交通の利便性向上や5つの大学の進出といった都市基盤整備の充実をテコに、足立区に対する評価が区内外で高まりつつある昨今の現状は、現基本構想を下敷きに進めてきた区の基本的な方向性が間違っていなかったことの一つの証といえます。そのため、今後も4つのボトルネック的課題（治安の更なる改善・子どもの学力の定着・健康寿命の延伸・貧困の連鎖からの脱却）の克服に注力することによる「磨く」と合わせて、区の可能性や魅力を最大限引き出ししていく「創る」という2方向からのアプローチを基本的に踏襲していく考えです。

平成28年度は、平成27年度を対策元年と位置付けた子どもの貧困や、専門定型業務の外部化などのように、大掛かりな新規事業はありませんが、現在進行中の様々な施策や事業を育て上げ、着実に成果をあげていかなければならない重要な年度です。

まずハード面からみると、6つ目の大学や区内初の大学病院の進出に関して、財政面の裏付けも含めて着実な道すじをつけていく年となります。併せて、六町、綾瀬のエリアデザイン地域の内容を固めることも区の魅力創出の観点から優先課題であるとともに、事業予算が平成27年度の倍近くにまで膨らむ竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業も、周辺まちづくりも含めて山場を迎えます。年度当初に予定されている地下鉄8号線に関する答申の発表も、区の更なる飛躍に向け、大きな役割を担うこととなります。

次にソフト事業面では、「未来へつなぐあだちプロジェクト」として取りまとめた「子どもの貧困対策」の実施計画が本格的に動き出します。特に放課後の居場所づくりや、ひとり親家庭対策の充実を図るとともに、貧困に陥るリスクを妊娠期から早期に発見し、早め早めに断ち切る切れ目のない対策で、事業効果を確実なものにしていきます。また、区の人口推計によれば、30年後の高齢者人口は約20万人、その中でも85歳以上の占める割合が約2割となることが想定されている現在、区内の医療・介護資源を十分に活用した「足立区版地域包括ケアシステム」の早急な構築は喫緊の課題です。

私たちには、過去30年間で急速に進んだ人口構造の変化を乗り越え、将来にわたって活力に満ちた持続可能性を維持していくという重い責任が課せられています。平成28年度を足立の未来に、安心の確かな道すじをつける節目の年とすべく、区政運営を進めてまいります。

足立区長 近藤 やよい

平成28年度予算編成のあらまし 目次

	頁
<u>平成28年度当初予算編成</u>	
1 予算編成方針	1
予算編成の基本的な考え方	1
平成28年度予算編成事務処理方針	2
2 予算編成の状況	3
(1) 平成28年度予算	3
(2) 財政規模(当初予算比較)	3
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	4
3 今後の財政運営の見通しと課題	5
(1) 日本経済の状況	5
(2) 平成28年度足立区予算の概要	5
(3) これからの財政運営に向けて	6
4 足立区の財政状況	7
(1) 近年の推移	7
(2) 区民1人あたりの地方債・積立金現在高	8
<u>平成28年度予算のあらまし</u>	
1 平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧	9
2 消費税の使途	18
3 平成28年度 「未来への道すじ」	19
(1) 未来へつなぐ あだちプロジェクト	19
(2) 学びをつなぐ! 足立の教育 ~基礎学力の徹底習得に向けて~	21
(3) ビューティフル・ウィンドウズ運動 ~みんなで築く安全・安心~	23
(4) 経済から足立を元気に! ~経済の好循環で「足立の活力」を牽引~	25
(5) 糖尿病対策で、健康寿命を延伸!	27
(6) 高齢者が地域で元気に暮らし続けられるまちをめざして	29
4 平成28年度 主要事業一覧表	31
5 平成28年度 主な投資的事業一覧表	61
6 平成28年度 主な新規事業一覧表	62
7 平成28年度 主な拡充事業一覧表	65
8 平成28年度 主な縮小事業一覧表	71
9 平成27年度 主な終了事業一覧表	74
10 平成28年度に開設する主な施設	75
<u>資料編</u>	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	77
(1) 当初予算額の年度別推移	77
(2) 歳入予算の推移(款別)	78
(3) 歳出予算の推移(款別経費)	79
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)	80
2 区債の状況	81
3 積立基金の状況(一般会計)	81
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	81
5 歳入歳出予算総括表	82
(1) 一般会計	82
(2) 国民健康保険特別会計	83
(3) 介護保険特別会計	84
(4) 後期高齢者医療特別会計	84

平成28年度当初予算編成

1 予算編成方針

足立区では、平成28年度当初予算編成に向けて、平成27年8月に「平成28年度足立区行財政運営方針」を策定しています。以下は、その抜粋です。

予算編成の基本的な考え方

(目標は平成27年度当初規模以下)

一般財源ベースで年間60億円の歳出経費(1)を削減することは並大抵なことではない。このため、行政需要の高まりを考慮しつつも、平成28年度当初フレーム(一般財源ベース)では、平成27年度当初規模以下を目標とした。平成28年度単年度のみではなく、その先の将来を視野に入れ、持続可能な行財政運営を行うため、さらなる歳入増加やゼロベースでの事業精査、歳出削減に努めていかなくてはならない。

このため、各部は次の取組みを行うこと。

- (1) 新規拡充事業に要する財源については、原則として優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保により、各部で対応すること。
- (2) 各部の部長は、予算に反映させるべき課題の整理を行い、包括予算制度で与えられた権限と責任のもとで、資源の最適配分に最大限に努めること。
- (3) 各部の部長は、部内の職員一人ひとりが担当する事業や施設のコストを十分認識するように指導するとともに、職員自らが事業の必要性、有効性、将来の影響等を再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場づくりをすること。
- (4) 各部の部長は、国・都等の補助金など特定財源の確保に努めること。また、債権管理の適正化を図り、収納率を向上させるとともに、受益者負担の見直しを実施し、区の安定的な財源となる税外収入の確保を図ること。

平成28年度予算は、今後の歳入規模の縮小や財政負担を考慮し、将来に備えて区が果たすべき課題に取り組む予算として、全庁を挙げて業務の見える化に取組み、徹底的な事務事業の見直しにより財源を捻出し、貧困の連鎖をはじめとするボトルネック的課題の早期解消と新たな魅力創出に向けて、関連する事業に配分していくことを基本として編成することとする。

- 1 平成28年度における法人住民税の一部国税化による影響額を、約60億円の減収と試算していました。

平成28年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

平成28年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「子ども」「暮らし」「まちづくり」等の分野を明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。

全体計画など後年度の負担を十分精査した上で必要な経費を計上すること。

子どもの貧困対策については、子どもの貧困対策担当課と協議のうえ、今後、策定される実施計画との整合性を考慮し、子どもの貧困対策関連事業であることを明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。

(2) 投資的事業経費について

中期財政計画との整合性を考慮し、各部の要求を財政課が査定し計上する。

緊急かつ安全・安心上不可欠な事業については、事前協議の上、要求額を計上すること。要求にあたっては、維持管理など将来負担、労務単価の改定や建設資材の高騰を考慮した上で積算し、要求事業の部内での優先順位を明確にすること。

(3) 経常的事業経費（枠内）について

平成26年度決算額及び事務事業評価結果並びに平成28年度における各部の特殊事情等を勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、見込まれる特定財源を加えた額の範囲内で必要な経費を計上すること。

また、各部の予算編成結果について財政課と各部の相互確認を図るため、包括予算編成後に内容精査を実施する。

(4) 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳格に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 事務事業の見直しについて

各部は全ての事務事業について行政評価を徹底し、各事業の必要性、効果等を再度ゼロベースで見直し、予算に反映させること。特に平成26年度決算において執行率の低い事務事業は、原因を分析し、見直しを行うこと。

また、補助金については交付実績を点検し、目標を達成したものと効果が薄れたものは積極的に見直すこと。

3年ローリングで実施している事務事業の見直しについては、庁内評価・区民評価の結果を踏まえて検討すること。見直しの基本的視点は、次のとおりとする。

事業の必要性、有効性、優先度の見直し

事業や施設の整理・統合

民間活力の活用によるコストの縮減、区民サービスの向上

事業手法の見直し、効率化

組織体制、人員等の見直し

受益者負担等の見直し

税外収入の確保

債権管理の適正化と収納率の向上

予算計上の妥当性

2 予算編成の状況

(1) 平成28年度予算

「未来へ。確かな道すじを」と名付け、足立区第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年として、重点目標の達成に注力し、区のボトルネック的課題である「治安・学力・健康・貧困の連鎖」の解消に向け、これまでの取り組みをより進化・充実させるとともに、本格化する子どもの貧困対策、6つ目の大学進出や区内初の大学病院誘致など、動き始めたプロジェクトを着実に進めるための予算としています。

(2) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	増減率%
一般会計	273,000	267,400	5,600	2.1
国民健康保険特別会計	96,151	98,327	2,175	2.2
介護保険特別会計	52,955	51,082	1,872	3.7
後期高齢者医療特別会計	13,180	12,878	302	2.3
合計	435,286	429,687	5,599	1.3

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値には一致しない場合がある。

【一般会計】総額2,730億円（前年度より56億円、2.1%の増額）

特別区債の満期一括償還に伴う歳入（減債基金の取り崩し）・歳出を除いた実質的な比較では、対前年度比で69億円、2.6%の増額予算となりました。

<主な増>

区立小学校の改築事業 + 31億円 鉄道立体化の促進事業 + 27億円
 区営住宅改修事務 + 16億円 区立中学校の改築事業 + 15億円
 私立保育園の運営費助成事業 + 13億円 国民健康保険保険基盤安定制度 + 10億円

<主な減>

公園等の整備事業 54億円 特別区債元金の償還 32億円
 土地区画整理事業 13億円

【国民健康保険特別会計】962億円（前年度より22億円、2.2%の減額）

被保険者数の減少見込みに伴い、保険給付費で11億円減（対前年度比1.9%減）、介護納付金で10億円減などにより、減額予算となりました。

【介護保険特別会計】530億円（前年度より19億円、3.7%の増額）

第6期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者数・認定者数の増加を見込み、保険給付費で15億円増（対前年度比3.0%増）、地域支援事業費で4億円増などにより、増額予算となりました。

【後期高齢者医療特別会計】132億円（前年度より3億円、2.3%の増額）

後期高齢者の増加に伴い、分担金及び負担金で2億円増などにより、増額予算となりました。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
義務的経費	142,375	52.2	144,895	54.2	2,519	1.7
人件費	37,843	13.9	38,456	14.4	613	1.6
扶助費	97,897	35.9	96,474	36.1	1,423	1.5
公債費	6,635	2.4	9,965	3.7	3,330	33.4
投資的経費	40,974	15.0	36,905	13.8	4,069	11.0
その他一般行政経費	89,651	32.8	85,601	32.0	4,050	4.7
合 計	273,000	100.0	267,400	100.0	5,600	2.1

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値には一致しない場合がある。

【義務的経費】 1,424億円 (前年度より25億円、1.7%の減額)

人件費

給与改定、社会保険料の適用拡大などを反映し、国勢調査や選挙などの増減を含め、職員手当等で8千万の増と、報酬で2億円、給料で2億円、共済費で3億円の減との差し引きにより、人件費全体は378億円で、前年度と比べ、6億円(1.6%)の減額となりました。

扶助費

979億円で、私立保育園の運営費助成事業で12億円、生活保護費給付事業で3億円などの増額と、難病患者福祉手当の支給事業で1億円、児童育成手当の支給事業で4千万円などの減額との差し引きにより、14億円(1.5%)の増額となりました。

公債費

満期一括償還等による特別区債の元金償還32億円の減と、特別区債残高の減少に伴う利子の支払の1億円減などにより、33億円の減額の66億円となりました。

【投資的経費】 410億円 (前年度より41億円、11.0%の増額)

区立小学校の改築事業で31億円、鉄道立体化の促進事業で27億円、区営住宅改修事務で16億円、区立中学校の改築事業で15億円などの増額と、公園等の整備事業で54億円、土地区画整理事業で13億円などの減額との差し引きにより、増額予算となりました。

【その他一般行政経費】 897億円 (前年度より41億円、4.7%の増額)

国民健康保険保険基盤安定制度で10億円、情報システムの構築、改造事業で7億円、家庭的保育事業で6億円、認証保育所運営経費助成事業で5億円、公立保育園の管理運営委託事業で5億円などの増額と、国民健康保険特別会計繰出金で7億円、介護保険特別会計繰出金で4億円などの減額との差し引きにより、増額予算となりました。

3 今後の財政運営の見通しと課題

(1) 日本経済の状況

政府は、平成27年12月の月例経済報告で、「景気は、このところ一部に弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」と発表しました。景気の先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、日本の景気が下押しされるリスクが危惧される。日本経済の現状は、回復基調にあるが、安定性・確実性などの面から、生活実感への波及はまだ十分とはいえない状況にある」としています。

(2) 平成28年度足立区予算の概要

足立区の場合、平成28年度当初予算は、一般会計総額で2,730億円と27年度当初予算と比べて56億円の増額となり、過去最大の規模となりました。予算編成にあたっては、「27年度当初予算規模以下」を目標としましたが、区立小・中学校の改築や鉄道立体化の促進など投資的経費の増、社会保障・税番号制度に対応するための情報システムの構築や国民健康保険保険基盤安定制度など真に必要な経費の増加に対応するため、増額予算となりました。

歳入のうち、特別区民税については、拠点開発等による納税義務者数の増加、景気の回復傾向や収納率の向上などにより、平成26年度決算と比べ10億円余の増収が見込まれ、ここ数年着実に上向いてきています。

また、歳入の約3分の1を占めている都区財政調整普通交付金の原資である法人住民税が平成26年度税制改正で一部国税化され、28年度からは減収の影響が平年度化します。28年度の都区財政調整普通交付金については、景気回復により減収の影響は小さいと想定されるため、935億円と推計し、27年度当初予算より21億円の増を見込みましたが、26年度決算990億円と比べると55億円の減収となります。消費税10%になった段階では、さらに税制改正が予定され、都区財政調整交付金は大きな影響を受けることが見込まれます。

一方、歳出は、平成27年度と比べ、扶助費が私立保育園の運営費助成事業の12億円増などにより引き続き14億円増大しましたが、人件費で6億円減、公債費で33億円減となったため義務的経費全体では25億円の減にとどまりました。しかし、今後は高齢化の進展とともに社会保障経費の増大が予測されます。

投資的事業については、前述したように区立小・中学校の改築や鉄道立体化の促進、区営住宅改修等の工事進捗、建築資材の高騰や労務単価の上昇等により41億円の伸びとなりました。区が保有する公共施設は、築30年以上の建物が全体の3分の2以上を占め、老朽化が進行し、インフラを含めた投資的経費のコントロールが重大な課題となっています。

平成28年度の財源対策については、基金を16億円取り崩し、特別区債を61億円計上しています。基金は、28年度末以降取り崩しが増加し残高が減少する見込みです。特別区債については、一般の住宅ローンなどと異なり、償還を繰り上げると違約金を支払わなければならない、余分な経費が掛かるため、一括償還以外の返済は適当ではないと判断しています。そのため、これまでのように起債残高を年々減らしていくことが困難になっています。結果として、28年度当初予算では新規発行額が元金償還額を上回り、残高が増大することとなりました。

(3) これからの財政運営に向けて

今後、都区財政調整交付金が景気の動向に左右される中で、投資的経費や社会保障経費を中心に経費の増大が見込まれます。中長期的な視点に立ち、より一層の歳入確保に努めるため、「足立区滞納対策アクションプラン」を中心とした収納率向上対策の強化を図るとともに、未利用地の有効活用など、自主財源の安定確保を進めていきます。

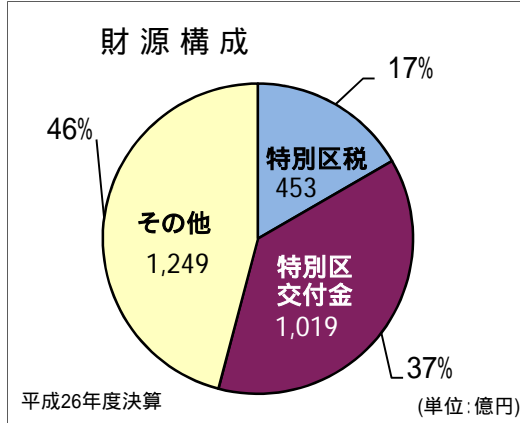
歳出面では、足立区経営改革プランに基づき全事務事業の評価点検や一般事務事業の区民評価により不断の見直しを行っていきます。事務事業の精査にあたっては、区のボトルネック的課題「治安・子どもの学力・健康・貧困の連鎖」の解消、老朽化が進む公共施設の整備、エリアデザインによる魅力あるまちづくり、周辺まちづくりを含めた竹ノ塚駅付近鉄道立体化事業など、「磨く」「創る」区政の推進に向け、区が果たすべき役割を見極めながら、限られた行財政資源を振り向けていかななくてはなりません。

特に、平成27年度を対策元年とした子どもの貧困対策については、「未来へつなぐあだちプロジェクト」の推進のため、財政面ばかりでなく、今ある仕組みや地域とのつながり、人的資源などをフルに活用しながら対策強化を図っていきます。見直しにあたっては、区民に対し予算・決算など財政状況のより一層わかりやすい発信に努め、区財政に対する正しい認識を共有できるよう工夫していきます。

4 足立区の財政状況

(1) 近年の推移

歳入 2,721億円 (平成26年度決算額(普通会計))



足立区の平成26年度歳入決算(普通会計)約2,721億円の内訳をみると、

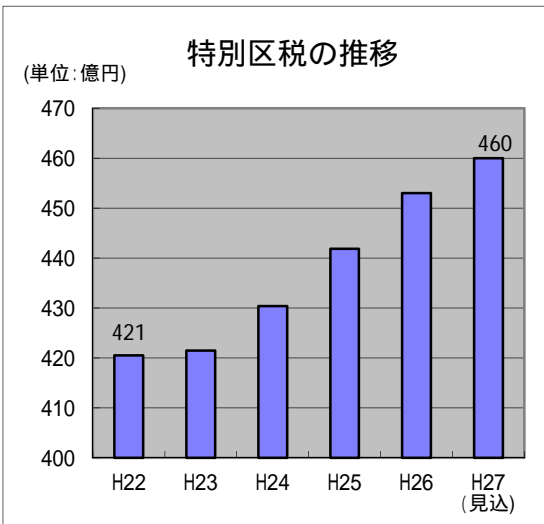
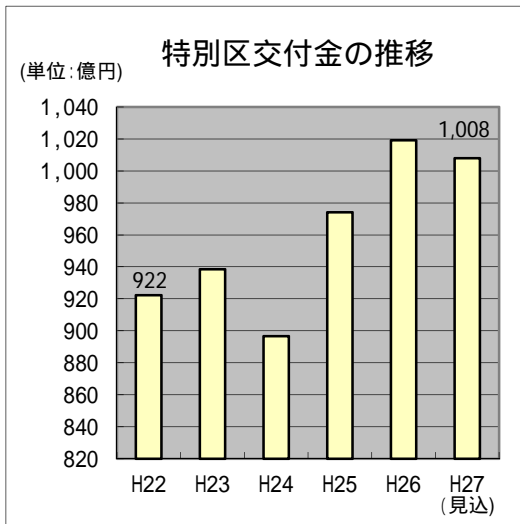
特別区税が約17%、

特別区交付金が約37%を占めています。

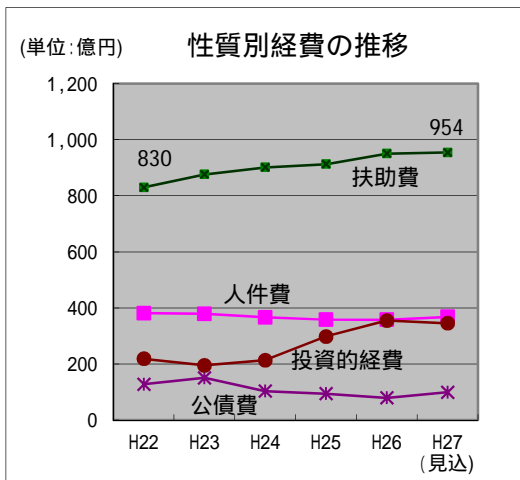
平成22年度決算と平成27年度決算(見込)を比較すると、

特別区交付金 86億円増加

特別区税は、リーマンショック後に大きく落ち込みましたが、景気回復等により、増収傾向にあります。



歳出 2,656億円 (平成26年度決算額(普通会計))



足立区の歳出の性質別内訳の推移をみると、支出の半分以上を義務的経費が占めています。

特に、生活保護費・児童福祉費・社会福祉費等の扶助費が大きな伸びを示し、支出全体の約1/3を占めています。

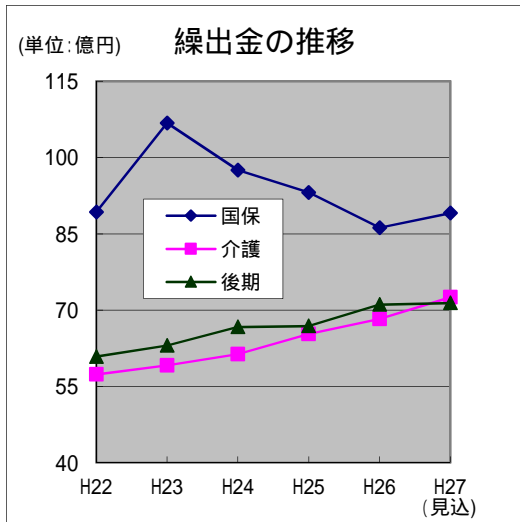
人件費は横ばい、公債費は減少傾向です。

平成22年度決算と平成27年度決算(見込)を比較すると、以下のようになります。

扶助費 124億円増加

人件費 13億円減少

公債費 29億円減少



また、特別会計繰出金の推移について平成22年度決算と平成27年度決算(見込)を比較すると、

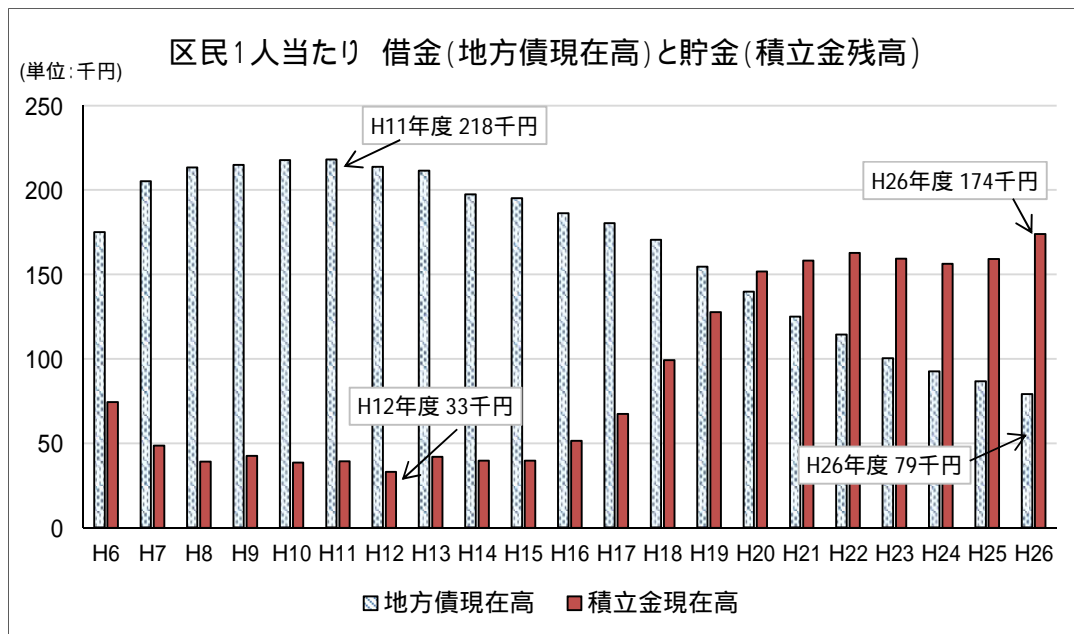
国民健康保険特別会計へ 0.2億円減少
 介護保険特別会計へ 15億円増加
 後期高齢者医療特別会計へ 11億円増加
 合計 26億円増加

これらの繰出金は、高齢者の増加傾向とともに、今後も増加が見込まれています。

比較は、千円単位で行ったうえで、億円単位に四捨五入しています。

(2) 区民1人あたりの地方債・積立金現在高

区債(地方債)は、個人の家計に例えると、住宅ローン等のような借金にあたります。また、基金を個人の家計に例えると、貯蓄にあたります。



区では、「発行額(借入) < 元金償還額(返済)」となるように努め、発行残高を着実に減少させてきましたが、学校等の施設の老朽化に伴い、更新に必要な経費が増えているため、発行額が増加しています。

基金は、条例によってそれぞれ使う目的が定められており、施設更新などの将来の負担に備え、目的に応じた積み立てを行っています。

平成28年度予算のあらまし

1 平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧

重点施策1 子ども たくましく生き抜く力を育む

子どもたちが、たくましく生き抜いていくための力を育む施策に重点的に取り組みます。
より多くの大人が子どもと関わる機会や場を地域の中に積極的につくることを通じ、子どもの教育を大切に
地域社会、地域力を醸成していきます。

重点目標	頁	件数	予算額(千円)
就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す	10	6	1,640,900
多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる	10	3	1,084,041
こころとからだの健やかな成長を支援する	11	2	4,909
安心して働き子育てできる環境を整える	11	6	6,974,271
【子ども】 合計		17	9,704,121

重点施策2 くらし 健やかで安心な暮らしを支える

少子高齢社会における健康、仕事、環境、治安や美化などの地域課題の解決のために、多様化する生活スタイルを互いに尊重しながら、地域の住民や団体の連携づくり、とりわけ人と人とのつながり(ネットワーク)を重層的に強化するという視点に立った施策に取り組んでいきます。

地域の絆を結び直し、新たな縁をつくる	12	4	273,175
区民の健康を守り、長寿社会の基盤をつくる	12	4	103,755
就労と生活の安定を支援し、区民の暮らしを重層的に支える	13	2	194,021
地域経済の活性化を進める	13	7	338,532
環境に優しく、安心して暮らせる美しいまちを実現する	14	8	1,589,777
【くらし】 合計		25	2,499,260

重点施策3 まちづくり 安全でうれしいのあるまちをつくる

区の歴史、文化や自然と、新たな地域資源とを融合させ、都市としてさらなる発展へと結びつく取り組みを加速します。また、震災対策をはじめ、非常時の対応の見直しを進めます。
さらに、団地の建替えなどの都市更新に併せて、高齢社会における課題に対応できる仕組みづくりに取り組みます。

エリアデザインをはじめとする戦略的なまちづくりにより都市機能を向上させる	14	5	9,271,964
災害に強いまちをつくる	15	7	2,817,588
緑豊かな自然環境を育み、特色ある公園をつくる	16	2	560,461
ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する	16	1	8,108
【まちづくり】 合計		15	12,658,121

重点施策4 経営改革 透明でわかりやすい区政を推進する

新たなニーズに即応するなどの柔軟な展開を行うため、横断的マネジメントの強化を図ります。また、効果的・効率的な行政評価を行うことにより、「評価」から「改善」への流れを着実なものにしていきます。
さらに、シティプロモーションの取り組みを進め、区の魅力や情報発信力を向上させ、区のイメージアップにつなげていきます。

庁内横断的な意思形成により、即応性ある政策マネジメントを実践する	16	4	24,983
税制改正等を視野に入れ、財政の健全化を図る	16	2	59,532
新たな外部化推進による区民サービスの向上と経費縮減を図る	17	3	711,248
時代の変化によって生じる新たな課題に即応できる職員を育成する	17	2	37,793
シティプロモーションを強力に展開する	17	3	214,042
【経営改革】 合計		14	1,047,598

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
子ども	就学前からの教育の充実を図り、学力の向上を目指す	就学前教育の充実	認定こども園事業	私立認定こども園に対し、運営費を給付及び補助することにより、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の促進を図ります。区立認定こども園において、適正な運営・管理を行い、乳幼児期の保育・教育の充実を図ります。	1,105,253	69
			幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	保育者向けの研修会、すくすくガイド、あだち5歳児プログラムの実践による保育内容の充実を図ると共に幼保小連携活動の取り組み等により、就学前の子どもたちの学びの芽を育み、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図ります。また、子どもの健やかな成長に欠かれない「基本的な生活リズム」を身につけるための「早寝・早起き・朝ごはん」の推進として、保育園等での生活リズムカレンダーの取り組み、ポスター・パンフレットなどによる啓発を実施します。	15,303	21～22 27～28 32
		確かな学力の定着	学力向上のための講師配置事業(そだち指導員・生活指導員の配置)	小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図ります。また、各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。	211,245	19～20 21～22 33
			小学生基礎学習教室・中学生補習講座	基礎的な学力の定着と学習意欲の向上を図るための補習事業を継続して実施します。対象は、基礎的な学力の定着に課題のある小学3・4年生(四則計算・漢字)と中学2年生(数学・英語)です。事業実施には、民間教育機関を活用します。	109,934	19～20 21～22 34
			教員の授業力向上事業	通常の研修のほか、特に若手教員を中心に教員養成講座や教科指導専門員制度を活用し、「わかる授業の徹底」を進めます。教員養成講座では、民間事業者のノウハウに基づく子ども達のやる気を引き出す授業手法を「インターネットによる自学自習」と、「集合研修」を組み合わせて学ぶことで、日々の授業実践に生かせる力を養います。また、教科指導に優れた専門員が巡回・指導する教科指導専門員制度では、授業力の改善と強化に向けたきめ細かな指導を行います。	196,906	21～22 33
教育課題解決への取組事務(小中連携事業、多層指導モデルの実践)	各教科における小中合同研究や授業での連携、課外活動等の取り組みの連携によって進学時の不安解消と学力向上を図ります。また、低学年において、つまずきやすい「特殊音節」に焦点を当てた、多層指導モデル<MIM>を実践していきます。	2,259	21～22			
子ども - 教育(6) 小計					1,640,900	
子ども	多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる	遊びと実体験の場や機会の充実	放課後子ども教室推進事業	地域の方々への参画を得て、小学校の校庭や教室等を活用した放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を提供します。遊びや学び、異学年での交流等の活動を通して、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりとして、対象学年や実施日、様々な体験や交流の機会の充実を進めます。	230,571	
			子ども未来創造館事業	科学・運動・ものづくりなどのさまざまな体験を通じ、子どもたちの成長を支える取り組みを推進していきます。民間事業者・大学等との連携や区民参画を深めていき、他の施設や学校などでは体験できない魅力的なプログラムを利用者へ提供していきます。	557,449	27～28 35 64
			[事業統合]自然教室事業・体験学習推進事業	心身の健全育成や実体験を伴う学びを通して、豊かな人間性を育み、子どもたちの学習意欲の向上を図ります。鑑南、日光、魚沼で実施する自然教室や日本の伝統や文化を尊重する心を育む百人一首大会や将棋大会、区内各大学の特色を活かした様々な体験学習事業を実施します。	296,021	
子ども - 体験(3) 小計					1,084,041	

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
子ども	成長を支援する こころとからだの 健やかな	健やかな身体づくり	小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進)	給食を通して児童・生徒が身体にとって大切な食べ物など基礎的な栄養知識を学び、自然の恵みや給食に関わる人々への感謝の気持ちを育むことにより、心を豊かにすることができる「おいしい給食」を、学校、保護者、調理業者、生産者の皆さんと協力しながら提供していきます。	1,059	27～28
		不登校・ひきこもり対策の推進	こどもと家庭支援事業(不登校対策支援事業)	児童・生徒の不登校状態の改善を図るために、学校、関係機関と連携し不登校対策支援事業を実施します。学校の不登校対策を支援し、別室での寄り添い支援や家庭へのお迎え支援を行う登校サポーターを派遣します。	3,850	36 69
		子ども - 成長(2) 小計			4,909	
子ども	安心して働き子育てできる環境を整える	新たな保育サービスの提供と待機児童の解消	[事業統合]地域型保育運営整備事業(保育ママ・小規模保育)	子育て環境の整備と待機児童の解消を図るため、小規模保育事業者に対し、開設準備経費の助成及び運営経費の給付を行います。平成29年度当初までに、小規模保育は23施設、受託定員児童数403名の予定です。 保護者の就労等により保育が必要な生後57日から2歳児までの児童を預かる家庭的保育者(保育ママ)に対し、家庭的保育サービスを提供するための運営経費を給付します。	2,174,500	38 69
			[事業統合]認証保育所整備・利用者助成事業	子育て環境の整備と待機児童の解消を図るため、認証保育所事業者に対し、開設準備経費及び運営費を助成します。平成29年度当初までに、認証保育所は44施設、受託定員児童数1,309名の予定です。 認証保育所等の利用者に対して、利用者負担を軽減します。平成28年度の助成制度利用者数は延べ16,877名の見込みです。	2,882,091	38 69
			学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。平成28年度は、指定管理化により特別延長保育を実施する学童保育室を2室増室するほか、定員の見直しなどにより、定員の増員を図ります。今後も、安心して子育てしていただくための取り組みを進めていきます。	1,126,728	37 66
		子育て不安の解消	[事業名変更]あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)	妊娠期から産後期の母子保健事業充実を図り、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)」と呼称し、母子保健コーディネーターによる支援対象妊婦への訪問など、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。	691,409	19～20 39 67
			子育てサロン事業	乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支援します。また、平成28年度は特に、保育コンシェルジュや保健センターによる乳幼児親子講座等他機関との連携を強化し、利用者層を広げるとともに、身近な育児応援の場として利用の定着を図ります。	89,716	66
			養育困難改善事業	養育困難家庭の改善及び児童虐待の未然防止のため、専門相談や育児支援等のコーディネートを行うとともに、要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座・講演会、キャンペーン等を実施します。	9,827	19～20 36 70
		子ども - 子育て(6) 小計			6,974,271	
子ども(17) 計			9,704,121			

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
くらし	地域の絆を結び直し、新たな縁をつくる	協働を核に地域の絆づくりを応援	孤立ゼロプロジェクト推進事業	区内全ての437町会・自治会にて実態調査を実施できるよう個別に対応するとともに、2回目以降も調査することで、支援を必要とする高齢者を早期に見出し、各施策につなげます。また、各地域包括支援センターで実施する「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」の発行を通じて、気づいてつなぐことの重要性を啓発するとともに、見守り活動やサロン運営等の事例を紹介しながら「絆のあんしん協力員」の活動を拡大していきます。さらに、町会・自治会の掲示板や閲覧板等を用いたPRに努め、地域で支え合う関係づくりの強化を目指します。	126,337	40
			NPO・区民活動支援事業	区民からの寄附金を積み立てた協働パートナー基金を活用し、NPOやボランティア団体の公益活動に対し助成を行い、寄附循環のしくみを構築します。 「あだち皆援隊講座」を実施し、地域課題の解決に向けた新たな地域活動の担い手となる人材を育成します。受講者には、孤立ゼロプロジェクトやNPO・ボランティア団体支援などの情報提供と活動とのマッチングを行い、地域の絆の強化を図っていきます。	11,053	66 71
			町会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等への助成を行います。 また、未加入者の加入への働きかけとして、町会・自治会が取り組んでいる活動をアピールするための地域オリジナルチラシの作成支援や掲示板設置助成を行うとともに、未加入マンションに対しても啓発チラシを作成・配布し、設立(加入)促進を図っていきます。	135,785	41 66 71
		大学連携の推進	大学連携コーディネート事業	千住エリアに5つの大学が進出し、各大学と区の様々な連携事業が展開されるようになった今、これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化を図るため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていきます。また、2020年前後を目処に花畑エリアに文教大学が進出することが決定しました。開設までの約5年間で区と大学の関係を深めていくとともに、既設の五大学との関係も構築していきます。	-	
くらし - 絆(4) 小計					273,175	
くらし	区民の健康を守り、長寿社会の基盤をつくる	高齢者の安心を確保	介護予防教室事業 (パークで筋トレ、ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも自分らしく元気に暮らしていけるよう、介護予防教室を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。介護保険制度改正により、平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行するため、事業名が変更となります。	78,730	29～30 42 63 72
			健康あだち21推進事業 (糖尿病対策)	「糖尿病対策アクションプラン」に基づき、区民の「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」及び「医療費の抑制」を目標として、野菜を食べやすい環境づくり 子ども・家庭の良い生活習慣の定着 重症化予防の3つの柱に基づく各事業を展開します。また、新たな重症化予防策として、糖尿病眼科健診を実施します。	17,906	27～28 43 63 67
		健康・体力づくりを応援	こころといのちの相談支援事業	都市部に点在する専門機関をつなぎ、複数の悩みを抱える相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくりまします。また、当事者を確実に支援するため、「つなぐシート」を活用します。「生きる支援」を実践できる人材をさらに育成するとともに地域に「気づく つながる いのちを守る」を広めます。	2,357	
		仕事と生活のバランスある社会の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	「経営改革セミナー」を始めとする各種セミナー等の機会を捉え、経営者にワーク・ライフ・バランスを「経営戦略」の一つとして位置づけるよう啓発していきます。専門家派遣制度を活用して準備企業から認定企業へ育てていき、認定企業を増やしていくことで、足立区全体のワーク・ライフ・バランスの理解度を高め、男女共同参画社会の実現を推進していきます。	4,762	62
くらし - 健康・長寿(4) 小計					103,755	

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
くらし	くらしと生活の安定的に支える、区民の生活の安定を支援し、	就労支援・安定雇用を促進	就労支援・雇用安定化事業	就業意識が希薄な若者を就労等の社会的自立につなげるための支援を行います。また、若者以外の方も、就労支援セミナーにより就業意欲と能力の向上を図るとともに、毎月就職面接会を開催して、就業率を高めて安定雇用につなげていきます。	65,800	19～20 25～26 44 62
		多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立化の推進	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づく相談・支援事業を実施します。同法における必須事業である自立相談支援及び住居確保給付の実施に加え、任意事業である一時生活支援、就労準備支援及び子どもの学習支援についても実施することにより、生活困窮者の生活の安定を支援していきます。	128,221	19～20 45 67
くらし - 就労・生活(2) 小計					194,021	
くらし	地域経済の活性化を進める	中小企業の競争力向上を支援	経営革新支援事業	社会の変化に対応した経営革新及び販路開拓・拡大に向けた支援を行うことにより区内中小企業の経営体質の強化を図ります。支援策として、小規模事業者経営改善、ホームページ作成、知的財産権認証取得等の助成や、経営革新セミナーを行います。	52,220	25～26 47 62 72
			産業展示会事業	「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催します。新製品・サービスの展示・販売や商談会、ビジネスセミナー等を実施し、ビジネスチャンス拡大を図ります。	26,610	25～26
			足立ブランド認定推進事業	区内で製造される優れた製品や巧みな技術を提供する企業等を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品をPRすることで販路拡大を図るとともに、区のイメージアップにつなげます。区民向けのリーフレットやバイヤー向けの冊子を作成するとともに、大型見本市などへ出展します。	31,924	25～26 67
			創業支援施設の管理運営事業	創業者に安価な使用料で事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる適切な助言・指導を行い、区内創業を促進します。また、東京電機大学が運営する創業支援施設に対しては、引き続き、連携協力及び助成を行います。	48,655	25～26 46 67
			ニュービジネス支援事業	創業プランコンテスト及びビジネスチャレンジコースに提案された優秀事業に対して助成金を支給します。また、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行い、区内企業の発展を促進します。	31,568	25～26 46 72
			産学公連携促進事業	「産」(産業)、「学」(大学)、「金」(金融機関)、「公」(足立区)が連携して区内企業の技術力向上をサポートするために、企業を対象にした「勉強会」や企業と大学の「交流・連携事業」を実施します。また、企業からの技術相談支援体制を継続するとともに、研究開発費用の助成等を行います。	9,575	25～26 46 62 71
			賑わいのある商店街づくり	商店街魅力向上事業	商店街への来街者や地域住民の安全確保及びイメージアップを目的とした環境整備事業と、地域と連携した商店街イベントや消費喚起策などの商店街活動等を支援し、集客力の向上や賑わい創出を図り、区内商店街の活性化を目指します。	137,980
くらし - 地域経済(7) 小計					338,532	

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁		
くらし	環境に優しく、安心して暮らせる美しいまちを実現する	「きれいなまち」実現を目指して	生活安全支援事務	ビューティフル・ウィンドウズ運動の主要事業として、防犯対策を積極的に推進した結果、刑法犯認知件数六千件台を達成しました。今後も自分達のまちは自分で守る地域防犯力の向上に向け、地域住民の自主的な防犯活動の活性化を図るとともに、防犯防火意識のさらなる高揚のための施策を推進してまいります。また、犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置による防犯環境の向上、刑法犯認知件数の約4割を占める自転車盗対策を拡充していきます。	132,700	23～24 48 65 71		
			美化推進事業	「ビューティフル・パートナー」をさらに増やし、区民等の美化推進への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」「ルールからマナーへ」となることを目指し、「花のあるまちかど事業」、「迷惑喫煙防止対策」、「ごみゼロ地域清掃活動」、「美化啓発活動」等を実施します。	40,660	23～24 49 66		
			生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄等対策事業)	周辺の生活環境に著しい支障を及ぼしているいわゆる「ごみ屋敷」等の状況を改善し、良好な生活環境の保全と区民の安全で安心な生活を確保します。 不法投棄対策として総合窓口によるワンストップ対応を進めるとともに、防犯カメラ・防止看板を設置し、不法投棄されない環境づくりを進めます。	7,846	68 73		
			自転車の放置対策事業	放置自転車対策に有効な、放置自転車業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。 また、駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者者に設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場を拡大します。	326,600	23～24 68		
		循環型社会への転換の促進	省エネ・創エネの普及促進	創エネ促進として太陽光発電システム設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助、省エネ促進として公益的施設や集合住宅等へのLED照明導入補助、省エネ家電製品購入費補助、省エネ設備改修費補助などを実施するほか電気自動車等購入費の補助を行い、環境にやさしい低炭素社会への転換を促進します。	124,929	63 68 73		
			ごみの減量・資源化の推進	「紙資源分別バック」や「資源になる紙類大辞典」を活用して燃やすごみに含まれる古紙の分別を周知徹底していきます。あわせて、分別の徹底によるごみ処理経費の削減額等を積極的に公表していく「見える化」を進めていくことで、さらなるごみの減量と資源化率向上を目指します。 引き続き、燃やさないごみの資源化率「9割以上」を維持するとともに、粗大ごみの資源化率「4割」の達成を目指します。	935,356	50 68		
			環境学習推進事業	幼児期から成長に応じた環境学習の機会を切れ目なく提供して、環境に関する理解を深め、自発的行動が自然と身につくよう、学校における環境教育の支援や将来の環境活動のリーダーとなる人材の育成に向けた学習プログラムの充実を図ります。特に幼児期から小学校低学年を主な対象とした自然観察会の充実や、大学連携などによる中学生を対象とした新たな学習プログラム実施に重点を置いて取り組んでいきます。	15,789	68 73		
			環境でつながる自治体連携プロジェクト(自治体連携環境事業)	区内では難しい地球環境保全に貢献する活動を、友好自治体をはじめとした各地の自治体と連携して進めるとともに、双方にとってメリットとなる連携自治体の活性化にもつながる取り組みを目指します。	5,897	51 68 73		
		くらし - 環境・安全 (8) 小計					1,589,777	
		くらし(25) 計					2,499,260	
まちづくり	戦略的なまちづくりをはじめとする都市機能の向上	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	竹ノ塚駅付近の鉄道高架化により、交通の安全性、利便性を向上させ、東西の一体的なまちづくりを推進します。平成28年度は、下り急行線を高架化するとともに、仮設地下通路の建設を進め、供用を開始します。また、区画街路第14号線の用地の早期取得を目指します。このほか、地下鉄8号線の区内延伸に関する検討を進めます。	6,752,700	53 61			
		北千住駅東口地区再開発	北千住駅東口地区の安全性と利便性を向上させるため、区画街路第13号線を中心とした都市基盤整備をさらに促進するとともに、東京電機大学の第2期整備を適正に誘導し、地域との協働で活気と賑わいを創出するまちづくりを目指します。	32,000				

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
まちづくり	エリアデザインにより都市機能をはじめとする戦略的なまちづくり	都市機能の向上	エリアデザインの推進	<p>エリアデザイン推進本部では、大規模な区有地などの活用について、民間活力を導入し、まちの魅力を向上させる取り組みを進めています。</p> <p>今後の区の発展を牽引する拠点整備にむけ、綾瀬エリア、花畑エリアに続き、六町エリア、江北エリア、竹の塚エリアや西新井・梅島エリアにおいて、まちの強みを生かしたエリアデザインを策定し、民間投資による戦略的なまちづくりに取り組んでいきます。</p>	-	
		高齢社会に対応した公共住宅のあり方の見直し	区営住宅改修事務	<p>区営住宅長寿寿命化計画に基づき、昨年度から継続している中央本町四丁目第2アパートの建設工事が完成します。また、伊興町前沼アパートのエレベーター設置工事の設計に着手します。</p> <p>その他の区営住宅については計画的に修繕を行います。</p>	2,479,144	58 61
		きめこまかな交通サービスの実現	交通施設の整備・改善事業	<p>「足立区総合交通計画」の短期施策に位置付けたバス路線のバス停等の走行環境整備や既設バス停の環境整備を行います。</p>	8,120	
まちづくり - 都市機能(5) 小計					9,271,964	
まちづくり	災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	防災訓練等実施事業	<p>区民一人ひとりが防災における自助・共助の重要性を再認識し、災害への備えが正しく定着されるよう、分かりやすい啓発と実践的な訓練を行います。</p> <p>また、大規模水害に備え、荒川河川敷で実施する水防訓練において、タイムライン(事前防災行動計画)に基づいた訓練や各種水防工法訓練等を行います。</p>	23,451	54 65
			密集市街地整備事業・都市防災不燃化促進事業	<p>密集市街地において、密集市街地整備事業と都市防災不燃化促進事業による老朽建築物除却や道路・公園等の整備及び都市計画道路沿道の延焼遮断帯形成により、防災性の向上と住環境の改善を図ります。</p>	482,374	56 61
			細街路整備事業	<p>災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図るため、指定路線の整備は区が直接施工し、関連費用を助成して、事業進捗率の向上を目指します。</p> <p>細街路整備の促進により、日照など良好な住環境を形成するとともに、密集市街地の減災対策として着実な取り組みに努めます。</p>	270,000	57 61
			道路の新設事業	<p>都市における円滑な移動を確保し、災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。平成28年度は密集住宅地区における、延焼遮断帯の形成や消防困難区域の解消に効果がある補助第138号線その2工区の用地取得、また、西新井駅前と補助第138号線を結ぶ主要区画道路 区間の整備を進め、より便利で安全な道路ネットワークの形成に努めます。</p>	1,152,729	55 61
			老朽家屋対策事業	<p>老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に倒壊などの危険解消に協力する区民等に、家屋の解体費用を助成します。</p>	11,000	57
			建築物耐震化促進事業	<p>区民の命を守るため、木造住宅等の耐震化を積極的に進め、震災時の家屋倒壊を予防します。事業推進にあたっては、区民や民間建築団体との協働により、一定の条件を満たす住宅等へ耐震診断や設計・工事、感震ブレーカー設置等の費用を助成します。</p>	874,084	57 61 69
			無接道家屋対策事業	<p>建物倒壊危険度の高い特定地域の減災対策として、無接道家屋の建替えを促進するにあたり、区が策定する街区プラン内における狭隘通路の現況測量や緊急避難路整備などの費用の一部を助成します。</p>	3,950	57
まちづくり - 災害(7) 小計					2,817,588	

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁	
まちづくり	緑豊かな自然環境を育み、特色ある公園をつくる	身近な緑の保全と再生	緑の普及啓発事業	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることで、緑化に取り組む区民を増やし、区内の緑を守り育てていきます。 「緑をつくる、守る、育てる」の3つの柱に基づき、年間を通じて多様な事業を実施していきます。	21,716		
		憩いの空間の提供	公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	区内の公園を「にぎわい」と「やすらぎ」に分類するとともに、安全、安心に関する部分について計画的に改修し、公園に必要な様々な機能をバランス良く配置していきます。 また、公園灯のLED化による維持管理費の縮減や、区民のみなさんが快適に利用できるようなトイレの洋便器化等をすすめます。	538,745	61	
まちづくり - 自然環境(2) 小計					560,461		
まちづくり	ユニバーサルデザインを推進する	人に優しいまちの実現	ユニバーサルデザイン推進事業 経営改革から移動	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置づけられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。	8,108		
					まちづくり - ユニバーサルデザイン(1) 小計	8,108	
まちづくり(15) 計					12,658,121		
経営改革	庁内横断的な意思形成により、即応性ある政策マネジメントを實踐する	柔軟でスピード感のある意思決定	政策調整事務(経営会議)	重点プロジェクト推進戦略事業および重点施策について、区の方針を速やかに決定するため、随時経営会議を開催します。	-		
		行政評価制度の活用と改革	行政評価事務	重点プロジェクト推進戦略に定める事業と、一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は予算編成等に生かしていきます。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	4,177		
		公共施設の再編	公共施設の更新・再配置の推進	公共施設の更新・再配置の推進	今後の人口推計を見据え、公共施設の更新や再配置、長寿命化を目指すべく、27年度作成の施設白書を基に、「足立区公共施設等総合管理計画」を策定していきます。	20,000	
			計画保全の推進	計画保全の推進	保全マネジメントシステム(BIMMS)による区施設の保全情報の一元管理と保全業務への活用を進めます。また、「足立区公共施設等総合管理計画」の策定状況を注視しつつ、保全計画に基づいた工事の実施に努めていきます。	806	
経営改革 - 政策(4) 小計					24,983		
経営改革	税制改正等を視野に入れ、財政の健全化を図る	堅固な歳入基盤の確保	大規模な普通財産の活用	大規模な普通財産については、行政需要での活用を優先しますが、未利用地については、区の政策実現と安定的な歳入確保を図るため、民間事業者への貸付を主に検討していきます。なお、活用が難しい財産は、売却するなど維持費削減を図るよう取り組んでいきます。	11,988		
			各種収納金の収納率向上対策	各種収納金の収納率向上対策	自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくことを目的に、各種収納金の収納率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。早期滞納対策を行うため、納付案内センターの機能強化、実態把握が困難な区外転出者に対する調査委託を行い、滞納対策を進めていきます。また、国税・都税OBのノウハウを活用し、区職員の滞納整理スキルアップを図り、区全体が自信を持って業務に取り組める環境を構築します。さらに、納期内納付勧奨をキャンペーンや区の広報媒体を用いて進めていきます。	47,544	59 66 71
経営改革 - 財政(2) 小計					59,532		

平成28年度 第二次重点プロジェクト関連事業一覧【重点施策別】

[単位:千円]

施策	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	28年度当初予算額	関連頁
経営改革	新たな外部化推進による区民サービスの向上と経費縮減を図る	専門定型業務の外部化推進	戸籍住民課の窓口業務委託	平成26年1月から開始した戸籍住民課窓口の業務委託は、平成27年9月末日で契約期間が終了し、平成28年3月末日まで当初の受託事業者と特命随意契約を行いました。平成28年4月以降は、平成33年5月までの複数年契約とし、公募型プロポーザル方式にて厳正な事業者選定を実施しました。今後も、適正かつ混乱を生じさせない安定した事業運営を目指すとともに、区民満足度のさらなる向上を図ります。	135,536	
			国民健康保険業務の外部委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、多くの専門定型業務を持つ国民健康保険業務の外部化(民間委託)を実施します。委託範囲は、窓口業務のほか内部事務等を含む国民健康保険業務全般にわたります。これにより、民間企業の視点を生かした区民サービスの質の向上、事務効率の改善、行政コスト削減を目指します。平成28年度から本格的に業務運営委託を開始することにより、生み出された人材を滞納整理に活用し収納率向上を図ることで、財政運営の健全化に努めていきます。	521,928	66 71
			会計管理業務の外部委託	第二次経営改革プランに基づき、専門・定型業務である会計管理業務を外部委託し、効率的な運営や行政コストの削減を図ります。委託3年目となる平成28年度は、本格稼働期への移行により会計管理室の業務の5割相当の業務量を委託します。	53,784	69
経営改革 - 外部化推進(3) 小計					711,248	
経営改革	新たな課題に即応できる職員を育成する	全庁的サービス水準の向上	接客力の向上	あいさつや言葉遣いなどの接遇スキルの改善だけでなく、「説明力向上」研修でコミュニケーション能力を高めるなど、総合的な接客力の向上を図ります。また、来庁者からの聞き取り調査など外部評価を踏まえ、接客あだち推進運動の取り組みの中で、区民目線に立った課題の改善を図っていきます。	4,396	職員研修事業に計上
			職員研修事業・人事管理事務	複雑・高度化する行政課題に対応するため、業務遂行能力や政策形成能力等、職員の資質向上に向けた研修を体系的かつ、着実に実施していきます。また、複線型人事制度により専門性の高い職員の育成に取り組めます。	33,397	62
経営改革 - 職員育成(2) 小計					37,793	
経営改革	シティプロモーションを強力に展開する	シティプロモーションの推進	シティプロモーション事業	区民にとって誇れるまちへと進化させていくため、「アートアクセスあだち 音まち千住の緑」を継続実施するほか、様々な人や団体、事業者と繋がりながら、区だけではできない足立の魅力創りと情報発信等、より一層効果的なプロモーションを行っていきます。また、職員のプロモーション意識のさらなる向上のため、広報物制作のワークショップ等の継続実施に加えて、常駐のデザイナーによるデザインサポートを実施していきます。	25,000	60 71
		戦略的広報の展開	「あだち広報」製作運営事業(広報紙・ホームページ・A-メール運営等)	広報紙やホームページでは、情報の選択と集中を進めながら区内の旬な情報発信を継続していくとともに、SNSなどの電子媒体については更なる内容の向上を図っていきます。また、各部・室・課広報担当者向けの研修等を通じて情報の見せかたを含めた発信力の強化を図り、職員の意識改革および技術力向上を目指していきます。	182,909	
		的確な区民ニーズの把握	世論調査事業	区の施策に関する区民意識や動向の変化を把握するため、無作為抽出した20歳以上の区民3,000人を対象に世論調査を行います。また、公募した区民200人に特定の事業やテーマについて区政モニターアンケートを行います。調査結果から区民の意識やニーズを把握し、今後の区政運営に反映させていきます。	6,133	
経営改革 - シティプロモーション(3) 小計					214,042	
経営改革(14) 計					1,047,598	
合計(71)					25,909,100	

2 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から1.7%に引き上げられた地方消費税(注1)の引き上げ分については、「消費税法第1条第2項(注2)に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

さらに、平成26年1月24日付け「総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知」では、その使途となる「社会保障施策に要する経費」とは「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策に要する経費とされています。

平成28年度予算では、税率が1%から1.7%に引き上げられたことによる地方消費税交付金の増額分を63億円と算定し、使途としての確と考えられる事業それぞれの経費の内、特定財源を除く一般財源を投入する部分の規模に合わせ、以下のように割り振りました。

単位:百万円

社会保障経費		事業	28年度		[参考]27年度 消費税充当額
			事業費	消費税充当額	
社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,425	274	200
		高齢者福祉事業	0	0	0
		児童福祉事業	2,440	969	820
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	1,361	52	86
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0
		その他保健衛生事業	0	0	0
済 社 会 保 障 の 公 経 済 負 担 分 (注 3)	社会福祉	障がい者福祉事業	61	2	2
		高齢者福祉事業	83	2	2
		児童福祉事業	3,186	71	60
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	0	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	579	15	15
		その他保健衛生事業	614	16	15
社 会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	15,215	584	598
		高齢者福祉事業	360	38	38
		児童福祉事業	9,466	0	80
	社会保険	介護保険事業	7,764	1,150	1,150
		国民健康保険事業	13,376	1,798	1,644
		後期高齢者医療事業	7,997	1,080	920
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,779	245	295
		その他保健衛生事業	1,319	4	75
合 計			67,025	6,300	6,000

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

注2：消費税法第1条第2項

「消費税の収入については、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」

注3：社会保障の公経済負担分

社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出の増額分です。

平成28年度 未来への道すじ〔1〕

未来へつなく あだちプロジェクト

未来へつなく あだちプロジェクト

こども支援センターげんき

シグナルを早期発見し、

適切に支援します

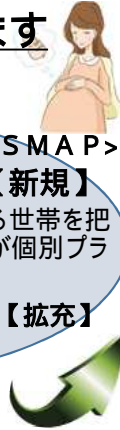
足立保健所

あだちスマイル&インジエクトプロジェクト <ASMAP>

母子保健コーディネーターの配置【新規】

妊娠届出時から特に支援を必要とする世帯を把握し、5名の母子保健コーディネーターが個別プラン作成など適切に支援

こんにちは赤ちゃん訪問【拡充】
乳幼児健康診査



きかせて子育て訪問事業【新規】

サポーターの訪問傾聴で子育ての孤立感を解消

子育てホームヘルプサービス事業【新規】

産前産後の妊産婦の家事を支援し、母親の心身の安定を図る

養育支援訪問事業【拡充】

専門相談員を増員し、養育支援の必要がある家庭の訪問体制を強化

こどもショートステイ事業【拡充】

一時的に児童を施設や協力家庭で養育支援

足立保健所が「妊娠届アンケート」や「こんにちは赤ちゃん訪問」等で、早期に養育困難家庭を把握し、こども支援センターげんきにおいて適切な支援サービスにつないでいきます。

健康格差を是正します

歯科健診の強化

全ての4歳児から中学3年生までを対象に毎年歯科健診を行い、むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。

食育の推進事業

一生を通じた健康維持を実現するため、正しい食生活を啓発するなど乳幼児期より食育を推進していきます。

将来の夢をイメージし、生き抜く力を育みます

キャリア教育推進事業【新規】

学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育むため、小学校におけるキャリア教育を支援します。



習熟度に応じた取組みで確かな学力の定着を図ります

英語チャレンジ講座【新規】

「英語大好き」な中学生を育てるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。

あだち小学校基礎学習教室
中1夏季勉強合宿
中学生補習講座

そだち指導員の配置

小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。

足立はばたき塾・土曜塾

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に、民間教育機関を活用して学習機会を提供します。



柱立て3 推進体制の構築

相談事業の連携強化（「つなく」シートの活用）

様々な相談に関する情報を、「つなく」シートを活用した相談窓口の相互連携で、必要とする方に確実に届けます。

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 子どもの貧困対策	10、11、12、13、21～22、25～26、 関連頁: 27～28、33、34、36、39、44、45、 62、63、64、66、67、70
----------------------	--

貧困の連鎖を断つため、「未来へつなぐあだちプロジェクト」を策定しました。ライフステージに沿って、早期かつきめ細やかな施策を実施するため、3つの柱立て「教育・学び」「健康・生活」「推進体制の構築」により、具体的な事業を展開していきます。

ひとり親家庭に対する支援

貧困率が50%を超えると言われていたひとり親家庭に対し、特に重点的に支援します。

所得が国民の「平均値」の半分に満たない人の割合



就労支援

- 自立支援プログラム策定事業【拡充】
- 自立支援教育訓練給付金【拡充】
- 高等職業訓練促進給付金【拡充】
- 高校卒業程度認定試験合格支援事業

**保護者や若者が孤立せず
社会的に自立できるよう支援します**

相談事業

ひとり親からの相談事業【新規】
支援員が、ひとり親の課題やニーズを把握し、必要に応じ支援

交流事業

ひとり親家庭サロン【新規】
サロンを通じて、ひとり親同士
の悩み相談や情報を交換

あだち若者サポートステーション

働くことに悩みを抱えている若者に対し、
カウンセリングなどにより就労に向けた支援を実施



子どもたちの学びの環境をサポートします

償還免除型育英資金貸付事業【新規】

これまでの足立区育英資金に加え、一定の条件を満たす方を対象に、
貸付金額の半額を償還免除とします。(年間、高校・大学各10名)

スクールソーシャルワーカー(S S W)活用事業【拡充】

児童・生徒の抱える困難な課題を解決するため、統括S S W(非常勤職員)
3名に加え、一般S S W6名(予定)を採用し、小・中学校への支援を
強化します。

学習支援や食事を提供する、安心できる居場所を増やします

居場所を兼ねた学習支援【拡充】

区北部地域に設置している居場所を兼ねた学習支援施設に加え、
区東部地域などに2箇所増設します。
さらに、フードバンク等と連携し、子ども達におやつ、飲み物等を
提供します。



N P O ・ボランティア団体、地域団体等の活動支援

地域の関連団体と連携を図るとともにN P O等の活動を支援するため、げんき応援事業助成金を活用します。

各種調査による実態把握

「子どもの健康・生活実態調査」をはじめ、多角的な調査を実施し、対策の効果を分析する際や今後の計画・
指標見直しにあたり、有効に活用します。

担当課係	子どもの貧困対策担当課	問合せ先(直通)	3880-5717
------	-------------	----------	-----------

平成28年度 未来への道すじ〔2〕

学びをつなぐ！足立の教育 ～基礎学力の徹底習得に向けて～

全ての子どもたちの基礎的・基本的 ～子どもたちのたくましく

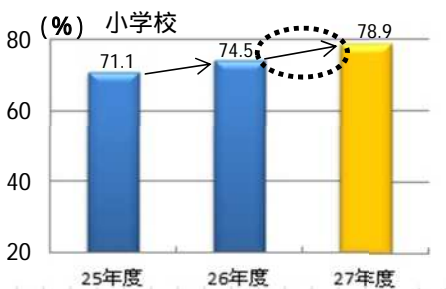
小学校

あだち小学生基礎学習教室

少人数指導の教室として学習効果を高め、学習の基礎を固めます。

そだち指導員の配置

小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、別教室等で個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図ります。



取り組みの成果が学力調査にも現れてきました。

区学力調査 正答率70%以上の児童の割合

教員の授業力向上

教科指導専門員制度

教科指導の専門員が各学校を巡回し、教員の授業内容の改善・充実への指導・助言を行います。

教員養成講座

民間塾によるインターネットを活用した教員養成講座を継続して、若手教員の授業力アップを支援します。



中一ギャップ対策

1日中学生体験など児童と生徒の交流活動
教員による授業研究や授業交流など
小中連携に向けた活動の充実

就学前

幼児教育を小学校教育につなぐ
幼児期の学びの芽を育む保育・教育の充実
小学校のスタートカリキュラムの活用
保育・教育内容の相互理解を深める

意欲創造プロジェクト

就学前の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、学ぶ意欲や生活リズム・規律を培うための取り組みを推進します。

- 学ぶ意欲・関心を育てる5歳児プログラムの定着
- 絵本好きを育てる読書活動の推進
- 創造力などを育む音楽活動の推進
- 担当制の実施など保育内容を充実させて愛着形成を確立



幼児期に望ましい遊びのための環境づくり
食への意識を高める食育事業の推進
体力向上のための運動遊びの推進

重点プロジェクトの分野: 子ども

事業名: **幼児教育振興事業 / 学力向上のための講師配置事業 / 学力向上対策推進事業 ほか**

関連頁: 10、19～20、32、33、34、63、64

な学力の定着をめざします 生き抜く力を育むために～

中学校

中1夏季勉強合宿

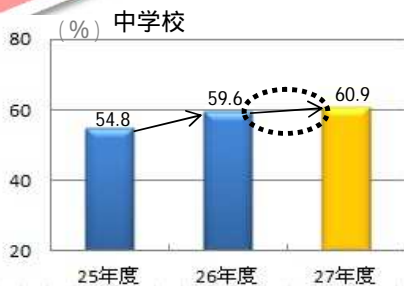
小学校の算数のつまづきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的に宿泊勉強会を実施します。

中学生補習講座

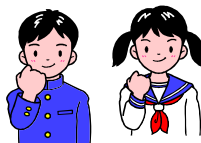
中学2年生の夏休みに英語・数学の基礎的・基本的な学力の定着をめざし、補習講座を行います。

生活指導員の配置

各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。



区学力調査 正答率60%以上の生徒の割合



少しずつ取り組みの成果が上がっています。

さらなる向上をめざして 英語に力を入れます

英語チャレンジ講座【新規】

「英語大好き」な中学生をそだてるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。

英語教材作成支援【新規】

生徒の英語への抵抗感をなくし、英語力をアップさせるため、生きた対話文や音声を自由に利用して魅力的な教材を作成・提供するツールを導入し、教員の教材作成を支えます。

出前ICT及びICTアドバイザー事業(東京都モデル事業)

西新井小学校、興本扇学園(興本小、扇中)をICT教育のモデル校に指定します(1年間)。モデル校での取り組みや実践は、今後の各学校のICT教育を推進する先行モデルとして位置づけます。



その他 無線LAN環境構築 授業支援ソフト導入等

<ICT支援員の業務内容>
パソコンや電子黒板等のICT機器やソフトウェアの活用、教材作成の支援助言、校内研修会の企画・立案等

モデル事業を生かした教育方法の確立

1. 電子黒板やタブレットPCを活用した授業
2. ICTを活用した公開授業
3. 公開授業やICT活用授業の指導案

効果と成果を検証

他校への
ノウハウの継承



担当課係

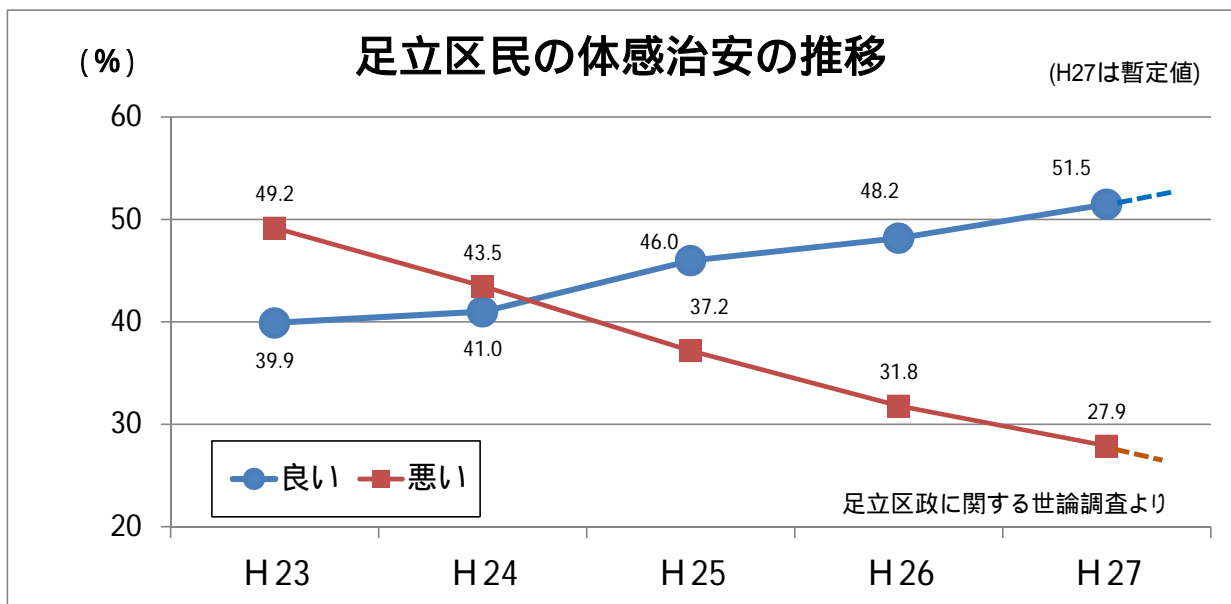
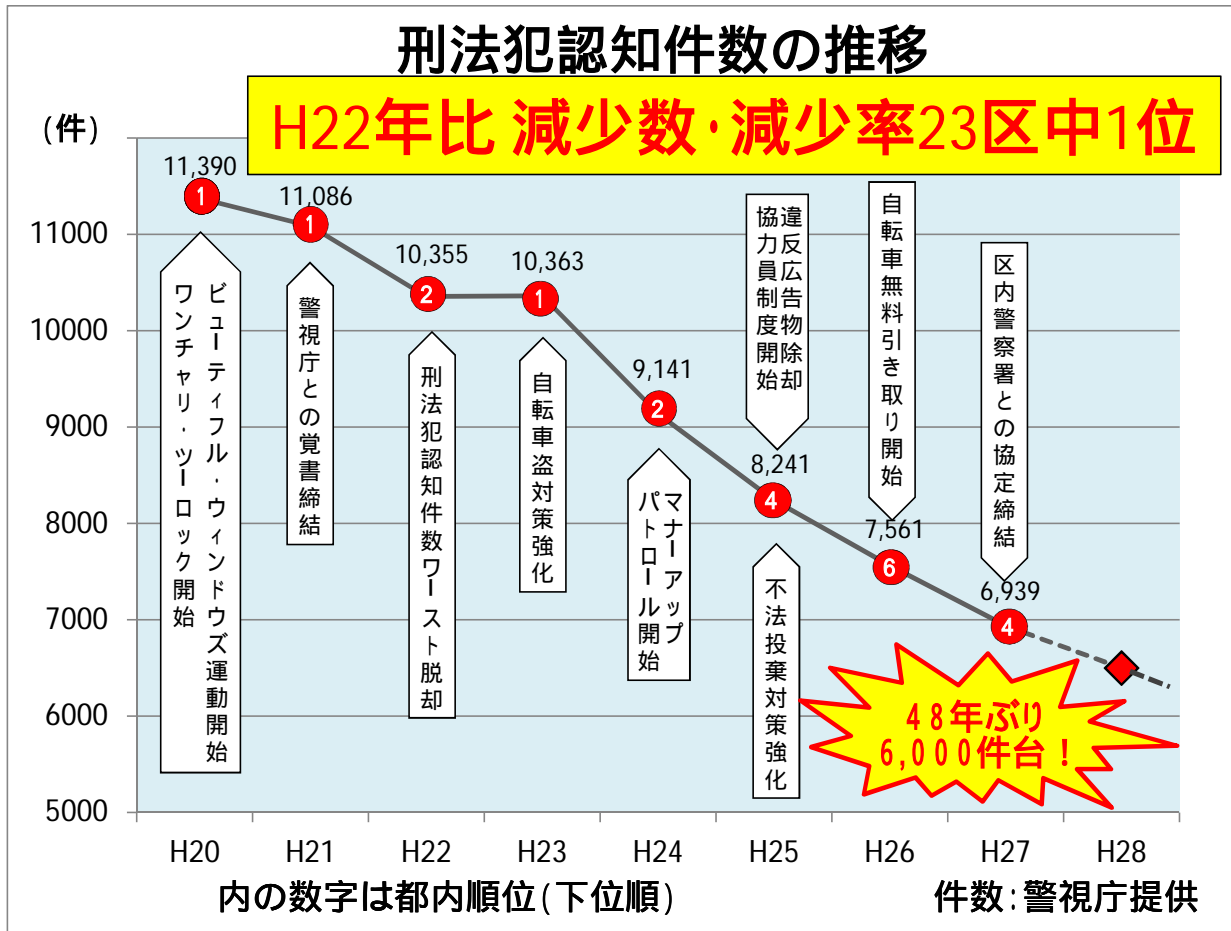
- ① 学力定着推進担当課、教育指導室 調査担当 (学力定着推進課 学力定着推進係)
- ② 幼児プロジェクト推進担当課 (就学前教育推進課 就学前教育推進担当)
- ③ 教職員課 事業推進係 (学力定着推進課 学校支援人材係)
- ④ 子ども家庭課 子ども施策推進担当 (子ども政策課 子ども施策推進担当)

問合せ先(直通)
3880-6717
3880-5974 (28年3月まで)
3880-5431
3880-5964
3880-5266

平成28年度 未来への道すじ〔3〕

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～みんなで築く安全・安心～

6千件台前半を目指します！



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 生活安全支援事務/美化推進事業/自転車の放置対策事業	関連頁: 14、48、49、65、66、68、71
--	---------------------------

生活安全支援事務【132,700千円】

【主な事業】

町会・自治会向け街角防犯カメラ設置の助成を4団体行います。

防犯パトロール用物品の購入費用の助成を40団体行います。

青色回転灯装備車両（青パト）を1台追加配備します。

【拡充】

インターホンカメラ社会実験を実施します。

青パト・青バイ・徒歩による区内防犯パトロール委託を行います。【徒歩パト拡充】

街角防犯カメラをさらに10台増設します。【拡充】

まちの防犯力を高めるため、「まちの防犯診断」を実施します。

青パトによる防犯活動



美化推進事業【40,660千円】

【主な事業】

「花のあるまちかど事業」や「花いっぱいコンクール」等を実施し、花いっぱい運動を推進します。

迷惑喫煙に対するマナー向上を目ざし、迷惑喫煙防止マナーアップパトロールを強化します。【拡充】

春・秋のごみゼロ地域清掃活動や、定期的に清掃活動を行う団体を支援し、キレイなまちを推進します。

美化啓発活動を推進するため、グッズ等を活用し、「ビューティフル・パートナー」を拡大します。

路上喫煙防止指導員によるパトロール



放置自転車対策【326,600千円】

【主な事業】

駅周辺での街頭指導・撤去を行い、放置自転車を減少させます。【目標】放置率0.5%以下

区内5か所で不要となった自転車の無料引き取りを実施します。

自転車駐車場が不足している地域に、民営自転車駐車場設置費用等の補助を行います。

放置自転車撤去活動



担当課係	危機管理課 生活安全推進担当 地域調整課 美化推進係 交通対策課 自転車係	問合せ先(直通)	3880-5838 3880-5856 3880-5914
------	---	----------	-------------------------------------

平成28年度 未来への道すじ〔4〕

経済から足立を元気に！ ～経済の好循環で「足立の活力」を牽引～

区内経済の「好循環」を確かなものにするために、

相互に補強し合う事業を連携して展開し、事業者のステージに応じた効果的な支援を実施しています。



商店街活動支援事業
97,030千円

販売方法等を見直し、引き続きプレミアム商品券事業を実施します。

新規 【人づくり・人材確保支援事業】118,000千円
東京都の補助金を活用し、子育て終了後再就職希望者支援と介護人材雇用創出の2つの事業を実施します。



中小企業融資事業
(創業資金)



中小企業融資事業 435,894千円

商店街環境整備支援事業
40,950千円

新規 【ものづくり企業立地継続支援事業】11,250千円
工場の操業環境の改善に要した費用の4分の3(上限額375万円)を補助します。



就労支援事業 65,800千円

創業・起業の促進
様々な支援メニューを組み合わせ、起業予定の方から起業間もない方まで全力で応援しています。

起業希望者や起業間もない方を対象に、ステージに合った各種セミナーを開催します。入門編では、子どもの保育対応も実施します。

起業家育成事業 4,417千円

創業支援施設の管理運営事業 48,655千円

創業期

ニュービジネス支援事業
(創業プランコンテスト) 31,568千円
(事業費全体)

重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 就労支援事業/経営革新支援事業/産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業/創業支援施設の管理運営事業/ニュービジネス支援事業/産学公連携促進事業/商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業	関連頁: 13、44、46～47、62、67、71～72
---	------------------------------

事業所の成長過程に合わせた継続的な支援を！

新規 【小規模事業者経営改善補助金】 37,800千円
 経営改善に取り組む小規模事業者を対象に、経営改善に要する設備等購入費や店舗改修費の2分の1(上限額60万円)を補助します。

足立区最大の展示商談会を開催します。これまで金曜日と土曜日に開催していましたが、平日二日間の開催とし、ビジネス客の来場増加を図り、多くの商談機会の創出を目指します。

経営革新支援事業 52,220千円

産業展示会事業 26,610千円

ニュービジネス支援事業 (ビジネスチャレンジコース) 31,568千円 (事業費全体)

中小企業融資事業 (経営革新資金)

転換期

産学公連携促進事業 9,575千円

意欲ある事業者の創業、成長、挑戦を足立区が全力でサポート!!

区内で製造される優れた製品や巧みな技術を有する企業などを「足立ブランド」として認定し、区内外に製品・技術のPRを行っています。

足立ブランド認定推進事業 31,924千円

中小企業融資事業 (経営安定資金) (小口零細資金) (一般事業資金)

成長期

産業製品普及促進事業 18,757千円

ビジネス機会創出支援事業 860千円

区内の製造業事業者が工業製品の販路拡大を目的とする国内・国外の見本市に出展する場合、出展費用の一部を助成します。

区の訪問相談員「マッチングクリエイター」が区内中小企業を巡回し、きめ細かな相談を無料で行います。また、様々な支援メニューをご紹介します(マッチング)します。

担当課係	産業政策課 管理係	問合せ先(直通)	3880-5182
------	-----------	----------	-----------

平成28年度 未来への道すじ〔5〕

糖尿病対策で、健康寿命を延伸！



住んでいるだけで、

野菜を食べやすい

自ずと、野菜 プラス130g

1日の目標量 350g (H34年度末までに目指す)

130g

H26年度推定摂取量 220g

- ・ 手軽で簡単な野菜レシピの開発および啓発
クックパッドや区ホームページ等を活用
新規レシピ開発24品(現在124品)
- ・ 離乳食教室等での野菜摂取の啓発強化
野菜の重要性と具体的な摂取方法を啓発
年間80回

- ・ 野菜を使った料理教室の実施
地域学習センターやギャラクシティ等の
料理室を活用
- ・ 北足立市場やJAとの連携

○ 子どもの頃から野菜に親しむ

- ・ 保育施設での「ひとくち目は野菜から」「野菜の調理体験」
- ・ 保育施設、小中学校でのおいしい給食「野菜の日」の取り組み



子ども・家庭の より良い生活習慣の定着

○ 早寝・早起き・朝ごはんの推進

○ 子どものむし歯予防対策の強化

- ・ むし歯が増えやすい時期に歯科健診を充実！
4～6歳に「あだちっ子歯科健診」を実施し、
治療が必要な子どもを歯科医療機関につなぐ
- ・ 保育施設・幼稚園・小学校等との連携
 - ・ 「6歳臼歯育成教室」で生えたとの永久歯を守る
 - ・ 「歯みがき習慣づくり」などに取り組む保育施設・
幼稚園等を表彰



新規！

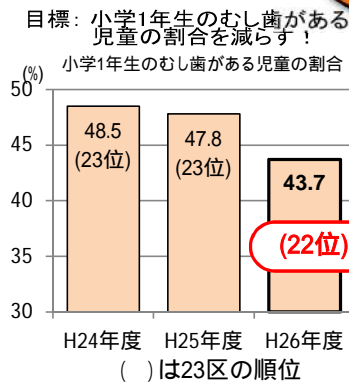
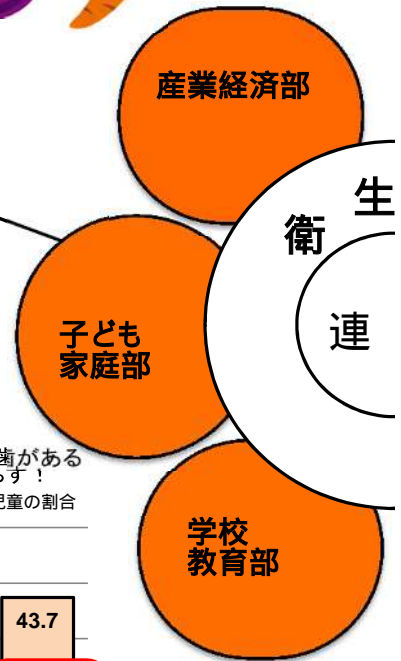
○ 小児生活習慣病予防健診にHbA1c検査を追加(原則中学2年生対象)

○ 健診結果の集計・分析方法の検討

子どもの健康づくりに、継続的かつ効果的に取り組むため、
健診結果の集計・分析方法を検討



HbA1cとは、過去1～2ヶ月の平均血糖値を反映する値



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: **健康あだち21推進事業(糖尿病対策)**

関連頁: 10、11、12、19～20、32、35、43、63、64、67、69

おの 自ずと健康に!

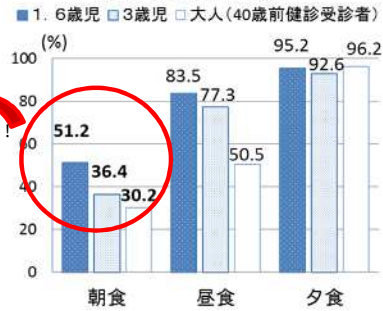
環境づくり

○ 朝からベジタベライフ

新規!

・ベジタベモーニング
(野菜が付いている朝食)の普及
ターゲットは若い世代
駅に近い店舗、カフェ、喫茶店等の
ベジタベライフ協力店に協力依頼
目標10店

いつ野菜を食べているか
(1・6歳児健診、3歳児健診、40歳前健診において調査)
(期間:平成27年6～9月)



糖尿病対策アクションプランに基づき、3つの柱から、連携して各施策を進めています。

野菜から食べると血糖値の上昇が緩やかに!

○ 野菜から食べて糖尿病予防

○ データヘルス計画の策定

平成28年度末までに策定見込み

糖尿病の重症化を防ぐ

○ 糖尿病を重症化させないために

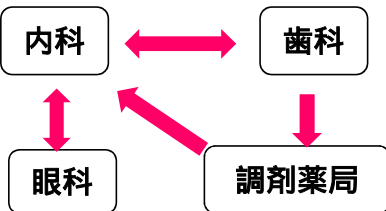
見つける
つなげる
健康を守る



効果的な合併症予防のためにつなぐ

医師会、歯科医師会、薬剤師会の連携

HbA1c 7.0%以上の人がいたら
三師会連携マニュアルを活用し
各科へつなぐ



人工透析予備群の糖尿病悪化を防ぐ

人工透析予防事業

未治療者へ訪問して内科につなぐ

重症化予防訪問

新規!

目から糖尿病悪化を防ぐ

糖尿病眼科健診

調剤薬局での指先HbA1c測定でつなぐ

糖尿病重症化予防フォロー事業



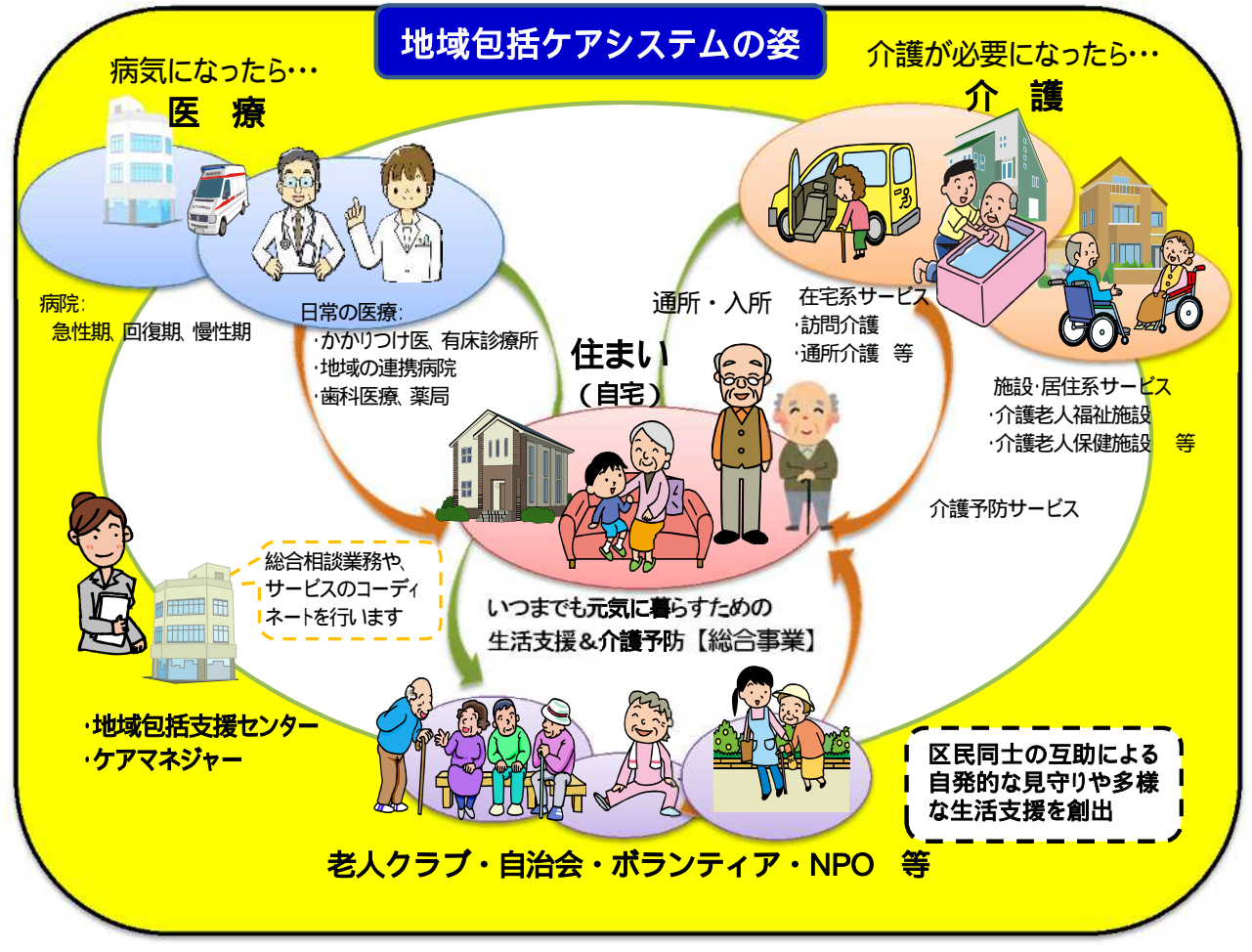
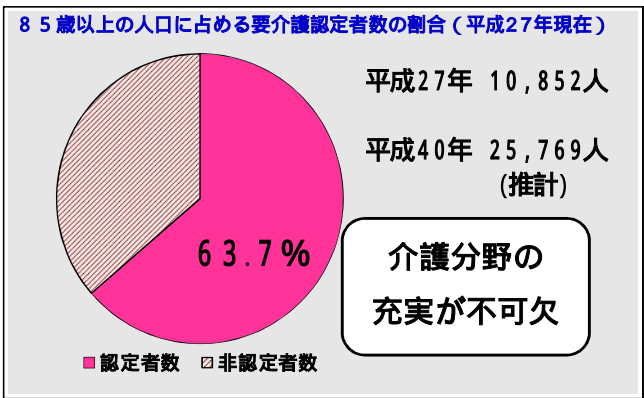
担当課係	こころからだの健康づくり課 健康づくり係 保健予防課 健診事業係(衛生管理課 健診保健サービス係) 国民健康保険課 ジェネリック・保健事業担当(ジェネリック・保健事業推進担当課) 地域文化課 学習事業係 産業振興課 農業係 学務課 学校保健係 子ども家庭課 子ども施策推進担当(子ども政策課 子ども施策推進担当) 青少年課 キャラシティ支援担当	問合せ先(直通)	3880-5433
	3880-5121		
			3880-5851
			3880-5467
			3880-5866
			3880-5971
			3880-5266
			3880-5273

平成28年度 未来への道すじ〔6〕

高齢者が地域で元気に暮らし続けられるまちをめざして

いつまでも安心して 地域で生活できるまち

これからも増加し続ける85歳以上の方々にも、
安心して住み続けていただくまちづくりを進めます



重点プロジェクトの分野:くらし

事業名: 地域包括ケアシステム推進事業	関連頁: 12、42、63、67、72
----------------------------	---------------------

「あだち」を実現するために！

地域包括ケアシステム推進会議

地域包括ケアシステムを推進していくために、学識経験者、区内団体代表者等を委員として設置。下部組織として3つの部会を設置。

- 医療・介護連携推進部会
- 介護予防・日常生活支援
総合事業推進部会
- 認知症ケア推進部会



【委員の意見】
 認知症になっても働き続けられる環境をつくっていききたい
 より多くの会員に認知症サポーターになってもらえるよう取り組んでいきたい

医療介護連携のための多職種連携研修会 (足立区医師会との共催)

- [参加者] 足立区医師会 足立区歯科医師会
 足立区薬剤師会
 足立区介護サービス事業者連絡協議会
 地域包括支援センター 等

28年度 6回 延べ510人参加(目標) [200千円]
 (27年度 4回 延べ350人参加)(見込)



地域資源マップの作成

医療介護連携に有用な各地域の在宅療養の可否等の医療・介護機関情報をリスト・マップ化します。

28年度 足立区全域で作成 [10,000千円]
 (27年度 基幹地域包括支援センター担当地域を対象に作成)

介護予防・日常生活支援総合事業 [456,848千円] (介護保険特別会計)

これまで、要支援1・2の人たちが利用をしていた介護予防サービス(訪問介護・通所介護)が総合事業へと移行します。認定審査を経なくても、基本チェックリストのみでサービス利用が可能となります。

平成28年10月
スタート!

全ての区民が、「生きがい」と「やりがい」をもっていつまでも活躍できる場を創出することにより、支え合いのまちづくりを目指します。

担当課係	高齢サービス課 地域包括ケア整備担当 (地域包括ケアシステム推進担当課 地域包括ケアシステム推進担当)	問合せ先(直通)	3880-5885
------	--	----------	-----------

4 平成28年度 主要事業一覧表

分野	主要事業	予算額〔千円〕	部名	頁
子ども	幼児教育振興事業 / 家庭教育推進事務 / あだちはじめてえほん事業	23,529	学校教育部・子ども家庭部 地域のちから推進部	32
	学力向上のための講師配置事業	402,151	学校教育部	33
	学力向上対策推進事業	212,544	学校教育部	34
	こども未来創造館管理運営事務	557,449	子ども家庭部	35
	こどもと家庭支援事業(不登校対策事業) / 養育困難改善事業	22,645	子ども家庭部	36
	学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,126,728	地域のちから推進部	37
	保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等	6,447,384	子ども家庭部	38
	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAPP)の推進事業 (妊産婦支援事業 / こんにちは赤ちゃん訪問事業 / 3~4か月児健診事業)	691,409	衛生部	39
くらし	孤立ゼロプロジェクト推進事業	126,337	地域のちから推進部	40
	町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	135,785	地域のちから推進部	41
	介護予防事業(パークで筋トレ、ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	78,730	福祉部 地域のちから推進部	42
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	17,906	衛生部	43
	就労支援事業	65,800	産業経済部	44
	生活困窮者自立支援事業	128,221	福祉部	45
	産学公連携促進事業 / ニュービジネス支援事業 / 創業支援施設の管理運営事業	89,798	産業経済部	46
	商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業(商店街魅力向上事業)	137,980	産業経済部	47
	生活安全支援事務	132,700	総務部	48
	美化推進事業	40,660	地域のちから推進部	49
	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	935,356	環境部	50
	環境推進一般管理事務 / 環境計画推進事業[経常](環境でつながる自治体連携プロジェクト)	5,897	環境部	51
	国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	832,736	区民部	52
まちづくり	鉄道立体化の促進事業	6,752,700	都市建設部	53
	防災訓練等実施事業	23,451	総務部	54
	道路の新設事業 / 道路の改良事業	1,808,129	都市建設部	55
	密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	489,974	都市建設部	56
	建築物耐震化促進事業 / 建築安全事務 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	1,162,221	都市建設部	57
	区営住宅改修事務	2,479,144	都市建設部	58
経営改革	納税事務ほか6事業(各種収納金の収納率向上対策)	47,544	区民部	59
	シティプロモーション事業	25,000	政策経営部	60

平成28年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を主要事業の「担当課係」欄に()書きで表記しています。

分野：子ども

()は、27年度の当初予算額

事業名： 幼児教育振興事業 / 家庭教育推進事務 / あだちはじめてえほん事業	予算額	23,529 (22,779) 千円
	財源内訳	国の支出 1,096 千円 都の支出 0 千円 区の支出 22,433 千円 その他の支出 0 千円

学ぶ意欲や基本的な生活リズムを身につけよう

【事業の目的・概要】

就学前の子どもたちの学びの基礎力を育み、小学校教育への滑らかな移行に向けて、幼稚園、保育園、小学校の連携・協力により幼児教育の充実をめざします。
生活習慣の基本となる「生活リズム」を身につけるため、家庭教育の啓発を図ります。
乳幼児親子に図書館職員とボランティアが良質な絵本と読み読みの機会を提供し、絵本を読む楽しさを伝え、図書館利用や読書習慣の定着を図ります。また効果を測るため、検証(アンケート)を行います。

幼児教育振興事業

4,713千円 (3,957千円)

幼保小連携による交流活動 585千円 (406千円)

幼保小連携ブロック会議 (小学校、幼稚園・保育園職員)

区内を13ブロックに分け、年間2回以上、幼稚園・保育園、小学校の関係者が集い、就学前後の子どもの姿の共有、移行期の取り組み等の話し合いを行っています。

子ども同士の交流活動 (授業体験、給食体験等)

子ども同士の交流活動を通して園児は就学への期待を膨らませ、児童は思いやりの気持ちや年長者としての自覚を育む機会としています。

職員交流研修 (1年生担任・5歳児担任等)

教員と保育者が移行期の子どもたちの育ちを共有し、保育・教育内容の相互理解を深め、子ども達への指導に生かしています。

保育士・幼稚園教諭等の学ぶ機会を提供 3,551千円 (3,551千円)

意欲創造プロジェクト研修(子どもの発達を捉えた保育の充実)
年齢別研修(子どもの年齢、発達の特長を捉えた保育の充実)
職層別研修(保育者としての意識を高め、保育の質を向上)
園内研修(職員同士で保育を見合い、保育の質を向上)
音楽研修会等(東京藝術大学との連携事業)



家庭教育の充実 577千円 (新規)

保護者に向けたリーフレットの配布(隔年印刷)
すくすくガイドリーフレット…年齢別発達を捉えた子育てのヒントやQ&A等を掲載
5歳児プログラム家庭版…あだち5歳児プログラムから家庭で意識する内容を抜粋

家庭教育推進事務

10,590千円 (10,596千円)

生活リズム推進事業 2,364千円 (2,068千円)



基本的な生活リズムを身につけるための「早寝・早起き・朝ごはん」を推進します。

カレンダーによる保育園・こども園等での取組み <15,000部>
パンフレット・ポスター等による子ども・保護者、区民への普及・啓発 <パンフレット18,000部・ポスター650部・懸垂幕>

家庭教育推進事業 8,226千円 (8,528千円)



家庭教育の推進を図り、地域の教育力を高めます。

子育て仲間づくり活動運営経費補助 <78団体見込> 4,290千円
家族ふれあいの日浴場組合事業委託 3,348千円
子育てアドバイザー活動助成 588千円



あだちはじめてえほん事業

8,226千円 (8,226千円)

3～4か月児健診時配布 4,335千円 (3,910千円)

健診を受診する親子に、読み読みの実演と絵本を一冊プレゼントします。
<参加見込数5,600名>



1歳6か月児健診時配布 3,399千円 (4,316千円)

絵本の引換券を同封した健診の案内を送付し、区内図書館と子育てサロンで絵本を一冊プレゼントします。
<参加見込数5,500名>

安西水丸 / さく
福音館書店

効果検証 492千円 (新規)

3～4か月・1歳6か月・3歳・就学前に効果検証(アンケート)をします。 <アンケート回収率目標95%>

担当課係	幼児プロジェクト推進担当課 幼児プロジェクト推進担当 (就学前教育推進課 就学前教育推進担当) 子ども家庭課 子ども施策推進担当 (子ども政策課 子ども施策推進担当) 中央図書館 子ども読書推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 1 3 8 8 0 - 5 2 6 6 5 8 1 3 - 3 7 4 5
------	--	----------	---

事業名：学力向上のための講師配置事業		予算額	402,151 (491,759) 千円
財 源 内 訳	国の支出		0 千円
	都の支出		0 千円
	区の支出		390,197 千円
	社会保険料		11,954 千円

多彩な人材が学校をサポート！

【事業の目的・概要】

小学校にそだち指導員を配置し、国語・算数の授業でのつまずきの防止と早期解消を図っていきます。
 中学校には生活指導員を配置し、学習環境の維持と向上を支援していきます。
 小学校及び中学校の学力定着に向けて、教科指導専門員による教員の授業力アップを支援していきます。
 そだち指導員の配置計画見直し等による89,608千円の減

継続

小
学
校

『児童のつまずきを解消』します！

小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。

そだち指導員の配置

【150,090千円】(247,950千円)
 全小学校69校を対象に配置
 配置予定人数 90人
 (H27実績 82人 H28.1.1現在)

継続

共
通

『教員の授業力アップを支援』します！

児童・生徒の基礎学力定着には、本人の努力以外に教員の授業力が必要です。小学校及び中学校において、教科指導の専門員が各学校を巡回し、教員の授業内容の改善・充実への指導・助言を行っていきます。

教科指導専門員の配置

【190,906千円】(193,748千円)
 小・中学校を巡回指導
 配置予定人数 82人
 (H27実績 53人 H28.1.1現在)

継続

中
学
校

『生徒の学校生活をサポート』します！

各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。

生活指導員の配置

【61,155千円】(50,061千円)
 全中学校36校を対象に配置
 配置予定人数 45人
 (H27実績 33人 H28.1.1現在)

【指導員一人あたりの年間平均人件費】

そだち指導員	約 1,680千円	平均的な賃金(実績日数により異なります。)
生活指導員	約 1,353千円	平均的な賃金(実績日数により異なります。)
教科指導専門員	約 3,800千円	共済費および交通費が含まれます。



担当課係	学力定着推進担当課 学力定着推進担当 教職員課 事業推進係 (学力定着推進課 学校支援人材係)	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 7 1 7 3 8 8 0 - 5 9 6 4 (3 8 8 0 - 5 9 6 4)
------	---	----------	---

分野：子ども

()は、27年度の当初予算額

事業名：学力向上対策推進事業		予算額	212,544 (153,263) 千円
 <p>「わかった」の喜びで 自信をつける！</p>	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	212,544 千円
		その他の支出	0 千円

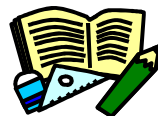
【事業の目的・概要】

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図ります。民間教育事業者も活用していきます。中学生への支援強化を継続します。新規事業及び学力・体力状況調査事業との事業統合等による59,281千円の増

あだち小学生基礎学習教室

【小学3・4年生】84,400千円 (89,607千円)

基礎・基本の定着に課題のある児童を対象に、放課後などの時間を利用して、民間学習事業者が、漢字・四則計算などの補習を行います。940人(実施は希望制・各校20人まで)



中1夏季勉強合宿

【中学1年生】8,659千円 (8,679千円)

小学校の算数のつまづきを克服して、中学校での学習に追いつくことを目的に、勉強合宿を実施します。小中学校の先生方が泊まり込んで教えます。180人(各校5人程度)

足立はばたき塾 & 土曜塾

【中学3年生】33,121千円 (30,047千円)

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由などで塾などの学習機会の少ない中学3年生を対象に、民間学習事業者を活用した勉強会を実施し、生徒たちが目指す夢を応援します。

毎週土曜日の定期講座 (数学・英語)
夏休み・冬休みの集中講座
定員100人
学力診断テストと所得審査を実施します。

中学生補習講座

【中学2年生】25,534千円 (24,930千円)

中学2年生の段階での英語・数学のつまづきを、夏休み7日間集中して学習することで解消します。民間学習事業者が実施します。1,800人(各実施校50人まで)



中学校英語を強化します！



**英語教材作成
支援ツール**

1,037千円 (新規)

生徒の英語への抵抗感をなくし、英語力をアップさせるため、NHK「基礎英語」「ラジオ英会話」で使用された、生きた対話文や音声を自由に利用して魅力的な教材を作成・提供するツールを導入し、教員の教材作成を支えます。

英語チャレンジ講座

【中学1年生】9,252千円 (新規)

「英語大好き」な中学生をそだてるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。講座は、外国人講師によるネイティブレッスンを取り入れ、英語をはじめから丁寧に学び、英語を学ぶモチベーションを高めます。

10月以降に全中学校で実施予定
全8回の講座と家庭学習の組合せによる学習
中学1年生540人(各校15人程度)


オリンピック・パラリンピック関連事業

足立区基礎学力定着に関する総合調査 38,880千円 庶務事務経費等 11,661千円

担当課係	学力定着推進担当課 学力定着推進担当 教育指導室 調査担当 (学力定着推進課 学力定着推進係)	問合せ先(直通)	3880-6717 3880-5974 (3880-6717)
------	---	----------	---------------------------------------

分野：子ども

()は、27年度の当初予算額

事業名： 子ども未来創造館管理運営事務		予算額	557,449 (556,479) 千円
 ギャラクシティ G A L A X C I T Y	- 夢に出会い、夢に挑戦できる -	財源内訳	
		国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	501,417 千円
		子ども未来創造館 使用料等	56,032 千円

【事業の目的・概要】

科学・運動・ものづくりなどのさまざまな体験を通じ、子どもたちの夢や可能性をサポート。
平成27年度の利用者数は100万人を突破(12月末時点)。28年度の目標利用者数は118万人。
プラネタリウムなどの充実した設備や、大学や民間企業との連携を活かしたプログラムが魅力。

事業費

266,956千円 (265,194千円)

目標利用者数118万人(まるちたいけんドーム96千人、子ども体験1,011千人、貸室等73千人)

まるちたいけんドーム事業 46,004千円

(上映番組購入代ほか33,681千円・プロジェクター点検費等12,323千円)

子ども体験事業 19,563千円

(消耗品費、材料費、講師謝礼等19,563千円)

広報活動 25,243千円

(ギャラクニュース、子ども体験事業学校配布チラシ、駅貼りポスター、文化事業チラシ等24,948千円・路面シート295千円)

大人向け事業 1,096千円

(クライミング・プラモデル作り講座の消耗品費・講師謝礼等1,096千円)

人件費(事業人件費込) 175,050千円

(専任職員117,218千円・体験事業インストラクター32,314千円・受付スタッフ25,518千円/常勤スタッフ17人、パートスタッフ23人分相当)



世界最高地点(標高5,640m)にある南米チリ・アタカマ天文台の星空を23区最大のドームで体験



ITを活用する力を子どもの頃から身につけます。



体を動かして、楽しみながら言葉を覚えることができます。



クライミングウォールで運動神経や挑戦する力を養います。

施設維持管理

236,824千円 (242,131千円)

保守点検・清掃・設備管理等 137,152千円

修繕費 4,000千円

光熱水費 75,430千円

土地賃借料 20,242千円

評価・専門機関

1,665千円 (1,635千円)

運営評価委員会 765千円

学識委員報酬 21千円×5人×5回=525千円

区民委員報酬 8千円×5人×5回=200千円

交通費費用弁償など40千円

アドバイザー会議 900千円

委員報償費 15千円×12人×5回=900千円

その他

52,004千円 (47,519千円)

指定管理者管理諸経費 43,747千円

指定管理者報奨金 4,700千円

システム維持関連経費等 3,557千円

担当課係	青少年課 ギャラクシティ支援担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 2 7 3
------	------------------	----------	-------------------

分野：子ども

()は、27年度の当初予算額

事業名： 子どもと家庭支援事業(不登校対策事業) / 養育困難改善事業	予算額	22,645 千円 (12,001)
	財源内訳	国の支出 938 千円 都の支出 3,878 千円 区の支出 17,829 千円 その他の支出 0 千円

家庭や学校での 子どもの支援を強化します!!

【事業の目的・概要】

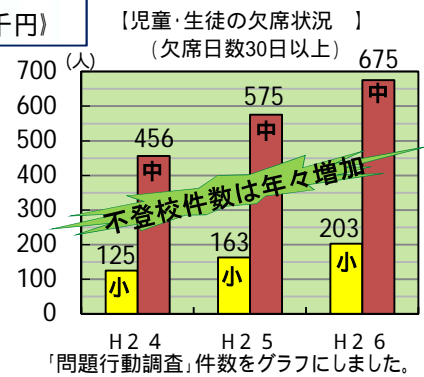
子どもと家庭支援事業 さまざまな事情により学校に登校していない児童・生徒の状況を把握して改善に努めます。また、スクールソーシャルワーカーを活用したサポートを強化します。
 養育困難改善事業 子どもの養育が困難な家庭又は児童虐待のおそれがある家庭を支援し、子育て不安の解消を図り、専門機関や地域と共に児童虐待の防止や問題解決にあたります。

【主な増額理由】・チャレンジ学級指導の充実・強化(2,240千円)・スクールソーシャルワーカー訪問経費等の拡充(674千円)
 ・子育て家庭への訪問事業の新設(5,704千円)・CSP講座の拡充及びリーフレット等普及啓発事業の充実(621千円)

不登校児童・生徒の学校復帰に取り組みます！

不登校対策の充実 11,532千円 (9,190千円)

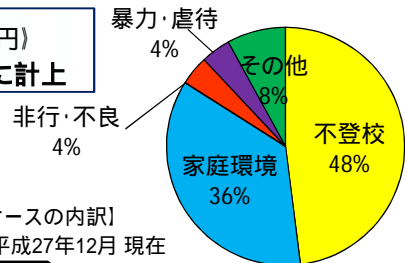
登校サポーターの派遣 1,397千円 (1,368千円)
 不登校初期の子どもへ、登校に付き添う登校サポーターの派遣謝礼。
校内教室以外での学習支援 2,453千円 (2,380千円)
 ・段階的な教室復帰を目指すため、校内空き教室等を活用した別室での学習支援を行うための支援員派遣及び研修講師謝礼。(2,335千円)
 ・別室学習支援用教材等の購入経費。(118千円)
子ども支援センターげんきのチャレンジ学級 7,682千円 (5,442千円)
 チャレンジ学級は、学校以外の場所で不登校児童・生徒に集団学習や活動の機会を提供する適応指導教室です。
 ・チャレンジ学級指導員賃金(7,358千円：指導員増及び夏休み中の指導日数延長)
 ・学習用消耗品費等の購入経費(324千円)



スクールソーシャルワーカー(SSW)の拡充 1,286千円 (612千円) 報酬等人件費は別途「給与費」に計上

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、社会福祉等の専門的知識と技術を持つSSWの配置を拡充します。
 平成27年度に採用した統括SSW3名に加え、平成28年度は一般SSWを採用し、小・中学校への支援を拡大していきます。

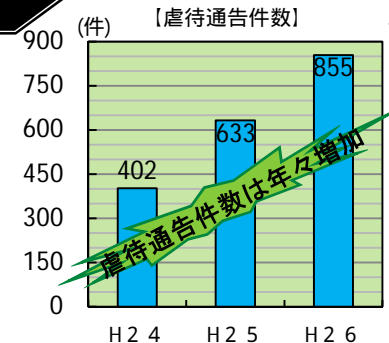
【SSW対応ケースの内訳】
 平成27年12月 現在



児童虐待防止に取り組みます！

児童虐待の防止 9,827千円 (2,199千円)

きかせて子育て訪問事業 3,888千円【新規】
 孤立しがちな親宅にサポーターが訪問、傾聴等の支援を行います。
養育支援訪問事業 1,816千円【拡充】
 支援計画に基づく養育困難家庭への支援を速やかに実施するために、育児・家事支援自己負担の一部を新たに助成します。
児童虐待防止の普及啓発 2,234千円 (1,613千円)
 ・CSP講座ダイジェスト版の講師委託(208千円：開催回数の増)
 ・メール配信、「CSP講座」実践編講師報償費、啓発用豆本ほか(2,026千円)
関係機関との連携 ほか 1,889千円 (586千円)
 ・要保護児童対策地域協議会運営、関係者向けリーフレットの改正 455千円
 ・その他、職員の資質向上や庶務的経費 1,434千円



在宅子育て支援の強化

- 一時保育
- ショートステイ
- 各種相談

強化 虐待防止

CSP講座のCSPとは、コモンセンスペアレンティングの略で怒鳴らないで子育てをするための技法を学ぶものです。

担当課係	子ども支援センターげんき 特別支援係(支援管理課 特別支援係) 子ども支援担当課 子ども総合相談担当係(子ども家庭支援課 事業係)	問合せ先(直通)	3 8 5 2 - 2 8 7 5 3 8 5 2 - 3 5 3 5
------	--	----------	--

事業名： 学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	予算額	1,126,728 千円 (1,117,556)
	財源内訳	国の支出 0 千円 都の支出 59,998 千円 区の支出 819,045 千円 学童保育室保護者負担金等 247,685 千円

子育てと仕事の 両立を支援します！

～ 地域需要をふまえた待機児童対策を進めます ～

【事業の目的・概要】

子育てと仕事の両立や児童の健全育成支援のために、保護者が保育困難な家庭の小学生を対象に学童保育事業を行っています。
近年、フルタイム労働を希望する女性が増え、保育園と学童保育室の保育時間の違い(小1の壁)の解消が求められているため、地域の需要をふまえながら特別延長保育を実施する学童保育室を整備していきます。



平成28年度の主な取り組み

学童保育室の定員増 34,644千円 (63,770千円)

待機児童が多く発生する地域の学童保育室の増室および定員増を行います。

- 学童保育室の増室 (50人増)
- 既存学童保育室の定員増(30人増)

その他、児童館特例利用への入退室メール配信サービスの導入や放課後子ども教室との連携を進めるなど、安全な居場所づくりと待機児童の解消を図ります。

80人の定員増

(110室4,374人 111室4,454人)
定員増1人あたり約433千円の支出

定員数・待機児童数等の推移			25年度	26年度	27年度	28年度
	定員		4,000人	4,210人	4,374人	4,454人
	対前年度比増人数		165人	210人	164人	80人
	待機児童数		56人	36人	126人	

平成27年度から利用対象が従来の小学校3年生までから6年生までに拡大しました。
待機児童数は4月1日現在の人数です。その後の繰上げ入室により徐々に解消されます。
(参考)平成27年12月末の待機児童数55人

特別延長保育事業 17,412千円 (18,984千円)

地域の需要を分析しながら特別延長保育(8時から19時)を実施する学童保育室を拡充します。

- 新規実施 = 東栗原学童保育室
しまねっ子学童保育室

2室100人の増

(18室794人 20室894人:民間除く)
総定員の約2割で実施!
定員増1人あたり約15千円の支出

その他事業 1,074,672千円 (1,034,802千円)

子ども・子育て支援新制度への対応をはじめ、人件費、学童保育間食費、民間学童保育室補助、施設補修費等の学童保育室全111室の運営経費

保育の質の向上

各学童保育室へ放課後児童支援員(有資格者)の配置を進めます。
研修経費7,297千円

担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863
------	-------------	----------	-----------

事業名： 保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 小規模保育事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等	予算額	6,447,384 (5,159,800) 千円
	財源内訳	国の支出 1,694,230 千円 都の支出 1,003,258 千円 区の支出 3,532,816 千円 子ども・子育て施設整備基金繰入金 217,080 千円

目指します！
平成30年までに待機児ゼロ！
保育施設整備 ◆ 利用者・事業者支援

【事業の目的・概要】

平成27年8月に改定した「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、認可保育所や小規模保育などの保育施設の整備や、保育人材の確保・定着対策を実施します。運営経費助成や利用者助成を行い保育サービスの充実を図ります。

[主な増額理由] 子ども・子育て支援新制度の開始による運営経費の増(+1,271,965千円)

保育施設整備

私立保育園施設整備助成事業

1,240,593千円(1,424,501千円)

私立認可保育所の開設、移転、増改築への補助を行います。

- ・開設(平成29年4月) 4園(定員325人増)
- ・移 転 1園(定員 23人増)
- ・増 改 築 2園(定員 12人増)

保育施設整備事業

74,500千円(37,500千円)

多様な保育ニーズに応えるため、認証保育所及び小規模保育を整備します。

- ・開設(平成29年4月) 計3施設(定員70人増)
- (認証保育所 1施設(定員40人増)
- (小規模保育 2施設(定員30人増)



保育施設整備以外の取り組み

保育士確保・定着対策事業

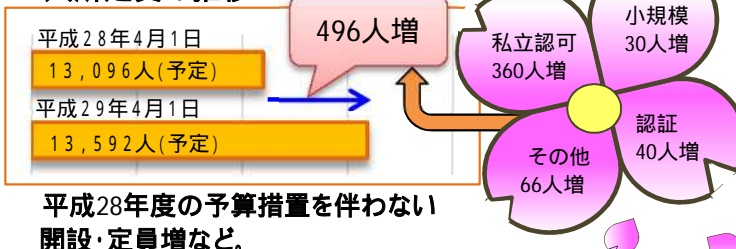
150,200千円(新規)

施設整備に不可欠な保育人材の確保のため補助や区内就職の支援を行います。

- 《 対象者・内容など 》 《 対象予定数 》
- ・保育士等住居借り上げ支援事業 採用5年未満の保育士等 150人
 - ・保育士奨学金返済支援事業 採用3年未満の保育士 180人
 - ・保育再就職応援事業 潜在保育士向け講座や自己啓発補助 40人



入所定員の推移



利用者助成や運営経費助成

認証保育所等利用者助成事業

335,741千円(323,414千円)

認証保育所利用者に対して児童の年齢及び所得に応じて、保育料軽減のための助成を行います。

- ・助成見込児童数 16,877人



小規模保育事業

958,036千円(748,951千円)

定員6~19人の小規模保育事業に対し、安全で円滑な運営が行えるように地域型保育給付を行います。

- ・小規模保育施設 21施設
- ・定員 373人(平成28年4月)

認証保育所運営経費助成事業

2,509,350千円(2,022,361千円)

都市型保育施設である認証保育所が安全で円滑な運営が行えるように運営経費を助成します。

- ・認証保育所 43施設
- ・定員 1,279人(平成28年4月)

家庭的保育事業

1,178,964千円(603,073千円)

家庭的保育サービスを提供する家庭的保育者を育成するとともに、安全で円滑な運営が行えるように地域型保育給付を行います。

- ・家庭的保育事業者 172人
- ・定員 531人(平成28年4月)



担当課係	待機児ゼロ対策担当課 待機児ゼロ対策担当	問合せ先	3 8 8 0 - 5 7 5 9
	子ども・子育て支援課 子ども・子育て支援係 (子ども施設整備課 施設整備推進係)	(直通)	3 8 8 0 - 5 8 7 3
	子ども・子育て施設課 私立保育園係 (子ども施設整備課 私立保育園係)		3 8 8 0 - 5 8 8 9
	子ども・子育て施設課 保育支援係 (子ども施設入園課 地域保育係)		3 8 8 0 - 5 4 2 8

分野：子ども

()は、27年度の当初予算額

事業名： あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんには赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	予算額	691,409 (648,705) 千円
妊娠期から切れ目のない支援を！ 【あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)】 ~ママと赤ちゃんが笑顔で暮らせるあだちを目指して~	財源内訳	
	国の支出	9,602 千円
	都の支出	9,602 千円
	区の支出	672,205 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)」と総称します。

母子保健コーディネーターによる支援対象妊婦への訪問やケアプランに基づく支援を通じて、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。

あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)

1 気づく

支援を要する方を
妊娠期から把握



- ・妊娠届出時のアンケートから、健康管理を必要とする妊婦、産後の育児や生活困窮が予想される妊婦を抽出
- ・支援対象者には電話や訪問等にて状況を確認
- ・医療機関から情報提供してもらう仕組みを構築

2 支える

個別の状況に合わせたケアプラン
を作成し、支援実施

- ・継続的支援が必要な方へ、一人ひとりの状況に合わせた本人同意に基づくケアプランを作成【新規】
- ・ケアプランに基づく訪問や事業案内等の支援を実施



3 つなぐ

早期から関係機関と
連携・協力

- ・早期から関係機関と連携し、対応していくことで、育児困難状態となることを回避
- ・適切な対応のため、関係機関との個別連絡票(仮称)により情報を共有【新規】

【新規】
母子保健コーディネーター
(保健予防課に専従
保健師5名配置)



4 見守る

支援対象者を含めた全ての
妊産婦の状況を確認し、
支援・見守りを継続

- ・母子保健事業の様々な機会に支援対象者を含めた全ての妊産婦やその子どもの育児や生活の状況を確認し、支援と見守りを継続
- ・関係機関と共に、継続的な支援・見守り体制を構築



関連事業予算

母子健康手帳・母親両親学級事業【11,432千円】/妊産婦・乳幼児相談事業【38,782千円】
妊婦健康診査事業【466,351千円】/乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業【174,844千円】

担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係(28年度新設)	問合せ先(直通)	3880-5892
------	-------------------------------------	----------	-----------

事業名：孤立ゼロプロジェクト推進事業 絆 地域で支え合う “お互いさま”のまちづくり ～孤立ゼロプロジェクト～	予算額	126,337 千円 (129,438)
	財源内訳	国の支出 0 千円 都の支出 56,200 千円 区の支出 70,137 千円 その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」、「住み続けたいまち」の実現を目指します。

高齢者実態調査を継続していきます 8,525千円 11,977千円

区内全ての437町会・自治会にて実態調査を実施 [平成27年12月末現在386団体(88.33%)]するとともに、新たに要件を満たした方の調査を行うことで、支援を必要とする高齢者の早期発見と各施策や必要なサービスへの“つなぎ”を継続し、地域で支え合う下町文化を強化していきます。



実態調査

- 高齢者実態調査委託経費 【3,030千円】 3,650千円
(町会・自治会、民生・児童委員調査分：300円×10,100世帯)
- 調査用具購入経費 【1,950千円】 3,400千円
(ストラップ：500円×1,500個、バッグ：500円×1,000個など)
- 実態調査活動保険料など 【3,545千円】 4,927千円
(実態調査活動保険料：200千円、寄り添い支援活動保険料：300千円)
(臨時職員賃金：1,281千円、郵送料：828千円など)



絆のあんしん連絡会

“気づき”や“見守り”でより多くの発見に努めます

114,182千円 114,182千円

「絆のあんしん連絡会」の開催や「絆づくり通信」の発行を通じて、孤立している人に気づいて“つなぐ”ことの重要性を啓発するとともに、見守りやサロン活動などの事例を紹介しながら「絆のあんしん協力員」「絆のあんしん協力機関」の活動を拡大し、連携強化を図っていきます。



絆づくり通信

- 地域包括支援センター事業委託経費(4,550千円×25か所) 【113,750千円】 113,750千円
- 寄り添い支援活動経費(「見守り手帳」作成) 【432千円】 432千円

- <絆のあんしん協力員 目標：1,250名(H27年12月末現在：1,016名)>
- <絆のあんしん協力機関 目標：600機関(H27年12月末現在：557機関)>

より多くの区民に周知します！ 3,630千円 3,279千円

ポスター・チラシやバス車内放送、ビュー坊テレビ等の広報ツールの活用に加え、区内イベントへの参加や「絆のあんしん協力機関」との連携など、より積極的なPRを行ないます。

- 事業PR経費(ポスター、バス車内放送など) 【3,630千円】 3,279千円



担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	--------------------	----------	-----------

事業名： 町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	予算額	135,785 (147,569) 千円
	財源内訳	国の支出 0 千円 都の支出 0 千円 区の支出 135,785 千円 その他の支出 0 千円

地域コミュニティ活動に取り組む 町会・自治会を支援します ～地域課題の解決をめざして～



【事業の目的・概要】

地域の自治組織であり、区の最大の協働パートナーである町会・自治会等へ支援を行い、地域コミュニティの活性化を推進します。
町会・自治会は地縁に基づく組織の特性を活かし、防犯・防災・高齢者の見守りなどの地域課題に取り組んでいます。
町会・自治会未加入世帯に対し、町会・自治会活動をアピールしていきます。

町会・自治会への補助金

○**運営助成 91,070千円** (89,940千円)

町会・自治会の組織運営や活動経費を助成

- (1) 区町会・自治会連合会 2,200千円 (2,200千円)
- (2) 地区町会・自治会連合会
@300千円×25団体 7,500千円 (7,500千円)
- (3) 単一町会・自治会
437団体 81,370千円 (80,240千円)

○**活性化事業助成 3,000千円** (5,900千円)

連合会等が活性化のため新規に計画し実施する事業に対し助成

- (1) 区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会
@1,000千円×1団体 1,000千円 (1,000千円)
- (2) 単一町会・自治会
@200千円×10団体 2,000千円 (4,900千円)

自主防災倉庫の設置

2,400千円 (2,400千円)

防災用資器材管理のための防災倉庫を設置する際に、設置費用の60%を補助します。

【上限:400千円】(H28見込 6件)
(H26実績 10件 2,995千円)
(H27実績 4件 420千円)[H28.1.4現在]



掲示板の設置

2,000千円 (2,000千円)

広報活動支援のため、掲示板を設置する際に、設置費用の60%を補助します。

【上限:100千円】(H28見込 15件)
(H26実績 45件 179基 4,822千円)
(H27実績 25件 178基 2,813千円)[H28.1.4現在]

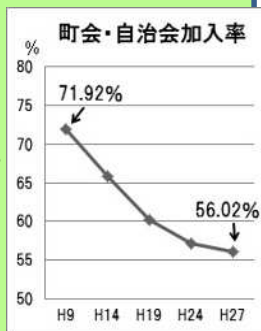


町会・自治会加入促進支援

1,148千円 (1,141千円)

町会・自治会への加入促進のため、チラシやポスター、パンフレット等の印刷・配布をします。

- ・転入者用チラシ
- ・未加入者用パンフレット
- ・避難所運営訓練ポスター
- ・町会・自治会活動パンフレットなど



町会・自治会会館整備

35,000千円 (45,000千円)

『自前の活動拠点』整備のため、町会・自治会会館を建設する際に、建設・用地取得費用の60%を補助します。

【上限:10,000千円】
(H26実績 3件 20,252千円)
(H27実績 2件 12,063千円)[H28.1.4現在]



【その他の経費】法人化に伴う法定手続き助成等 **1,167千円** (1,188千円)

担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先(直通)	3880-5864
------	-------------	----------	-----------

事業名：介護予防事業(パークで筋トレ、ウォーキング教室、はつらつ教室、らくらく教室)	予算額	78,730 (83,058) 千円
<h1>健康でいきいきと暮らし続けるために 介護予防を推進します</h1>	財源内訳	
	国の支出	19,683 千円
	都の支出	9,841 千円
	区の支出	9,841 千円
	その他の支出	39,365 千円

【事業の目的・概要】

元気な方も、少し体力の弱った方も、いつまでも自分らしく元気に暮らし続けるために、日常生活に必要な機能の維持・向上を目指します。

介護予防のために、公園や広場などで健康体力づくりに取り組みます

パークで筋トレ、ウォーキング教室(スポーツ振興課)【9,582千円】 (10,454千円)

【対象者】 元気な高齢者 【主な使途】 講師謝礼、介護予防事業委託費等



事業名	年度	会場・コース数	回数	参加人数(延べ)
パークで筋トレ	H28目標	20会場	522回	15,110人
	H27見込	18会場	483回	14,320人
ウォーキング教室	H28目標	17コース	18回	750人
	H27見込	15コース	17回	680人

【参加者の声】

- ・参加無料で、誰でも気軽に参加できる
- ・専門員の指導が、丁寧で続けやすい
- ・仲間が増えてとても楽しい
- ・背筋が伸びて歩きやすくなった

屋内での軽い体操や筋力トレーニングの教室で介護予防に取り組みます



はつらつ教室【13,011千円】 (12,604千円)

高齢者の安全を優先した会場定員制のため、多くの方が参加できるように地域学習センター等の実施回数を増やします

【対象者】 65才以上の元気な高齢者

【参加人数】

年度	回数	人数	
28	431	8,620	<目標>
27	340	6,800	<見込>

運動機能向上やお口の健康、栄養改善の教室で介護予防に取り組みます

はじめてのらくらく教室【32,137千円】

(60,000千円) (らくらく教室+はじめてのらくらく教室)

【対象者】

- ・介護予防チェックリスト(65才以上で要介護認定を受けてない方)の結果が、要介護状態になる可能性が高い判定の方で、はじめての方
(28年度チェックリスト該当見込者数 約1万人)

【参加人数】

週1回計12回(1クール) 口腔・栄養・運動機能
28年度 50クール 1,000人 <目標>
27年度 98クール 1,410人 <見込>

らくらく教室【24,000千円】

らくらく教室修了者向けの教室を新設し、介護予防を継続できるよう支援します

【対象者】

- ・27年度以前のらくらく教室に参加したことのある方
- ・はじめてのらくらく教室に参加したことのある方

【参加人数】

28年度 600回 <目標>
9,000人 <目標>

担当課係	高齢サービス課 介護予防係 (地域包括ケアシステム推進担当課 地域包括ケアシステム推進担当) パークで筋トレ、ウォーキング教室 ...スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 8 5 3 8 8 0 - 5 8 2 6
------	---	----------	--

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算額	17,906 (16,667) 千円
<h1>足立区に住んで、 自ずと健康に！</h1> <p>- 足立区糖尿病対策アクションプランの実行 -</p>	財源内訳	
	国の支出	1,819 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	16,087 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

『足立区糖尿病対策アクションプラン』に掲げた以下の3つを柱とした各施策を進めることで、区民の健康寿命延伸を目指します。

野菜を食べやすい環境づくり
子ども・家庭の良い生活習慣の定着
重症化予防対策



野菜を食べやすい環境づくり

5,078千円《4,744千円》

「野菜」を食べやすい環境づくりを通じて、糖尿病を未然に防ぎます。

【主な事業】

あだちベジタライフ協力店の質の向上

ベジタベモーニング(野菜が付いている朝食)の普及(目標:10店舗) **新規**

ベジタライフの啓発【3,417千円】

手軽で簡単な野菜レシピの開発・啓発

新規レシピ開発(24品)、クックパッド等を使用しての啓発

食習慣調査の実施

【1,661千円】 **拡充**



▶あだちベジタライフ協力店
スーパーTANAKA

子ども・家庭の良い生活習慣の定着

6,042千円《11,321千円》

糖尿病を始めとする生活習慣病予防のために有効な生活習慣が身につけられるよう、関係部署と連携し支援します。

【主な事業】

乳児(3~4か月児)健康診査や就学時健診に
来所した保護者や、各種イベントでの簡易血糖
測定(年間170回程度、目標3,300人)【4,293千円】
講座「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の
方へ」を実施(10回程度、目標250人)【448千円】
若年者へのHbA1c値測定、35歳向けリーフ等
(40回程度、目標700人)【1,301千円】

▶東京電機大学「健康フェスタ」での
HbA1c測定の様子
自分の身体の状態を知るには、
まず測定から



重症化予防対策 (糖尿病対策プロジェクトA7) 6,786千円 《602千円》

糖尿病予備群、または糖尿病の方を重症化させない取り組みを進めます。

【主な事業】

国民健康保険特定健診受診後の40~59歳の未治療者への受診勧奨・

保健師による個別訪問実施【666千円】

年間200人(内、主婦に対しては栄養士も同行。対象40人)。

HbA1cを1%以上改善する割合が65%以上を目指す。

薬剤師会との糖尿病重症化予防フォロー事業の実施【25千円】

薬局でHbA1c値測定後、6.5%以上の方には内科受診勧奨

三師会連携事業の実施(28年1月開始)【511千円】

HbA1c7.0%以上の方を対象に、医師会、歯科医師会、

薬剤師会と連携して、糖尿病の重症化を防ぐ。

糖尿病眼科健診の実施【5,584千円】

眼底検査で糖尿病網膜症等を早期に発見し、糖尿病の重症化を防ぐ。 **新規**



担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 保健予防課 健診事業係 (衛生管理課 健診保健サービス係)	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 3 3 8 8 0 - 5 1 2 1
------	---	----------	--

事業名：就労支援事業	予算額	65,800 千円 (64,692)
～準備から定着まで～ 「働く！」へつなげます	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	65,800 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

就労経験の乏しい若者や、社会とのつながりが希薄な若者に対し、各種プログラムや相談による支援を行い、就労決定等の社会的自立につなげていきます。
セミナーや面接会を実施し、就職を希望する方を支援します。
高校生の就労に対する意識向上のためのキャリア教育セミナーの実施と、進路未決定の卒業生や中途退学者へ向けた支援機関を案内するガイドブックを作成します。

あだち若者サポートステーション事業

25,523千円 (24,687千円)

働く意欲はあるが経験やスキルが不足する若者を支援します。セミナー等をこれまでよりもさらに基礎的なものに重点を置き、就労準備に時間のかかる若者への支援を強化します。

目標

延べ利用者数 6,000人
(27年度見込5,600人)

就労等進路決定者数 200人
(27年度見込180人)



新規

高校中退者等向けガイドブック

1,500千円

高校中途退学者や、進路が未決定のまま卒業を迎える高校生向けに、就職や就労準備、復学などの支援機関をまとめたガイドブックを5,000部作成し、区内全都立高校や関係機関に配布します。各高校で教員から対象生徒と卒業を迎える生徒に配布してもらいます。

<関連事業>

新規

東京都人づくり・人材確保支援事業

(都の補助金事業)118,000千円

東京都の補助金を活用し、人材育成と雇用、就業支援を行う2事業を実施します。

・介護人材雇用創出事業

目標 支援対象40人 就労決定30人

・子育て終了後再就職希望者支援事業

目標 支援対象40人 就労決定30人

セーフティネットあだち事業

14,993千円 (15,829千円)

ひきこもり状態に悩む若者やその家族の相談窓口として、適正な支援機関への紹介等支援を行います。

目標

延べ相談件数 1,200件
(27年度見込900件)

ステップアップ数 60人
(就労決定、支援機関へつながった人数)
(27年度見込50人)

マンスリー就職面接会・就労支援セミナー

359千円 (454千円)

ハローワーク足立と荒川区との共催で毎月面接会を実施します。また就職に必要なスキルを身につけるためのセミナーも毎月開催します。

目標

(カッコ内は27年度見込)

マンスリー面接会参加数 800人 (700人)

マンスリー就職決定数 70人 (60人)

就労支援セミナー参加数 500人 (420人)

その他就労支援事業、施設賃借、維持管理

21,198千円 (21,495千円)

高校生キャリア教育事業

2,227千円 (2,227千円)

区内高校の1・2年生を対象に実施します。各クラスに専門の講師を派遣し「働く」ことについての基礎を学ぶ特別授業を実施します。

目標

区内都立高校4校で実施
(27年度見込実施校数4校)

担当課係	就労支援課 就労支援係	問合せ先(直通)	3880-5469
------	-------------	----------	-----------

事業名：生活困窮者自立支援事業	予算額	128,221 (85,892) 千円
<div style="border: 2px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>～生活や仕事の悩みはありませんか？～ あなたの悩みに寄り添いながら 一緒に解決する方法を探します</p> </div>	財源内訳	
	国の支出	63,231 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	64,990 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

自立相談支援事業 仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な悩みに生活サポート相談員が応じ、必要な情報の提供及び助言等を行います。関係機関と連携し、一緒に解決する方法を探します。

就労準備支援事業 働いたことがない方や働くことに不安がある方を対象に、専門のスタッフが相談やセミナーを実施することで、就労体験等を支援します。

子どもの学習支援事業 居場所を兼ねた学習支援施設を設置します。学習環境が十分でない中学生等を対象に、大学生のボランティアの協力を得て無料の学習支援を行います。

「自立相談支援事業」 47,221千円 《46,292千円》

生活サポート相談員の増員

生活サポート相談員の人数を5人から7人に増員します。

ライフライン関係事業者等との連携

協定を締結した5者（ほか1者と締結予定）のライフライン関係事業者等から区民の日常生活における異変に関する情報提供を受け、関係部署と連携し、問題の早期解決を図ります。

寄り添い支援の実施 【40,000千円】

継続して寄り添う必要がある方に対し、寄り添い支援を実施します。

28年度（目標）200人 《27年度見込 186人》

総合相談会の開催 【1,890千円】

ハローワーク、保健師、弁護士、引きこもり問題関連事業者等、各種専門家を一同に集めた総合相談会を5回実施し、様々な悩みにワンストップで対応します。

28年度（目標）200人 《27年度見込 197人》 【その他経費5,331千円】



「就労準備支援事業」 21,500千円

《21,500千円》

就労準備支援の実施

【21,500千円】

北千住駅周辺に設置した施設で就労準備支援を行います。

28年度（目標）40人

《27年度見込 20人》



就労体験協力事業者の開拓

就労体験に協力してくれる事業者を開拓します。

28年度（目標）20者

《27年度見込 10者》



居場所を兼ねた学習支援施設

【59,500千円】

区北部地域に設置している居場所を兼ねた学習支援施設に加え、区東部地域などに2箇所増設します。

28年度（目標）120人

《27年度見込 60人》



フードバンク等との連携

フードバンク等と連携し、子ども達におやつ、飲み物等を提供します。



担当課係	生活支援課 生活相談係 （くらしとごとの相談センター 生活相談係） 生活支援課 自立促進係 （くらしとごとの相談センター 自立促進係）	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 6 2 1 9 3 8 8 0 - 5 7 0 6
------	--	----------	--

分野：くらし

()は、27年度の当初予算額

事業名： 産学公連携促進事業 / ニュービジネス支援事業 / 創業支援施設の管理運営事業	予算額	89,798 千円 (103,236)
	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	79,178 千円
	その他の支出	10,620 千円

【事業の目的・概要】

新たな試みに挑戦する企業に対して、事務所の提供、経営相談、技術相談のほか、新製品開発に係る経費の助成等による重点支援を行います。

産学公連携促進事業 9,575千円 10,588千円

企業・大学・金融機関・区が連携し、意欲のある区内企業の技術力向上を図ります。
東京電機大学等への業務委託 6,674千円 6,601千円

- ・東京電機大学に産学連携コーディネーターを配置。
- ・技術的助言や共同研究の仲介を行います。

新規

- ・**介護・福祉機器開発等テーマを絞った勉強会を実施。**
(年9回を予定)

産学公連携促進事業補助金 2,901千円 3,987千円

- ・区内企業が大学等との共同研究等に要した費用の一部を助成。目標12件(27年度見込10件)

**具体的な研究開発
に発展するための
事業を実施**

目標

区内企業が大学等と技術的に連携した数 **60件**

(27年度見込50件)

ニュービジネス支援事業 31,568千円 45,229千円

新製品・技術・サービスを開発し、新分野を切り開く事業者や、斬新なアイデアで創業する方を応援します。

ビジネスチャレンジコース補助金(創業3年以上) 22,500千円 36,000千円

@最大500万円:新規4件・継続1件 (27年度実績:新規1件・継続4件)

創業プランコンテストコース補助金(創業5年未満) 8,000千円 8,000千円

@最大200万円×4件 (27年度実績:2件)

事業計画書作成セミナー及び審査会経費等 1,068千円 1,229千円

新分野開発のためのサポート体制

- ・**事業計画書作成セミナー及び個別指導の開催** **新規**
- ・経営相談員による事業進捗・販路開拓相談(年4回程度)
- ・「ときめき」や区のホームページでの提案事業PR

目標

ニュービジネス支援事業

応募者数 30件

(27年度実績14件)

創業支援施設の管理運営事業 48,655千円 47,419千円

創業予定者及び創業間もない企業に事務所の提供・経営指導を行い、成長力の高い企業に育成します。

区直営型オフィス「はばたき」「かがやき」運営経費 21,330千円 20,494千円

東京電機大学「かけはし」運営経費助成 27,325千円 26,925千円

起業家育成のためのサポート体制

- ・創業相談員による、きめ細かいアドバイス(月1回以上)
- ・東京電機大学と連携したスキルアップセミナーの開催
- ・卒業企業に対する継続した経営指導

	入居状況
はばたき	9社 / 13室
かがやき	10社 / 10室
かけはし	13社 / 14室
	9社 / 12ブース

目標

セミナー参加者数

60人

(年3回の合計)

(27年度見込53人)

平成28年1月1日現在入居状況

担当課係	産学連携:産業政策課 経済活性化係 (中小企業支援課 創業支援係) ニュービジネス/ 創業支援 :中小企業支援課 創業支援係	問合せ先(直通)	3880-5464 (3870-8400) 3870-8400
------	---	----------	---------------------------------------

事業名： 商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業 (商店街魅力向上事業)	予算額	137,980 千円 (152,290)
	財源内訳	国の支出 0 千円 都の支出 23,626 千円 区の支出 114,354 千円 その他の支出 0 千円

安全・安心を支える 商店街活動を支援します

【事業の目的・概要】

商店街の来街者や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを主とした環境整備事業を支援し、更なる商店街の賑わいを創出します。
商店街イベント等の活動を支援することで、地域コミュニティの活性化を図ります。

商店街環境整備支援事業 40,950千円 《55,130千円》

LED化推進事業 8,000千円 《12,355千円》

街路灯のLED照明への交換または建替えを促進することで、環境への配慮と安全安心で明るい商店街を目指します(28年度は8商店街を予定)。

装飾街路灯の助成 32,000千円 《34,425千円》

商店街装飾街路灯の補強等や電気料金を補助することで安全安心な商店街環境を目指します。

- (1)電気料金補助(67商店街/27,000千円)
- (2)街路灯補強・塗替え(30基/2,000千円)
- (3)街路灯緊急撤去(15基/3,000千円)

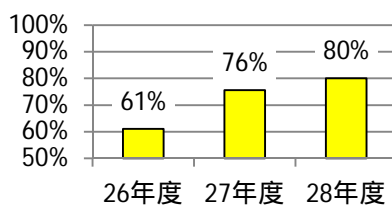
商店街設備の助成 950千円 《 8,350千円》

商店街事務所や放送設備等の施工費(250千円)やAED設置費用(700千円)を補助して安全安心な商店街環境を目指します。

コア個店リニューアル事業を、経営力向上を目的として設備購入費や店舗改修費の一部を助成するため、創設する小規模事業者経営改善補助金(62頁参照)に統合したことによる減 7,000千円



商店街LED灯普及率



27年度は見込み、28年度は目標

商店街活動支援事業 97,030千円 《97,160千円》

商店街イベント助成 46,170千円 《48,570千円》

イベントや企画提案型事業及びイメージアップ事業の経費を補助して、商店街の活性化を図ります(49商店街/80事業)。

区内消費喚起策 32,000千円 《26,000千円》

足立区商店街振興組合連合会と協働してプレミアム商品券を発行し、商店街での消費を促して地域経済の活性化を図ります。

商業団体等への助成 18,860千円 《22,590千円》

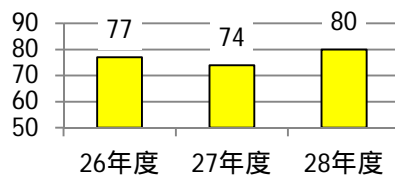
商業団体への運営助成や買物支援サービスモデル事業等により、商店街の活性化を図ります。

- (1)足立区商店街振興組合連合会への助成(8,500千円)
- (2)ポイント事業協同組合への助成(3,500千円)
- (3)買物支援サービスモデル事業(3,500千円)
- (4)各商店街振興組合への助成(1,200千円)
- (5)コミュニティ施設活用商店街活性化事業(2,160千円)



(イルミネーションサンアヤセ)

商店街イベント助成件数



27年度は見込み、28年度は目標

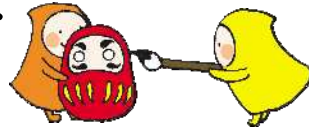
担当課係	産業振興課 商業係	問合せ先(直通)	3880-5865
------	-----------	----------	-----------

事業名：生活安全支援事務

予算額

132,700 千円
(131,609)

あだちの安全を 確かなものに



財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	9,052 千円
区の支出	123,648 千円
その他の支出	0 千円

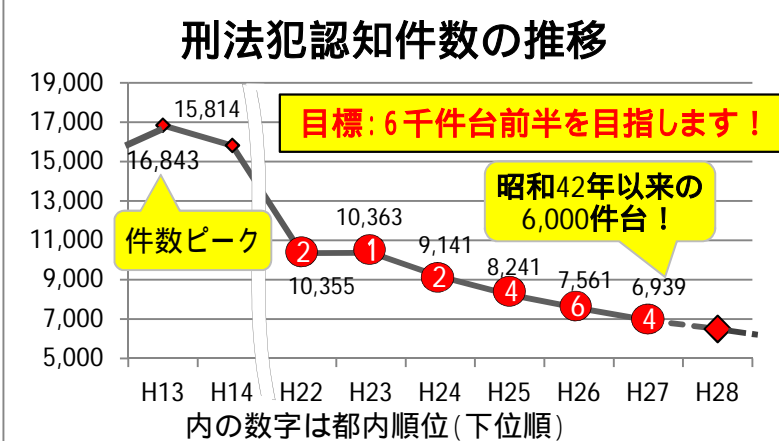
「美しいまち」は「安全なまち」を合言葉に区民・警察・消防・区など足立区総ぐるみでビューティフル・ウィンドウズ運動を展開し、「安全・安心」なまちの実現を目指します。

安全で安心な地域社会形成に向け、地域の自主的な防犯・防火活動の推進を図るため、防犯活動や防犯カメラ設置費用等の助成を行います。

犯罪抑止効果を高め、体感治安の向上を図るため、駅周辺や都県境に街角防犯カメラを設置するとともに、区内防犯パトロールを拡充します。

ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに推進し、地域防犯活動の拡大を図ります。

インターホンカメラ社会実験を実施、検証し、効果的な防犯対策を推進します。



地域の防犯活動支援【29,763千円】(29,336千円)

- 町会・自治会街角防犯カメラ設置助成 (4団体・計40台)【17,200千円】
- 地域防犯活動助成(ベスト購入費等 上限10万円、40団体)【4,000千円】
- 青パト貸出等の支援(青パト9台)【5,483千円】
- まちの防犯診断(5団体)【480千円】
- その他補助金等【2,600千円】

街角防犯カメラ【14,020千円】(16,278千円)

街頭犯罪を抑止するため、駅周辺などに防犯カメラを設置し、まちの安全を高めます。街角防犯カメラ設置(10台)及び運用(127台)



区内防犯パトロール【84,564千円】(80,078千円)

- 青パト4台(21時～5時)
- 青バイ4台(16時～22時)
- 徒歩パト6組12名(13時～21時)で切れ目なくパトロールを行います。(各事業 年間290日)



防犯等啓発事業【4,353千円】(5,917千円)

防犯・防火意識の高揚を図るため、関係機関と連携し、ビューティフル・ウィンドウズ運動を推進します。啓発物品購入等



担当課係

危機管理課 生活安全推進担当

問合せ先(直通)

3880-5838

事業名：美化推進事業		予算額	40,660 (36,625) 千円
「キャンペーンから日常へ」 ～より美しい“あだち”のまちを目指して～	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	38,020 千円
		過料	2,640 千円

【事業の目的・概要】

「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を支える「ビューティフル・パートナー」の輪を広げ、まちの美化への取り組みが将来的に「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」「ルールからマナーへ」となることを目標に、各事業を実施します。
 区民の迷惑喫煙に対するマナー向上を目的に“迷惑喫煙防止マナーアップパトロール”を強化していきます。
 区民一人ひとりが、日常の暮らしの中で美化活動をすることにより、美しいまちの実現を目指します。

1 花いっぱい運動の推進

6,167千円 (6,764千円)



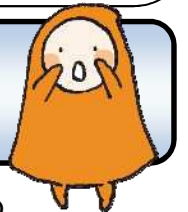
- ・花のあるまちかど事業の実施
(2,861千円) (3,717千円)
- ・花いっぱいコンクールの実施
(2,106千円) (1,847千円)
- ・北千住駅西口ペダストリアンデッキ花壇管理委託
(1,200千円) (1,200千円)



（花のビュー坊プレート）
27年度 約35,000枚配布

2 迷惑喫煙防止対策の推進

22,789千円 (16,287千円)



- 迷惑喫煙防止マナーアップパトロールの強化実施【拡充】
(12,434千円) (4,557千円)
- ・主要6駅以外の駅周辺のパトロール回数を増やすため、パトロールを1班から3班体制に強化
- ・路上喫煙防止指導員によるパトロール経費（ユニフォーム・過料徴収用書類等の作製経費）
(1,144千円) (1,429千円)
- ・「路面シール（約700枚）」「電柱広告（約270本）」等の各種啓発物の作成
(8,051千円) (9,101千円)
- ・区内走行路線バス車内放送の実施
(1,160千円) (1,200千円)

3 地域清掃活動の推進

6,441千円 (8,298千円)



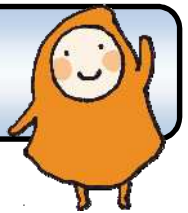
- ・春・秋のごみゼロ地域清掃活動の実施（ビューティフル・パートナーロゴ入りごみ袋・ビニール袋作製経費）
(4,849千円) (6,727千円)
- ・地域清掃活動支援（清掃道具の提供、支援等）
(1,226千円) (1,271千円)
- ・美化推進協議会の活動支援
(366千円) (300千円)



（ごみゼロ地域清掃活動）
春・秋の活動に目標参加者延べ7万人以上

4 美化啓発活動の推進

4,254千円 (4,481千円)



- ・「ビューティフル・パートナー」拡大に向けたグッズの作成
(2,506千円) (3,127千円)
- ・「地球にやさしいひとのまちポスターコンクール」の実施
(477千円) (491千円)
- ・美化啓発プレートの作成
(1,271千円) (863千円)



（ポイ捨て禁止プレート）
区民事務所の窓口等で配布

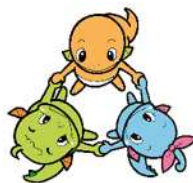
【その他の事業】美化調査委託等（1,009千円）《795千円》

担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先（直通）	3880-5856
------	-------------	----------	-----------

事業名： **資源化物行政回収事業**
(ごみの減量・資源化の推進)

予算額	935,356 千円 (925,495)	
財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	768,551 千円
	資源売却収入	166,805 千円

そのごみ！！
本当に燃やすごみ！？



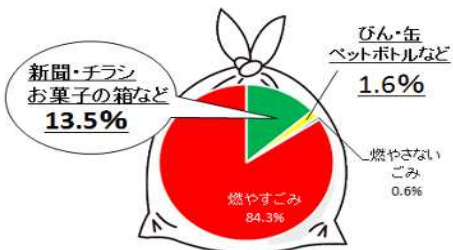
【事業の目的・概要】

「紙資源分別バック」や「資源になる紙類大辞典」を活用して、燃やすごみに含まれる古紙の分別を徹底していきます。
分別の徹底によるごみ処理経費の削減額等を積極的に公表して「見える化」を進め、さらなるごみの減量と資源化率の向上を目指します。

徹底的に資源化を！

19.72% (平成26年度実績) ⇒ 22.9% (平成28年度目標)

家庭から出される燃やすごみの中には、新聞やチラシなど、資源として分別すべき紙類がたくさん混ざっています。燃やすごみの組成(内容物)調査を継続的に行い、積極的に周知することで、より一層の分別の徹底を図り、資源化率の向上に努めます。



紙資源分別バック作成委託	540千円	(新規)
組成調査委託(区内6地域)	6,480千円	(6,480千円)
資源の収集運搬委託	500,600千円	(497,676千円)
木製家具等木材資源化委託	27,926千円	(28,188千円)
燃やさないごみの選別委託	50,585千円	(47,520千円)
燃やさないごみの資源化委託	127,878千円	(116,590千円)
その他の資源化委託	142,182千円	(136,604千円)

平成27年度組成調査結果より



混入された古紙全てを正しく分別し資源化すると
年間5億円を削減できることが分かりました。
(平成27年度組成調査結果より)



「資源持去り行為」は許しません！

区職員や民間事業者によるパトロールを行い、持去り行為が頻繁に行われる時間帯や場所について、重点的にパトロールを実施していきます。

資源持去りパトロール業務委託	20,533千円	(33,541千円)
資源持去りパトロール用車両リース等	873千円	(842千円)
専門非常勤職員によるパトロール実績(平成27年4月～12月末現在)		
注意等	:2,418件、警告:1件、過料35件、収集運搬禁止命令:22件	
氏名等公表	:2件、罰金:0件	



禁止命令書を交付している様子

【その他の事業】

自動回収機運営(ペットボトル・飲料缶)(エコネット事業)	49,659千円	(49,918千円)
資源ごみ買取市	2,880千円	(2,880千円)
その他(資源化物行政回収事業にかかる経費)	5,220千円	(5,256千円)



担当課係

ごみ減量推進課 資源化推進係
ごみ減量推進課 清掃計画係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 0 2 7
3 8 8 0 - 5 8 1 3

事業名： 環境推進一般管理事務／環境計画推進事業【経常】 (環境でつながる自治体連携プロジェクト)	予算額	5,897 (5,305) 千円							
	財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国の支出</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>都の支出</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>区の支出</td> <td>5,897 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>0 千円</td> </tr> </table>	国の支出	0 千円	都の支出	0 千円	区の支出	5,897 千円	その他の支出
国の支出	0 千円								
都の支出	0 千円								
区の支出	5,897 千円								
その他の支出	0 千円								

～地域の連携を 地球のために～
**各地の自治体と連携して地球環境保全や
 体験型環境学習に取り組みます**

【事業の目的・概要】

- 広い視野で環境について考え行動できる人材の育成
- CO₂削減の取り組みPRと森林整備の支援
- 自然観察などによる生き物の大切さや自然環境保全の啓発
- 自然を活かした農業や里山暮らしの体験
- 各地の環境の取り組みPRによる都市と農山村の共存共栄の理解促進



カーボン・オフセットによる地球温暖化対策と森林整備支援 3,888千円 《3,287千円》

‘CO₂排出ゼロ’の地球環境フェア 108千円 (CO₂ 10t分) (110千円)

地球環境フェアの実施に伴うCO₂排出量を、出展自治体の森林整備を支援するカーボン・オフセットでゼロにします()。

友好自治体等と連携したカーボン・オフセット 3,780千円 (CO₂ 350t分) (3,177千円)

友好自治体の新潟県魚沼市が、カーボン・オフセットクレジットの認証を受ける予定です。魚沼市を含め、森林整備で増えたCO₂吸収量の認証を受けた自治体と連携してカーボン・オフセットを実施し、地球温暖化対策と森林整備の支援に取り組みます。

カーボン・オフセットとは...
 CO₂削減の努力をした上で、それでも自らの活動により排出してしまうCO₂を他の削減や吸収活動で埋め合わせることです。



自然豊かな友好自治体への環境ツアー主催・補助 1,633千円 《625千円》

【区主催環境ツアー】 (1,458千円) (計280人) (467千円)

友好自治体(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市)で自然体験や環境を学ぶツアーを実施します。

【環境学習・環境貢献活動体験型旅行参加費補助】(補助金:175千円)(計65人) (158千円)

区が認定した友好自治体で環境を学んだり体験できる旅行に参加した区民の方に、補助金を支給する制度です。



《糠釜で炊いた魚沼産コシヒカリ》



《志賀高原ユネスコエコパーク(山ノ内町エリア)》




《鹿沼市での植林の様子》

【その他経費】 環境自治体会議への参加、連携自治体への旅費等 376千円 (1,393千円)

(環境自治体会議全国大会参加旅費の減、連携自治体への出張回数減による旅費の減)

担当課係	環境政策課 計画推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 0 4 9
------	-------------	----------	-------------------

事業名：国民健康保険一般事務(ジェネリック医薬品の普及促進)	予算額	832,736 千円 (666,090)	
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	832,736 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

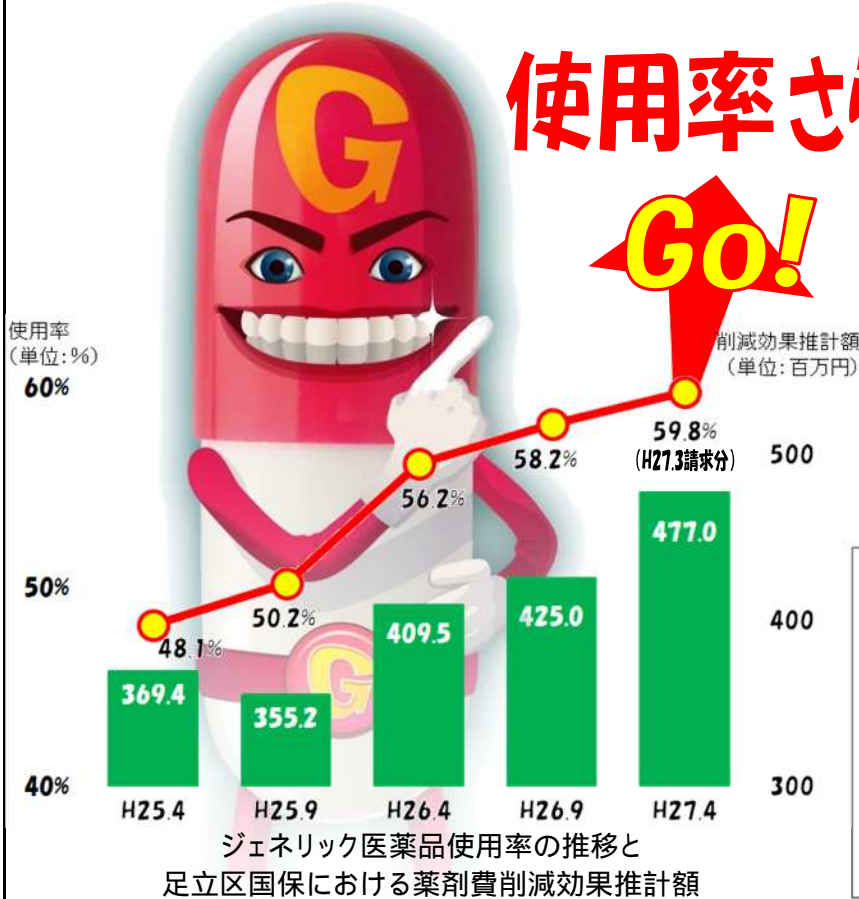
ジェネリック医薬品普及の取り組みを継続し、医療費の適正化と薬代の自己負担額軽減を図ります。

ジェネリック医薬品使用率 足立区は23区で第1位!! 59.8%

平成26年度末の数量ベースによる足立区のジェネリック医薬品使用率は、25年度に引き続き23区中第1位(59.8%)の実績となりました(足立区に所在する薬局が保険請求した、平成27年3月請求分の新指標による割合)。

月に約7,000万円の
薬剤費節減!

使用率さらなるアップへ



引き続きトップクラスの使用率を維持できるよう、ポスター等による使用成果のわかりやすい周知や、使用促進を表すステッカー等を医療機関に提供するなど、関係団体の協力を得ながら、さらなる使用率のアップに取り組みます。

【ジェネリック医薬品の普及に必要な経費】
(単位：千円)

ジェネリック医薬品普及協議会の開催	329 (328)
ジェネリック医薬品希望シール・パンフレット、ポスター等の作成	1,703 (1,616)
ジェネリック医薬品利用差額通知関係経費	4,169 (1,836)

その他の国民健康保険一般事務
826,535 (662,310)

棒グラフは半期ごとの削減効果推計額の合計です。
東京都国民健康保険団体連合会のデータを基に、ジェネリック医薬品がすべて先発医薬品だったとした場合の差額を推計した額の7割です。

担当課係	国民健康保険課 庶務係 国民健康保険課 ジェネリック・保健事業担当 (ジェネリック・保健事業推進担当課)	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 1
------	--	----------	-------------------

分野：まちづくり

()は、27年度の当初予算額

事業名：鉄道立体化の促進事業

予算額

6,752,700 千円
(4,101,100)

下り急行線高架化完成！ 鉄道高架化工事中

財源内訳

国の支出	3,576,100 千円
都の支出	1,731,776 千円
区の支出	4,500 千円
鉄道立体化基金繰入金	1,439,684 千円
鉄道事業者負担金	640 千円

【事業の目的・概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、交通の安全性、利便性を向上させ、東西の一体的なまちづくりを推進します。また、区画街路第14号線の用地取得を進めます。28年度の早い時期に下り急行線が高架橋上を走り、夏頃に仮設地下通路の供用を開始します。地下鉄8号線区内延伸に関する検討を進めます。

竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 6,748,200千円 (4,096,600千円)

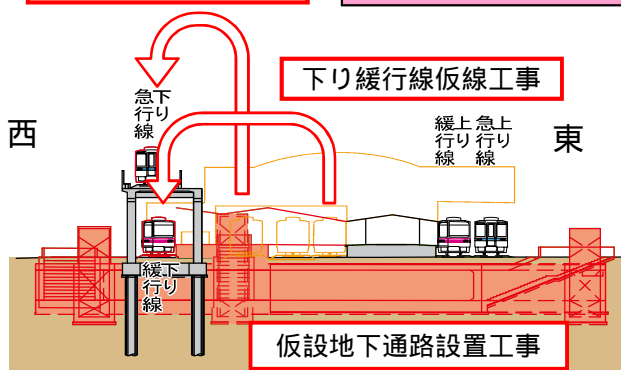
(1)鉄道関連事業	6,714,000千円	(3,520,000千円)
・下り急行線高架化、下り緩行線仮線工事、仮設地下通路設置工事 など		
(2)まちづくり関連事業	21,600千円	(26,600千円)
・地区計画の作成委託 など		
(3)用地購入・補償	12,600千円	(550,000千円)

地下鉄8号線の区内延伸 4,500千円 (4,500千円)

地下鉄8号線の整備促進事業		
・地下鉄8号線整備に向けた調査委託	4,500千円	(4,500千円)

下り急行線高架化

竹ノ塚駅付近鉄道高架化



下り急行線高架橋



仮設地下通路設置工事



担当課係 竹の塚整備推進課 整備推進係

問合せ先(直通)

3880-5937

事業名：防災訓練等実施事業

予算額

23,451 千円
(20,403)

訓練が命を守る

～備えあれば憂いなし～

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	23,451 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

東日本大震災後5年が経過し、記憶が風化しています。身近で参加しやすい訓練を行って、防災意識の向上を目指していきます。

わかりやすい防災の啓発と実践的な訓練を重ねることで、自助・共助による地域防災力の向上を図っていきます。

100以上の参加機関

総合防災訓練

11,045千円 ≪9,924千円≫ 会場設営等委託経費 7,145千円
物品運搬等訓練経費 1,742千円 記念品・訓練資材 2,158千円

	25年度	26年度	27年度	28年度目標
参加者数	9,231	6,421	6,894	9,000
参加機関数	92	98	100	102



倒壊家屋からの救出



初期消火訓練

共助防災の証

避難所運営訓練

6,466千円 4,110千円 参加記念品等経費 5,235千円
その他訓練用経費 1,231千円

	25年度	26年度	27年度見込	28年度目標
参加者数	17,002	15,617	15,100	16,000
実施率	86%	93%	88%	93%

実施率は、過去2年間に訓練を実施した避難所運営会議組織の割合(全108組織)



中学生消火隊の消火披露

大規模水害に備えて

水防訓練

3,996千円 4,266千円 会場設営等委託経費 3,618千円
訓練資材 378千円

近年頻発している大型台風や集中豪雨などに備え、区内各消防署・消防団等との合同で、各種水防工法訓練、水難救助訓練等を実施します。



水防工法訓練



避難所への移送訓練

1度は体験してください

地震体験車・煙体験訓練

697千円 856千円 スモークマシン原液等購入経費 328千円
地震体験車維持補修・燃料費 369千円

出動回数	25年度	26年度	27年度見込	28年度目標
	132	147	160	170



シェイクアウト訓練(身体防護訓練)

震災の風化防止と自助防災の意識向上を図るため、東日本大震災が発生した3月11日に実施し、年々参加者は増加しています。

参加者数	25年度	26年度	27年度見込	28年度目標
	37,654	41,852	42,000	43,000

防災士資格取得助成

1,247千円 ≪1,247千円≫ 資格取得費補助 1,220千円
その他経費 27千円

地域防災力の強化や避難所運営機能の強化のため、避難所運営会議への防災士配置を進めています。

担当課係 災害対策課 災害対策係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 8 3 6

分野：まちづくり

()は、27年度当初予算額

事業名：道路の新設事業 / 道路の改良事業	予算額	1,808,129 (3,026,636) 千円
<h1>安全で活力ある暮らしのため</h1> <h2>「道路」や「橋」を整備します！</h2>	財源内訳	国の支出 415,700 千円
		都の支出 66,900 千円
		区の支出 1,318,529 千円
		公共施設建設資金 積立基金繰入金等 7,000 千円

【事業の目的・概要】

災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。
 既存道路の改修や橋の耐震補強工事により安全なまちづくりを進めていきます。
 橋は良好な状態のうちに小規模な修繕を行い長寿命化を図り、トータルコスト削減に取り組みます。

道路の改良事業

[655,400千円] 1,312,090千円

道路の新設事業

[1,152,729千円] 1,714,546千円



入谷大橋耐震補強等工事
(入谷九丁目) 工事施工中写真

入谷大橋耐震補強等工事

事業費：343,000千円
 平成27年度～平成28年度完了予定
橋梁長寿命化・耐震補強等にかかる委託・工事
 事業費：124,000千円
 内訳：橋梁耐震補強設計委託(2橋)、
 橋梁長寿命化補修工事(5橋)、修繕計画
 設計委託(4橋)、計画変更業務策定委託

おしべ通り道路改良その3工事(延長:254m)

事業費：80,000千円

◆道路補修・改修等工事(3件)

事業費：78,000千円

◆その他 設計委託、負担金等

事業費：30,400千円



入谷大橋

補助第138号線 その2工区(延長:280m)
 (関原三丁目) 事業費：788,000千円
 平成26年度～平成33年度完了予定
 予定進捗率 H27年度末：24% H28年度末：47%
補助第138号線 その3工区(整備済み)
 (梅田五丁目) 事業費：140,329千円
 道路整備に伴う償還金(H25～H44年度)
主要区画道路 区間(延長:244m)
 (西新井栄町一・二丁目) 事業費：182,400千円
 平成22年度～平成30年度完了予定
 予定進捗率 H27年度末：81% H28年度末：90%
その他 道路用地管理工事、設計委託等
 事業費：42,000千円



主要区画道路 区間
(亀田トレイン通り)
(西新井栄町一・二丁目)
事業予定用地写真



主要区画道路 区間

担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	----------	------------------------

分野：まちづくり

()は、27年度当初予算額

事業名： 密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 新防火規制地域推進事業	予算額	489,974 (537,845) 千円
	財源内訳	国の支出 169,130 千円 都の支出 132,390 千円 区の支出 178,454 千円 公共施設建設資金 積立基金繰入金 10,000 千円

地域のみなさんと協働して
燃えにくいまちづくりを進めます！

密集市街地整備事業 398,549千円 《453,745千円》

【事業の目的・概要】

建物が密集し、災害時に危険な地域において、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、老朽建築物の除却や道路・公園等の整備を行います。

道路等の用地取得、整備 193,860千円
 不燃化特区の助成等 97,200千円
 老朽建築物の買収除却 49,000千円
 整備計画推進業務委託等 58,489千円

・プチテラス整備



・老朽建築物除却



実施地区	不燃領域率	
	導入当初	H27見込
足立四丁目 (H22導入)	49.9%	54.5%
西新井駅西口周辺 (H11導入)	39.6%	51.7%
千住仲町 (H20導入)	46.0%	53.0%

不燃領域率60%を目標(都の事業実施要件による)としています。

不燃領域率...区域内に燃えない建物や道路、公園などの空地があるかを表す割合

関原三丁目まちづくりセンターの解体工事完了等による事業費の減 55,196千円

都市防災不燃化促進事業 83,825千円 《76,500千円》

【事業の目的・概要】

事業中の都市計画道路沿いにおいて、不燃建築物への建て替えを促進し、避難路の安全確保と延焼火災の遮断を図ります。

不燃化建築物への建替え助成 83,705千円
 事務用消耗品 120千円

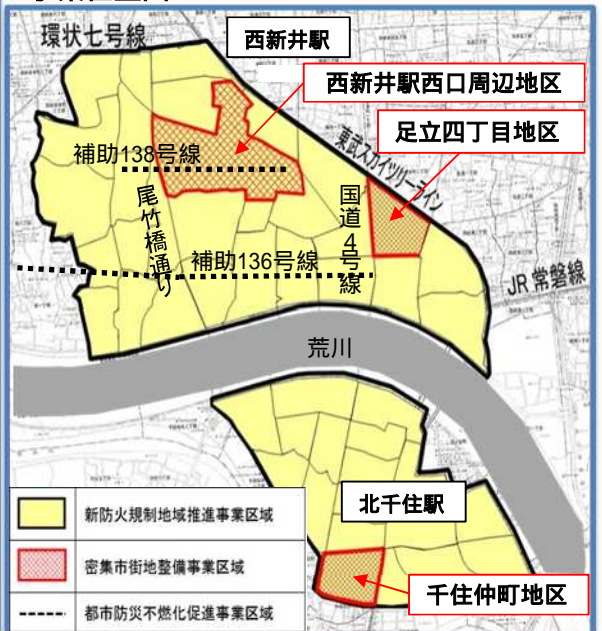
実施地区	不燃化率	
	導入当初	H27見込
補助136号線関原・梅田 (H15導入)	31.6%	54.8%
補助136号線扇・本木 (H17導入)	39.7%	55.3%
補助138号線西新井駅西口地区その1工区 (H18導入)	16.6%	47.5%
補助138号線西新井駅西口地区その2工区 (H26導入)	35.6%	35.6%
補助138号線興野・本木 (H27導入)	41.6%	41.6%

不燃化率60%を目標としています。

不燃化率...区域内にどれだけ燃えない建物があるかを表す割合

都市計画道路事業の進捗による助成件数の増 7,325千円

・事業位置図



新防火規制地域推進事業 7,600千円 《7,600千円》

・新たな防火規制(都建築安全条例にもとづくルール)の内容

【事業の目的・概要】

木造老朽住宅が密集し、大規模地震時に特に建物の火災や倒壊などの危険が高い地域で建物の建替えを促進し、不燃化を推進します。

調査業務の委託 7,600千円

階数	準防火地域	新たな防火規制区域
4階以上	耐火建築物	耐火建築物
3階	木造又は木造防火構造の建築物	耐火建築物
2階	準耐火建築物	耐火建築物
1階	準耐火建築物	耐火建築物
	500㎡	1500㎡
		延べ面積

担当課係	密集事業：密集地域整備課 地区整備係 不燃化事業：密集地域整備課 不燃化推進係 新防火事業：都市計画課 都市計画係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 1, 5 1 8 7 3 8 8 0 - 6 2 6 9 3 8 8 0 - 5 2 8 0
------	---	----------	--

事業名： 建築物耐震化促進事業 / 建築安全事務 / 老朽家屋対策事業 / 細街路整備事業	予算額	1,162,221 (1,138,314) 千円
--	-----	-----------------------------

防災・減災事業を展開します!!

～大規模地震から区民の皆様の生命と財産を守る～

財源内訳	国の支出	176,980 千円
	都の支出	92,400 千円
	区の支出	862,841 千円
	住宅等対策資金 積立基金繰入金	30,000 千円

【事業の目的・概要】

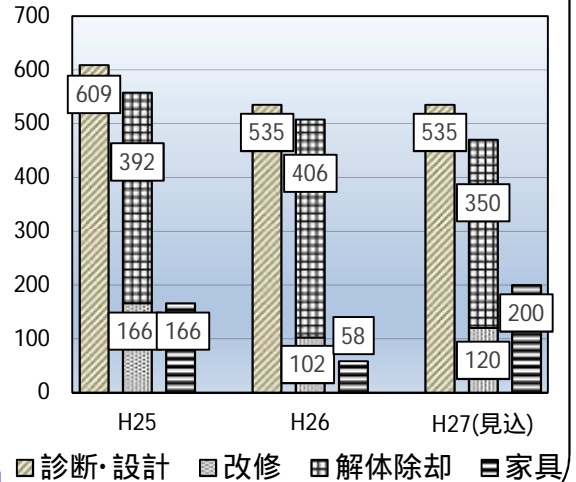
大規模地震時の家屋倒壊から区民の皆様の生命を守るため、建物の耐震化を促進します。大規模地震による電気火災から家、地域を守るため、感震ブレーカーの普及を促進します。防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めます。狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図ります。

1 建築物耐震化促進事業(846,034千円) 《820,124千円》

耐震化への取り組みが、安全なまちをつくります! (件)

耐震助成実績数

H28 予算 内訳	耐震診断・改修設計費用助成	437件	110,000千円
	耐震改修工事費用助成	111件	524,000千円
	解体除却工事費用助成	276件	190,000千円
	家具転倒防止等工事費用助成	201件	6,300千円
	無接道家屋対策測量費助成	3件	450千円
	緊急避難路整備費助成	5件	1,500千円
	通路始端部等拡幅整備費助成	1件	500千円
	通路始端部等拡幅後退奨励金	1件	1,500千円
	普及啓発活動費用等		11,784千円



2 建築安全事務(35,187千円) 《3,228千円》

大規模地震時の、電気による火災を防ぎます!

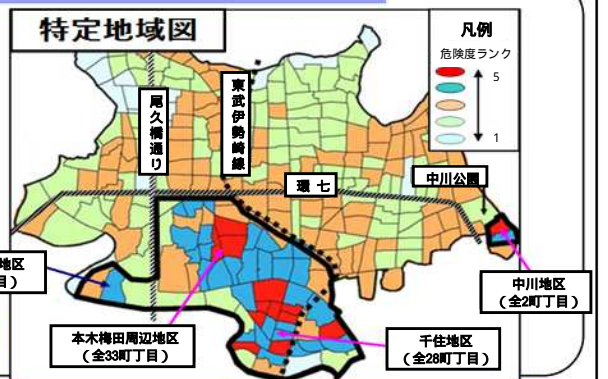
感震ブレーカー設置助成金 400件 32,000千円

平成27年度実績(見込み) 50件 4,000千円

特定地域(右図太線内)内の木造住宅のうち、旧耐震基準の建物に感震ブレーカーを設置する場合には、以下のとおり助成を行います。

- ・一般世帯は設置費用の3分の2(税抜き)で最大5万円
- ・特例世帯は設置費用の10分の10(税抜き)で最大8万円

応急危険度判定業務普及啓発活動費用等 3,187千円



3 老朽家屋対策事業(11,000千円)

《15,000千円》

老朽危険家屋の是正に努めています!

解体工事助成等 10件 11,000千円

平成26年度実績 9件 8,274千円

平成27年度実績(見込み) 12件 11,857千円

4 細街路整備事業(270,000千円)

《299,962千円》

狭い道を広げていきます!

拡幅工事 160件 270,000千円

平成26年度実績 151件 241,721千円

平成27年度実績(見込み) 155件 265,868千円

担当課係	耐震・ブレーカー: 建築安全課 建築防災係 老朽家屋対策: 建築安全課 建築安全係 細街路整備: 開発指導課 細街路係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 1 7 3 8 8 0 - 6 4 9 7 3 8 8 0 - 5 2 8 6
------	---	----------	---

事業名：区営住宅改修事務	予算額	2,479,144 千円 (893,843)
区営住宅の長寿命化を図る とともに、居住環境を整える。	財源内訳	
	国の支出	306,532 千円
	都の支出	281,647 千円
	区の支出	1,758,392 千円
	一般区営住宅改修整備 資金積立基金繰入金	132,573 千円

【事業の概要】

「中央本町四丁目第2アパート」の改築工事を完成させ、「大谷田二丁目第2アパート」「六月二丁目第3アパート」「関原三丁目アパート」の集約化を図り、居住環境の整備を推進します。集約化に伴う土地の跡地については、区の施設整備及びまちづくりのために有効活用します。他の区営住宅(10団地・446戸)については、「区営住宅等長寿命化計画」に示した団地ごとの整備方針に基づき、集約建替、外壁改修などの修繕、エレベーターやスロープ設置によるバリアフリー化を計画的に進め、建物の長寿命化と居住環境の向上を進めていきます。

中央本町四丁目第2アパート改築事業等(2,346,744千円)《685,556千円》

改築工事費等2,289,484千円 解体工事設計費13,000千円 その他移転関連費44,260千円
 小規模な住宅を集約することで管理効率を高めます。
 各世代や世帯人数に対応した住戸を設置します。
 高齢社会に対応し、居住性、安全性を高めます。



(仮称)中央本町四丁目第2アパート完成イメージ図



120戸(うち31戸は今後の事業で活用します)
 平成28年夏 入居開始

区営住宅改修工事等(116,000千円)《67,287千円》

建物の長寿命化を図るため、外壁改修工事を行います。
 ・弘道一丁目第2アパート(40戸) 44,614千円
 ・伊興町本町第2アパート3号棟(36戸)、4号棟(28戸) 71,386千円

区営住宅エレベーター設置設計(16,400千円)《141,000千円》

居住性の改善、高齢者や障がい者へ対応するため、エレベーター等の設置設計を行います。
 ・伊興町前沼アパート1号棟、2号棟(工事着手：平成29年度予定)
 なお、今後は建設年次及び規模等を検討し、順次、設置を進めていきます。

担当課係	住宅課 住宅更新担当	問合せ先(直通)	3880-5920
------	------------	----------	-----------

事業名： 納税事務ほか6事業 (各種収納金の収納率向上対策)	予算額	47,544 千円 (45,799)
--	-----	-----------------------

**各種収納金の収納率を向上し、
区民負担の公平性を維持します！**

財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	47,544 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

滞納額の縮減を進め、各種収納金の収納率向上に向けた取り組みを行います。
国税・都税業務OBのノウハウを活用し、区債権全体の徴収能力の向上を進めます。
早期の滞納対策を進め、期限内収納の確保及び、厳正・的確な滞納整理を行います。

**足立区滞納対策アクションプランを策定し、
計画的に税の収納率を向上させていきます！**

**特別区民税
収納対策**

4つの課題

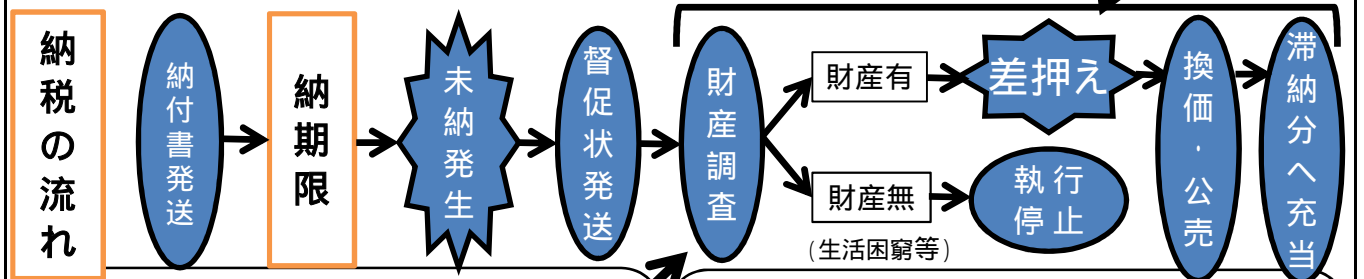
現年課税分の収納率低迷
根雪化・肥大化した長期滞納繰越分
効率的な収納に必要な組織体制の不備
職員の滞納整理ノウハウの不足

収納対策

納期内納税に向けた広報活動、分納履行監視の徹底
収納確保に有効な差押え強化と適正な執行停止の実施
滞納整理の専門班設置と係体制の再構築
税務業務OBの雇用と複線型人事制度の活用

国税・都税業務OBの10名雇用による組織力の向上

滞納者の状況に応じた滞納整理(有用な差押えと、適正な執行停止)を促進し、
税のスペシャリストの育成を進め、年4億円の滞納整理効果を目指します。



**区外転出した滞納者に対する状況調査委託
500千円 (500千円)**

職員が臨戸困難な区外転出滞納者の実態調査を実施し、適正な滞納整理につなげます。

H28年度目標件数100件(H27年度100件実施)

その他の取り組み 385千円 (2,616千円)

納期内納税勧奨強化

納期内納税勧奨の広報活動を強化します。
懸垂幕を掲揚します。

口座振替勧奨ポスターを新たに作成し、掲示します。

足立区納付案内センター業務拡大 46,659千円 (42,683千円)

・民間事業者による納付勧奨の委託業務を拡大します。

平成29年
1月から

電話回線：6回線→10回線 催告員：7人→11人

納付案内件数を3万5千件から4万件へ拡充します

H27年度収納実績(4~8月)192,873千円 納付案内件数増により前年同期比1.2倍

**各種収納金
収納対策**

特別区民税・都民税 軽自動車税
国民健康保険料
後期高齢者医療保険料
学童保育室保護者負担金
介護保険料 区営住宅使用料等
保育料

担当課係	納税課 納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
------	-----------	----------	-----------

事業名：シティブロモーション事業

予算額 25,000 千円
(35,000)

区民が「あだち」を好きになり、その思いが区内外にじわじわと伝わり、あだちっていいね、と言われるまちになる。それが”足立区のシティブロモーション”

誇

もっと大好きなまちになり、さらに誇りあるまちになる。

財源内訳

国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	25,000 千円
その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- 「自分が住むまちを誇りに思う」と胸を張って言えるまちを目指して”イメージアップ戦略”を強化。
- 今ある魅力を”磨き”、新たな魅力を”創り”、様々な人や団体と”つながる”ことで生まれるパワーを源に、「魅力ある・選ばれる・持続可能なまち足立区」を創ります。

磨くプロモーション

15,000千円 (15,000千円)

「区民に伝わる情報発信」を目指して、研修や企画・制作アドバイスなどを行いながら、職員の「企画力」「デザイン力」を向上させます。

- 編集基礎、カメラ撮影等のワークショップ
- 各課がつくる広報物の制作アドバイス
- 派遣による常駐デザイナーのサポート など

<目標> ワークショップ参加人数 年間150人程度
広報物制作サポート 年間300件程度



常駐デザイナーによるデザインサポート作品



Photo
2015.10.11
Memorial Rebirth 千住
2015 足立市場

創るプロモーション

10,000千円 (20,000千円)

「音」をテーマにした区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち音まち千住の縁(えん)」を展開します。

- 人と人、人と場所など、様々な「縁」を結びます。
- その「縁」を大切にしながら、まちなかでアートイベントを開催します。

<目標> 総参加者数 年間10,000人程度

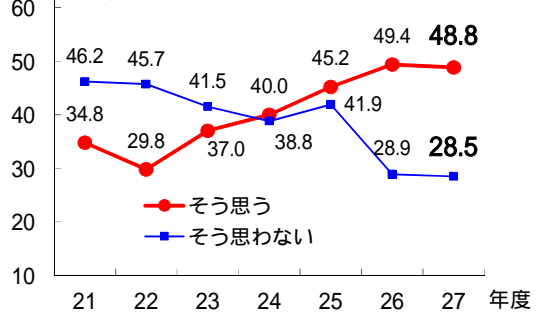
つなぐプロモーション

& 戦略的報道・広報

- 人や組織、事業など、様々な人材や資源が「つながる」ことで生まれる新たな力で足立区の魅力を高め、「誇りに思えるまち」を目指します。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催後に残る「足立区のレガシー(遺産)」づくりを進め、さらなる誇りにつなげていきます。

<目標>H28年度までに「誇りに思う」を50%以上にする

足立区に誇りを持っている区民の割合 (各年度の世論調査より)



担当課係	シティブロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 0 3
------	----------------------	----------	-------------------

5 平成28年度 主な投資的事業一覧表

投資的事業とは、道路、学校、公共施設の建設・改修や用地購入など、社会資本の形成に資する事業です。

担当	No.	事業名	予算額(千円)	関連頁
政策経営部	1	情報システムの構築、改造事業	2,341,391	
資産管理部	2	本庁舎改修事務	663,748	
	3	施設営繕事業	2,724,930	
地域のちから推進部	4	区民関係施設改修事務	530,414	
	5	住区等施設大規模改修・開設事務	193,944	
	6	生涯スポーツ施設改修事業	120,000	
福祉部	7	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	391,718	75
衛生部	8	衛生関係施設改修事務	321,640	75
都市建設部	9	道路の改良事業	655,400	55
	10	駐輪場の建設・改修事業	259,467	
	11	舗装の改修事業	255,000	
	12	街路灯の新設及び改修事業	546,290	
	13	水路の整備事業	153,300	
	14	密集市街地整備事業	398,549	15、56
	15	地区計画策定及び整備事業	718,500	
	16	細街路整備事業	270,000	15、57
	17	土地区画整理事業	1,852,747	
	18	鉄道立体化の促進事業	6,752,700	14、53
	19	建築物耐震化促進事業	846,034	15、57
	20	区営住宅改修事務	2,479,144	15、58
	21	市街地再開発事業	967,400	
	22	公園等の整備事業	538,745	16
23	道路の新設事業	1,152,729	15、55	
学校教育部	24	小中一貫校建設事業	607,372	
	25	小学校施設の保全事業	2,622,660	
	26	区立小学校の改築事業	8,503,556	75
	27	中学校施設の保全事業	726,633	
	28	区立中学校の改築事業	1,835,945	
子ども家庭部	29	私立保育園施設整備助成事業	1,240,593	38、75～76
	30	公立保育園の整備事業	264,226	
主な投資的事業の合計			40,934,775	
平成28年度 投資的事業総合計(一般会計)			42,477,004	

6 平成28年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
政 策 部	1	情報公開・個人情報保護制度運営事務(行政不服審査会の運営、特定個人情報保護評価、個人情報の保護状況点検)	行政処分への不服申し立てに対し、第三者機関の審査会を設置(1,108千円) マイナンバーを利用する事務の情報管理などの評価支援委託(3,138千円) 個人情報保護状況の外部点検(6,912千円)	11,158	
総 務 部	2	文書事務/文書管理事務 (文書交換便管理システムサービスの導入)	個人情報文書の紛失事故防止とマイナンバー制度導入に伴う特定個人情報保護のため、文書の追跡が可能な文書交換便管理システムサービスを導入する。	4,169	
	3	職員の健康管理事務/職員の健康管理事務(ストレスチェック)	労働安全衛生法改正による、ストレスチェック義務化に伴う経費	7,994	65
	4	職員研修事業 (一級建築士育成講座受講料等助成)	特定行政庁であるために必要な建築士育成のため、一級建築士資格取得者に対し、講座受講料等の費用を助成する。	2,400	17
	5	防災対策事業/防災行政無線の管理運営事業(防災行政無線のデジタル化)	防災行政無線(同報系)のデジタル化改修に係る基本及び実施設計委託を行う。(平成30年度施工開始予定。難聴地域解消調査、屋外子局再配置現地交渉立会い等含む)	30,000	
	6	防災対策事業/区民防災力向上推進事業(スタンドパイプ配備)	地域の初期消火能力向上のため、コンビニエンスストアにスタンドパイプ及び倉庫を設置する。	2,916	65
	7	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(備蓄燃料の購入及び保管)	「災害時における石油燃料の安定供給に関する協定」を改正し、ランニングストックを活用したガソリン・軽油の備蓄を開始する。	2,223	65
	8	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(避難所倉庫の照明設置)	避難所倉庫を安全に利用するため、倉庫内に設置する照明の購入を行う。	1,742	65
	9	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(災害備蓄倉庫の棚卸)	備蓄用品の計画的管理に向けて、各備蓄倉庫の棚卸委託を行う。	4,000	65
	10	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(避難所用備蓄燃料)	避難所用備蓄ガソリン缶を購入(廃棄を含む)する。	2,282	65
	11	防災対策事業/防災センター管理運営事業(水位雨量計改修委託)	防災センター機能を強化するため、水位雨量計改修委託を行う。	1,080	65
	区 民 部	12	住居表示事務 (花畑北部住居表示再整備事業等)	花畑北部住居表示再整備に係る業務委託費用(14,472千円) 旧住居表示台帳マイクロフィルム及び町名地番整理対照表の電子化(3,564千円)	18,036
地 域 の ち か ら 推 進 部	13	区民事務所管理運営事務 /区民事務所管理運営事務 (江北区民事務所仮設プレハブ)	江北区民事務所仮設プレハブに係る光熱水費・消耗品・清掃委託・警備保障委託等経費	1,350	
	14	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	行動計画策定のための調査集計および装丁委託費	3,740	12
産 業 経 済 部	15	地域経済活性化計画の推進事業 (ものづくり企業立地継続支援事業)	区内ものづくり企業の立地継続支援を目的として、工場の操業環境改善に要した費用の一部を助成する。 助成対象経費の4分の3(上限額375万円)/3件	11,250	25~26
	16	地域経済活性化計画の推進事業 (地域経済活性化基本計画改訂)	地域経済活性化基本計画改訂に伴う検討部会委員報酬・意見交換会謝礼・作成経費	1,738	
	17	産学公連携促進事業 (小売業を対象とした連携事業)	大学教員による個店を対象としたセミナー開催に伴う講師謝礼	144	13、 25~26、 46、71
	18	就労支援事業(高校中退者・卒業後進路未決定者向けガイドブック作成)	高校卒業生、中退者、教員等に対し、中退後や進路未決定での卒業後に就労準備支援や復学に向けた支援を行う機関を紹介することで若者のニート・フリーター化を防ぐ。	1,500	13、 19~20、 25~26、44
	19	緊急雇用対策事業 (人づくり・人材確保支援事業)	東京都が創設した補助金を活用し、地域での雇用・就業機会を創出する事業及び地域の企業における在職者の処遇改善を目的とした事業を実施する。 目標 子育て終了後再就職希望者支援事業 参加40名・就職30名 介護人材雇用創出事業 参加40名・就職30名	118,000	25~26、 44、72
	20	農業振興事務/農業人材育成・経営支援事業 (意欲ある農業者育成支援事業)	高い意欲を持った農業者に対し、施設設備等の助成を行い、都市の有利性を活かした農業経営力の強化を図る。	11,423	
21	経営革新支援事業 (小規模事業者経営改善補助金)	区内小規模事業者を対象に、経営改善計画の実行経費に対して上限60万円(1/2助成)を補助することで経営力強化を図る。設備等購入費補助コース50件 店舗改修費補助コース13件	37,800	13、 25~26、 47、72	
福 祉 部	22	足立区保護観察協会への助成事務	足立区保護司会が開設予定の更生保護サポートセンター開設準備費用の助成	500	
	23	ひとり親家庭総合支援事業 (ひとり親家庭サロン事業)	ひとり親同士が就業、生活、子育て等についての悩み相談や情報交換を通し、仲間づくり、自己有用感の回復、子育て・生活に対する前向きな姿勢を築くためのサロン事業委託	846	19~20、 63、67

担当	No.	事業名(事項名)	内容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
福祉部	24	ひとり親家庭総合支援事業 (ひとり親家庭の実態調査)	ひとり親家庭の実態を把握し、的確な対策を実施するため情報の収集・分析	7,400	19~20、 62、67
	25	ひとり親家庭総合支援事業 (ひとり親家庭からの相談事業)	悩みや不安の聴取を通し、ひとり親家庭の問題やニーズ把握、メンタルケア、発達支援を必要とする親及び子どもの発見と関係機関への連携等の実施	2,749	19~20、 62、67
	26	地域包括ケアシステム推進事業	地域包括ケアシステム推進会議及び専門部会の開催	4,649	29~30、 67、72
	27	福祉事業管理事務/介護保険事務 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費助成)	介護保険事業計画に基づく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費の助成	62,678	
	28	介護保険一般事務 (認知症介護実践者研修)	介護実務者及びその指導的立場にある方を対象に、認知症介護の技術の向上を図るための認知症介護専門職員の養成研修	811	
	29	介護保険一般事務 (介護保険事業者管理台帳ソフト導入委託)	東京都からの小規模通所介護事業所指定事務の移管に伴う事業所管理ソフトの導入	2,528	
	30	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業の開始	376,813	12、 29~30、 42、67、72
	31	一般介護予防事業	介護予防・日常生活支援総合事業の開始	80,035	29~30、42
	32	生活支援体制整備事業	地域支え合い推進事業の開始に伴う推進員の配置	27,500	29~30
	33	障がい児・者基礎調査事業	5年ごとに行う全国障がい児・者実態調査の実施	855	
衛生部	34	足立保健所管理運営事務 / 足立保健所管理運営事務【経常】 (保健衛生業務改革事業)	足立保健所窓口等業務委託(事務従事者派遣・業務委託(サービス設計))等に係る経費 (職員定数2名減で人件費を抑制し、5年間の実施により費用効果を図る)	111,321	
	35	足立保健所管理運営事務 / 足立保健所施設維持補修事務 (保健衛生業務改革事業)	足立保健所窓口等業務委託に係る施設改修経費 ・防犯カメラ設置工事 ・受付窓口改修工事 ・電話回線等改修工事	3,547	
	36	糖尿病予防健診事業	糖尿病網膜症等を予防し、糖尿病の重症化を防ぐ。	5,584	12、 27~28、 43、67
環境部	37	環境計画推進事業【経常】 (環境審議会専門部会)	第三次環境基本計画策定のための専門部会の設置	237	68
	38	環境計画推進事業【経常】 (電気自動車等購入費補助金)	エコカー(燃料電池車、電気自動車)購入の個人に対する補助	5,000	14、68、73
	39	環境計画推進事業【経常】 (太陽光システム・省エネ設備改修費補助金)	太陽光システム・省エネ設備改修費補助組み合わせ加算金	2,500	14、68、73
都 庁 設 部	40	公共交通の一般管理事務 (委託料)	北綾瀬駅前広場整備検討のための周辺交通環境等調査委託、総合交通計画検討調査委託	19,290	
学 校 教 育 部	41	教育政策管理事務 (教育振興計画作成)	教育大綱策定を踏まえ、教育振興計画を改定する。	1,400	
	42	教育政策管理事務 (キャリア教育推進事業)	職業体験施設利用料・学校でのキャリア教育プログラム・職業教育に関連する講演会など各小学校が企画するキャリア教育関連事業の費用を助成する。	13,000	19~20
	43	教育政策管理事務 (ビューティフル・スクール運動)	学校を愛する心情や自己肯定感を高めるために、学校の良いところを宣言した学校をビューティフル・スクールとして認証する。	350	
	44	教育政策管理事務 (学校ホームページ運用支援)	学校の情報発信力の向上および教員の多忙軽減を図るために、小・中学校全校のホームページの運用を支援する。	16,200	
	45	育英資金貸付事業(償還免除型)	一定の条件を満たす者を対象に、足立区育英資金の貸付金額の半額を償還免除とする(上限100万円)。	2,250	19~20
	46	教育課題解決への取組事務 (よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査事業)	教員の指導力と学力向上のために、研究を希望する小・中学校において実施する。	14,714	
	47	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (英語チャレンジ講座)	「英語大好き」な中学生をそだてるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行う。	9,252	19~20、 21~22、 34

担当	No.	事業名(事項名)	内容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
学校教育部	48	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (英語教材作成支援)	生徒の英語への抵抗感をなくし、英語力をアップさせるため、生きた対話文や音声を利用して魅力的な教材を作成・提供するツールを導入し、教員の教材作成を支援する。	1,037	21~22、 34
	49	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (次へのステップ作成)	教科書採択に合わせて小学校国語・中学校国語、数学、英語の補充教材を改編する。	2,722	
	50	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (子どもの貧困対策関連データ抽出)	子どもの貧困対策実施計画における指標として、就学援助受給世帯等の児童・生徒の学力調査結果データを抽出するため、データ処理を委託する。	3,348	
子ども家庭部	51	子育て支援推進事業 (子ども・子育て支援事業計画策定業務委託)	子ども施策の目標やその達成のための取組みをまとめた事業計画を作成する。豊富な経験や実績のある事業者コンサルティング委託することで、効果的・効率的に作業を進める。	4,288	
	52	保育士確保・定着対策事業 (保育士等住居借り上げ支援事業補助金)	保育士等用の住居借り上げを行う事業者に対して一部の補助を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。	129,150	38
	53	保育士確保・定着対策事業 (保育士奨学金返済支援補助金)	奨学金を利用して保育士資格を取得した者が区内私立保育施設に就職した場合、保育士本人に対して、返済に要した金額の一部を補助し就職後の経済支援を行う。	18,000	38
	54	保育士確保・定着対策事業 (保育再就職応援事業)	保育再就職セミナー開催、保育実習経費の負担及び、これらを経て区内保育施設に就職した者へ自己啓発費等の一部補助を行い潜在保育士等の再就職を支援するとともに保育の質の向上を図る。	3,050	38
	55	子育て支援事務 (保育コンシェルジュ)	保育を必要とする区民の個々のニーズや生活状況に最も適したサービスや空き施設の情報提供や相談に応じる体制を強化し、利用者へのサービスアップとともに、待機児童の解消を図る。	13,823	
	56	子ども施設指導検査事務	各保育施設に対して指導検査を実施し、適正な会計事務の執行及び保育施設の運営を確保するとともに、保育の質の向上を図る。	5,935	
	57	こども未来創造館管理運営事務 (ギャラクシティ指定管理者への報奨制度)	ギャラクシティ事業実績・事業評価と連動した、指定管理者に対する報奨制度の導入により、利用者へのサービス向上を図る。	4,700	10、 27~28、 35
	58	特別支援教育事業 (特別支援教室運営事業)	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、特別支援教室設置に伴う備品、消耗品等を整備する。	11,232	
	59	特別支援教育事業 (特別支援学級運営事業)	特別支援学級(言語通級指導学級)に欠かせない教育機器の老朽化による買換え。	4,752	
	60	あだち子育て応援隊事業 (子育てホームヘルプサービス事業)	産前産後期の家事支援を強化するため、応援隊から分離し、介護事業者への委託事業とする。	1,959	
	61	こども支援センターげんき管理運営事業/養育困難改善事業 (きかせて子育て訪問事業)	サポーターが子育てに不安感があり孤立している親宅を訪問し、傾聴等の支援を行う。	3,888	19~20、 36
合 計				1,254,838	

7 平成28年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
政策 経営部	1	電子計算事務/電子計算組織管理運営事務 (基幹系VDIサーバー増強関連経費)	各業務で不足する仮想デスクトップ環境を整えるための基幹業務系共通基盤VDIサーバーの増強に係る経費の増	29,259	71
	2	人事事務/職員システム管理運営事務 (職員証一斉更新)	職員証の一斉更新に伴うプレ印刷カードの印刷費及び専用プリンターのインクリボン購入費の増	946	
総務部	3	職員の健康管理事務/職員の健康管理事務 (腰部健康診断)	厚生労働省腰部対策指針改正による、対象範囲拡大に伴う保育士に対する腰部健診のための経費の増	1,431	62
	4	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (委託パトロール事業)	駅周辺における自転車盗対策及び万引き対策を強化するため、徒歩パトロール隊員を2組4名増員し実施することによる増	4,487	14、 23～24、 48、71
	5	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (地域配備青パト事業)	地域の共助防犯の強化を図るため、青パトを竹の塚区民事務所もしくは江北区民事務所に配車する。	527	14、 23～24、 48、71
	6	防災対策事業/防災管理事務(足立区国民保護協議会の開催及び足立区国民保護計画の策定)	足立区国民保護協議会の開催及び足立区国民保護計画の修正による増	717	
	7	防災対策事業/区民防災力向上推進事業(中学生消火隊)	教育委員会や消防署と連携し、中学生消火隊発隊の推進による増(平成27年度9月末現在発隊校20校、未発隊校19校)	5,568	62
	8	防災対策事業/区民防災力向上推進事業(防災区民組織消火ポンプ格納庫交換)	平成27年度に実施した防災区民組織の老朽ポンプ交換に関する調査において、格納庫の老朽化が多々あることが判明したため、交換経費を計上することによる増	1,512	62
	9	防災対策事業/区民防災力向上推進事業(北千住・綾瀬駅前滞留者対策推進協議会)	災害時の駅前滞留者対策として、北千住駅に次いで乗降客が多い綾瀬駅前地区の駅前滞留者対策を推進することによる増	1,404	62
	10	防災対策事業/防災訓練実施事業(総合防災訓練バス雇い上げ)	総合防災訓練時の避難所と普及啓発会場間の移動バス雇い上げ台数の増	484	15、54
	11	防災対策事業/防災訓練実施事業(避難所運営会議)	避難所運営組織からの要望による消耗品購入及び役員会・全体会でのお茶購入費の増	2,215	15、54
	12	防災対策事業/防災訓練実施事業(アースイントイレ用防水シート)	避難所運営訓練でアースイントイレを使用した際の交換用防水シートを購入することによる増	143	15、54
	13	防災対策事業/火災防止対策事業(千住防災ひろば開設に伴う維持管理経費)	千住防災ひろば開設に伴う維持管理経費の増	4,497	
	14	防災対策事業/火災防止対策事業(大型消火器の配備)	10年計画で地域配備消火器入替を行うため、大型消火器の取替え本数を増加することによる増	13,802	
	15	防災対策事業/火災防止対策事業(消火器格納箱の設置)	老朽化が進んでいるロケット型消火器格納箱を取り替えることによる増	5,184	
	16	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(第2次避難所用物品入替)	第二次避難所(福祉避難所)の物品入替による増	3,566	62
	17	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業(第2次避難所用新規購入物品)	第二次避難所(福祉避難所)の新規物品購入による増	1,944	62
	18	防災対策事業/防災センター管理運営事業(災害対策カメラシステム電気代)	災害対策カメラ増に伴う電気代の増	1,167	62
	19	防災対策事業/防災センター管理運営事業(災害対策カメラシステム通信費)	災害対策カメラ増に伴う通信費の増	1,879	62
資産 管理部	20	庁舎管理事務/庁舎管理事務 (職員用備品等購入費)	本庁舎の机・椅子等のうち、経年劣化分を買い替える費用等の増	2,049	71
	21	庁舎管理事務/庁舎管理事務 (庁舎案内委託)	庁舎案内窓口における手話通訳対応経費等の増	4,154	71
区民部	22	課税事務 (特別徴収推進、マイナンバー対応)	住民税特別徴収推進に伴う納税通知書作成から封入封緘業務までの一括業務委託による経費の増、マイナンバー法施行に伴うキャッシュネット等購入費の増	27,062	

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
区民部	23	納税事務 (納付案内センタ 業務委託料)	民間企業による電話・訪問納付勧奨件数の増に伴う委託料の増	1,252	16、59、 71
	24	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード交付関連業務委託、 他委託費)	番号カード交付予約センター等の運営を平成28年度末まで委託により行うことによる増	80,792	71
	25	個人番号カード交付等事務 (臨時職員賃金)	番号カード交付窓口を担当する臨時職員を雇用することによる増	17,974	71
	26	国民健康保険保険基盤安定制度	国民健康保険の財政基盤強化に伴う制度拡充による増	989,441	
	27	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務 (国民健康保険業務委託)	国民健康保険業務の外部化(請負委託)実施に伴う委託経費等の増	521,928	17、71
地域のちから推進部	28	区民事務所管理運営事務 / 区民事務所管理運営事務 (マイナンバー制度への対応)	マイナンバー制度への対応に伴う裏書機インクリボン等消耗品購入経費の増	895	
	29	区民事務所管理運営事務 / 区民事務所維持補修事務 (マイナンバー制度への対応)	マイナンバー制度への対応に伴う施設整備経費の増	500	
	30	町会・自治会活動支援事務(加入促進 チラシ・パンフレット等の作成)	加入促進事業の推進に伴うチラシ・パンフレット等作成印刷経費の増	608	12、41、 71
	31	町会・自治会活動支援事務(未加入マ ンション向け加入促進チラシデザイン 作成委託)	加入促進事業の推進に伴う未加入マンション向け加入促進チラシデザイン作成委託経費の増	306	12、41、 71
	32	美化推進事業 (迷惑喫煙防止マナーアップパトロー ル委託)	パトロールの1班体制から3班体制への強化に伴う増	7,252	14、 23～24、 49
	33	老人会館運営委託事務/老人会館運営 委託事務(老人会館運営委託)	東京都最低賃金改正による労務単価上昇に伴う老人会館運営委託(シルバー委託)料の増	419	
	34	子育てサロン管理運営事務	東京都最低賃金改正による労務単価上昇に伴うサロン臨時職員賃金・運営委託費の増 身長計・体重計購入費の増	1,750	11
	35	直営児童施設事務/直営児童施設運営 事業	児童館開館時間延長等に伴う臨時職員賃金の増	908	
	36	学童保育室事務/学童保育室運営事業	東京都最低賃金改正による労務単価上昇に伴う学童臨時職員雇用経費の増 指定管理2室増による委託料の増	14,625	11、37
	37	学童保育室事務/学童保育室管理事務	東京都最低賃金改正による労務単価上昇及び学校配置数増に伴うシルバー委託料の増	1,319	11、37
	38	公益活動げんき応援事業	寄附金の返礼品購入による増	150	12
	39	公益活動支援事業/NPO活動支援セ ンター運営事業	子どもの貧困対策、交流イベント会場設営費等に伴う委託料の増	2,777	
	40	文化芸術推進事業/区民の文化活動支 援事業(足立区展)	足立区展50周年記念の特別展開催による増	1,502	
	41	郷土博物館管理運営事業/展示等運営 事業(文化遺産調査)	開館30周年記念展覧会(文化遺産調査特別展)開催及び美術資料修復による増	4,302	
	42	社会体育振興事務	2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業の増	4,690	
43	生涯スポーツ活動の充実事業/地域団 体活動支援事業	総合型地域クラブへの2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業(スポーツ普及)の委託による増	1,800		
44	中央図書館の管理運営事業/図書館 ネットワークシステム管理事務 (督促訪問業務)	督促業務における訪問委託費の増	1,080		
45	中央図書館の管理運営事業/中央図書 館図書資料貸出・整備事業 (図書資料費の拡充)	リクエスト件数増への対応及び国土地理院地図更新に伴う図書資料費の増	427		

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
産業経済部	46	製造業等の経営支援事業/産業製品普及促進事業	伝統工芸紹介冊子(足立の手しごと)再版に係る経費の増見本市出展助成の増	2,923	25~26
	47	製造業等の経営支援事業/足立ブランド認定推進事業	運営業務委託プロポーザル選定委員会経費の増ホームページ作成委託経費の増	1,620	13、25~26
	48	起業家育成事業(セミナー講師謝礼等)	新規セミナー(女性起業)実施分の増	54	25~26、72
	49	創業支援施設の管理運営事業(創業支援施設助成)	東京電機大学「かけはし」退出企業に対する区内定着補助金の増	400	13、25~26、46
	50	資金調達支援事業/中小企業融資事業(マル経融資利子補給)	26年度からの融資限度額の見直し(拡充)による補助交付金の増	2,000	25~26
福祉部	51	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	生活サポート相談員(非常勤職員)2名増(5名7名)及び相談窓口移転に伴う運営経費の増	729	13、19~20、45
	52	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援事業)	学習環境が十分でない、主に中学生を対象にした子どもの学習支援事業実施箇所の増(1箇所3箇所)に伴う委託料の増	41,400	13、19~20、45
	53	ひとり親家庭総合支援事業(高等職業訓練促進給付金等支給事業)	支給期間を子どもが20歳到達時までから、到達年度の年度末まで延長することに伴う増等	1,425	19~20、62、63
	54	介護人材の確保・定着事業	介護のしごと相談面接会、介護支援専門員研修実施による委託経費の増	3,094	
	55	福祉事業管理事務/介護保険事務(介護従事者永年勤続褒賞事業)	区内事業所に勤務する介護従事者の永年勤続褒賞対象拡大による記念品購入経費の増	1,592	
	56	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護連携に必要な各地域における、地域資源調査(地域資源マップ)委託費の増等	10,110	29~30、63、72
	57	障がい者地域生活支援事業/意思疎通支援事業(手話講習会事業委託)	中級と上級に加え、入門と初級の手話講習会実施による委託経費の増	1,859	
	58	障がい福祉センター事業/障がい者自立生活支援センター事業	相談支援従事者研修の実施及び発達障がい児・者ペアレントメンター育成委託費の増	3,318	
衛生部	59	保健衛生行政の推進事務/衛生統計事務(調査費用)	国民生活基礎調査(3年周期の大規模調査)及び医療関係者調査(2年周期)の実施年による調査費用の増	578	
	60	食育推進事業	朝食習慣づくり事業開始に伴う報償費及び消耗品費の増	313	27~28
	61	「健康あだち21」運動事業/糖尿病対策事業(食習慣調査)	食習慣調査の回答者数を350人から450人に増やすことによる増	361	12、27~28、43、63
	62	「健康あだち21」運動事業/健康あだち21推進事業(子どもの健康・生活実態調査)	対象学年を拡充することによる増	2,372	19~20
	63	動物愛護衛生事業	足立区シルバー人材センター等による犬の飼い主に対する犬の糞持ち帰り等の啓発に関わる委託料の増	2,060	
	64	営業許可及び施設の監視事業/診療所、薬局等の許可及び相談事業	特定保険医療材料価格調査が国から委託されることによる経費増	90	
	65	妊産婦・乳幼児相談事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	赤ちゃん訪問時等にて支援が必要と判断された家庭に対し、状況改善を図るため助産師による訪問回数を増やし、継続的な支援を行うための委託料の増	4,301	11、19~20、39
	66	妊婦健康診査事業	HIV・子宮頸がん検査の追加による公費負担対象項目の増及び多胎児の妊婦への妊婦健康診査1回分(健診15回目分)追加による費用助成の増	29,806	11、19~20、39
	67	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	28年度から開始する「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)」の一環である、1歳6か月児健診・3歳児健診の未受診者に対する状況確認訪問の業務委託料の増	2,307	11、19~20、39
	68	予防接種事業	里帰り時の乳幼児予防接種について、接種費用の助成を行うための補助交付金の増	2,770	

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
衛生部	69	がん検診事業(総合受診券)	がん検診を総合受診券方式に変更することによる受診券帳票及び封入封緘委託料等の増	15,048	
	70	休日応急診療事業	東和休日応急診療所の移転開設に伴う、薬剤師の配置及び薬剤分包機設置経費の増	2,656	
環境部	71	環境計画推進事業【経常】 (環境審議会)	環境審議会開催経費(一般報酬、食糧費、バス借り上げ代)の増	317	63
	72	環境計画推進事業【経常】 (カーボン・オフセット)	オフセット・クレジット単価の増	1,100	14、51、 73
	73	環境計画推進事業【経常】 (各種補助制度)	各種補助制度周知のためのチラシ作成経費の増	118	14、63、 73
	74	環境計画推進事業【経常】 (省エネ家電製品購入費補助金)	省エネ推進に伴う補助件数の増(1,000件 2,000件)	12,000	14、63、 73
	75	環境計画推進事業【経常】 (省エネ設備改修費補助金)	省エネ推進に伴う補助件数の増(25件 150件)	5,500	14、63、 73
	76	環境計画推進事業【経常】 (友好自治体環境ツアー事業)	事業内容にバス借り上げ方式を追加したことによる増	833	14、51、 73
	77	環境保全普及啓発事業 (地球環境フェア)	アトラクション委託内容拡大による委託経費の増	777	73
	78	リサイクルセンターの管理運営事務/ リサイクルセンター施設の維持管理事業	P R 拡大による印刷物等の増	552	
	79	環境学習推進事業 (環境かるた大会事業)	大会開催に伴う看護師賃金の追加による増	30	14、73
	80	資源化推進事業/資源化物行政回収事業 (びん缶収集運搬委託)	びん缶収集運搬単価の見直しによる増(42,130円 43,130円)	4,914	14、50
	81	資源化推進事業/資源化物行政回収事業 (小型家電資源化委託)	鉄相場下落に伴う資源化委託経費の増	951	14、50
	82	資源化推進事業/資源化物行政回収事業 (紙資源分別バック作成)	紙資源分別バック作成経費の増	540	14、50
	83	資源化推進事業/集団回収支援事業 (一般賃金)	集団回収不正事案再発防止のためのデータ管理及び検証作業に伴う臨時職員の増	562	73
	84	3R(リデュース・リユース・リサイクル) 啓発事業 (エコキャップ回収支援事業)	回収拠点の増、環境学習の保育園への拡大による記念品(3R啓発用絵本または、再生プラスチック製品)代等の増	2,932	73
	85	生活環境保全対策事業 (草刈と樹木の剪定及び伐採委託)	空き地の草刈単価の増	767	14、73
86	生活環境保全対策事業 (不法投棄事務)	ごみ減量推進課からの不法投棄事務移管による増	667	14、73	
都市建設部	87	都市整備指導事務/都市政策事務 (土づくりの里公園利用調査)	土づくりの里の覆蓋化により整備する公園についてのアンケート調査実施による経費の増	3,240	
	88	都市整備指導事務/用途地域見直し事務 (地区環境整備計画印刷製本)	地区環境整備計画更新に係る経費の増	5,000	73
	89	交通安全対策事業/交通安全の普及啓発事業 (交通安全チラシ・電柱幕の作成)	道交法の改正施行による違反自転車罰則強化の周知チラシ作成にかかる経費の増	500	
	90	駐車・駐輪対策事業/自転車の放置対策事業	改修工事のため休止していた西新井栄町駐輪場再開による管理運営経費の増	9,384	14、 23~24
	91	道路・水路の占用事務 (道路占用状況実態調査事業)	道路上を占用している物件の実態調査委託の実施に伴う経費の増	9,407	

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
都市建設部	92	道路の不正使用等に対する指導事業	防犯カメラの増設(20台分)、不法投棄対策看板の作製設置、不法投棄物の迅速な撤去(39回 90回分)等、不法投棄対策強化経費の増	3,348	
	93	屋外広告物事務 (違反広告物除却作業委託事業)	道路上に違法に掲出されている立看板・はり紙等広告物の除却作業委託の実施に伴う経費の増	2,135	
	94	防犯灯助成事業 (私道防犯灯設置助成)	私道防犯灯の設置推進に伴う補助金交付の増	2,811	
	95	街路灯の維持事業	不法投棄等に対する区道上の街路灯の照度アップ(LED化の推進)に伴う経費の増	1,942	
	96	公園・親水施設等の維持管理事業 (公園便所トイレコーティング)	26、27年度に実施したトイレコーティングの実績を踏まえた委託経費の拡充による増	3,800	
	97	公衆便所の維持管理事業 (公衆便所トイレコーティング)	26、27年度に実施したトイレコーティングの実績を踏まえた委託経費の拡充による増	4,237	
	98	建築安全事務 (感震ブレーカー設置助成)	感震ブレーカー設置助成金の増	28,000	15、57
	99	住宅施策推進事務 (空き家利活用モデル事業調査委託)	空き家の実態調査結果を踏まえた、空き家利活用モデル事業調査委託実施による経費の増	2,000	73
会計 管理室	100	審査・決算事務 (会計管理業務委託)	会計管理業務委託範囲の拡充に伴う増	10,368	17
学校教育部	101	中学校健康管理事業 (貧血・小児生活習慣病予防健診委託)	貧血・小児生活習慣病予防健診にHbA1cの検査を追加したことによる増(原則中学2年生対象)	4,655	27~28
	102	教職員の福利厚生事業/健康管理事務	教職員の健康増進のため、検査項目の追加、及びストレスチェック検査を実施することによる増	22,398	
子ども家庭部	103	保育園の運営事務/公立保育園の管理運営事務	正規保育士の退職数増加に伴う人材派遣経費の増 小規模園保育体制確保に向けた臨時職員配置数増に伴う賃金の増 社会保険の適用拡大に伴う臨時職員の社会保険料の増	53,939	
	104	私立認定こども園事業	公定価格の上昇による増 保育サービス推進事業費補助・キャリアアップ補助の実施による増	141,649	10
	105	幼稚園施設型給付事業	公定価格の上昇による増	205,573	
	106	私立幼稚園助成費用負担事務 (幼稚園教育奨励助成事業)	対象園増による増	8,640	
	107	家庭的保育事業	新規施設の開設及び公定価格の上昇による増 保育サービス推進事業費補助の実施による増	575,891	11、38
	108	小規模保育事業	公定価格の上昇による増 保育サービス推進事業費補助・キャリアアップ補助の実施による増	209,085	11、38
	109	認証保育所運営経費助成事業	新規施設の開設及び運営費の上昇による増 保育力強化事業費補助・キャリアアップ補助の実施による増	486,989	11、38
	110	私立保育園の運営費助成事業	新規施設の開設及び公定価格の上昇による増 保育サービス推進事業費補助・キャリアアップ補助の実施による増	1,326,611	
	111	こどもと家庭支援事業 (不登校対策支援事業)	チャレンジ学級指導員の勤務時間及び夏季指導期間の増加による賃金の増	1,908	11、36
	112	特別支援教育事業 (介助員配置事業)	介助を必要とする児童・生徒の増加による介助員の増員と日額及び時給単価の見直しによる増	20,792	

平成28年度予算のあらまし

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
子ども家庭部	113	こども支援センターげんき管理運営事業/養育困難改善事業 (養育支援訪問事業)	支援が必要な養育困難家庭への接点を確保しやすくするために、支援当初の育児・家事支援サービスの利用者負担助成を実施することによる増	1,600	11、 19～20、 36
	114	こども支援センターげんき管理運営事業/こどもショートステイ事業	育児疲れなど養育困難家庭による利用増のための定員増加に伴う運営費の増	8,881	
選挙管理委員会事務局	115	参議院議員通常選挙事務	任期満了による参議院議員選挙執行による増	230,102	
合 計				5,321,325	

8 平成28年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
政策経営部	1	電子計算事務/電子計算組織管理運営事務(システム再構築に伴うソフトウェアライセンス経費)	戸籍、保健衛生システムの共通基盤上への再構築に伴い、必要であったソフトウェア導入完了による経費の減	28,574	65
	2	シティプロモーション事業(アートアクセスあだち)	「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」においてイベント規模を縮小することによる減(27年度は3年に一度の山場として拡充。28年度は通常に戻す。)	10,000	17、60
	3	大学連携推進事業	シティプロモーション課が実施する大学連携事業の数年の実績を踏まえて、実態にあった予算額に減額する。	800	
総務部	4	人事事務/人事管理事務(普通旅費)	被災地派遣職員帰庁旅費の減	492	
	5	職員の福利厚生事務/職員寮の管理運営事務(栗原職員寮)	栗原職員寮の廃寮による管理運営費の減	839	
	6	職員の福利厚生/職員施設維持補修事務	栗原職員寮の廃寮による修繕費の減	700	
	7	生活安全推進事業/生活安全支援事務(街角防犯カメラ事業)	他事業で設置した防犯カメラの台数増加に伴い、リース防犯カメラ更新台数を整理統合したことによる減	2,256	14、23～24、48、65
	8	生活安全推進事業/生活安全支援事務(特殊詐欺対策事業)	27年度、特殊詐欺対策用物品(看板)の購入を実施したことによる継続不要経費の減	1,636	14、23～24、48、65
資産管理部	9	庁舎管理事務/庁舎管理事務(本庁舎のごみ処理手数料)	本庁舎のごみ処理を一体的に行うことによる手数料の減	110	65
	10	施設保全事務	建築基準法第12条に基づく建築物等定期点検業務における外壁全面打診検査終了による減	15,642	
区民部	11	納税事務(非常勤職員報酬・共済費事業)	公金徴収嘱託員の減による減	11,448	16、59、66
	12	住民基本台帳事務/住民基本台帳事務(住民基本台帳カード交付)	住民基本台帳法の改正により、住民基本台帳カードの交付が平成27年12月をもって終了したことによる減	8,861	
	13	個人番号カード交付等事務(個人番号カード交付関連業務)	派遣職員の採用を止め、臨時職員の採用にしたことによる減	24,521	66
	14	【国民健康保険特別会計】国民健康保険一般事務	国民健康保険業務の人材派遣から請負委託への変更に伴う人材派遣経費の減	299,376	17、66
地域のちから推進部	15	町会・自治会活動支援事務(活性化事業助成)	避難所運営訓練による町会・自治会活動アピール事業の再構築による見直しに伴う減	2,900	12、41、66
	16	町会・自治会活動支援事務(加入案内垂れ幕作成)	加入促進事業の再構築による見直しに伴う減	908	12、41、66
	17	地域活動人材養成事業	あだち皆援隊講座運営委託の印刷経費の減	329	12
	18	指定管理者管理運営事務(新電力移行による需用費の減)	新電力契約に伴う電気料の減	11,450	
	19	中央図書館の管理運営事業/中央図書館管理事務(学校配送事業)	学校配送廃止による減	4,678	
産業経済部	20	産学公連携促進事業(研究開発補助金)	申請見込み件数の減	1,000	13、25～26、46
	21	産学公連携促進事業(技術支援補助金)	申請見込み件数の減	100	13、25～26、46
	22	消費者支援事業(消費者講座)	都補助金を活用した、警察等と連携した講演会経費の減に伴う報償費の減	500	

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
産業 経済部	23	緊急雇用対策事業 (地域人づくり事業)	国の補助事業終了による減。 ほぼ同内容の都の補助事業「緊急雇用対策事業(人づくり・人材確保支援事業)」を活用していく。	63,000	25～26、 44、62
	24	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (AED設置事業補助金)	AED設置申請見込み件数減に伴う減	350	13、 25～26、 47
	25	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (コア個店リニューアル事業補助金)	補助金の見直しによる減。小規模事業者経営改善補助金に移行する。	7,000	13、 25～26、 47
	26	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (ライトアップ事業補助)	LED照明への改修進展によるLED以外の街路灯電気料金の補助対象見込み額の減	1,425	13、 25～26、 47
	27	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (商店街装飾灯等維持補修事業補助金)	商店街装飾灯等維持補修(補強)の補助申請見込み件数の減	1,000	13、 25～26、 47
	28	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (商店街装飾街路灯等LED化推進事業補助金)	LED照明への改修申請見込み数の減に伴う減	4,355	13、 25～26、 47
	29	商業振興事業/商店街活動支援事業 (関三いいい広場)	まちづくり事業の土地整備に伴う関三いいい広場廃止による管理経費(需用費、役務費、委託料)の減	1,270	13、 25～26、 47
	30	商業振興事業/商店街活動支援事業 (イメージアップ事業補助)	補助対象見込み件数の減	400	13、 25～26、 47
	31	商業振興事業/商店街活動支援事業 (学生生活応援事業補助金)	千住地域の商店街のPRなどの事業効果が得られたことによる情報誌発行終了に伴う減	3,000	13、 25～26、 47
	32	商業振興事業/商店街活動支援事業 (買物支援サービスモデル事業補助金)	対象経費の見直しによる補助金の減	500	13、 25～26、 47
	33	商業振興事業/商店街活動支援事業 (商店街企画提案型補助事業補助金)	対象経費の見直しによる補助金の減	2,000	13、 25～26、 47
	34	製造業等の経営支援事業/人材能力開発支援事業	研修受講実績の見直しによる減	170	
	35	経営革新支援事業 (経営革新支援助成金)	各種助成見込み件数の見直し(ISO助成5件 2件、エコアクション21認証取得助成4件 2件、会社案内等作成助成25件 18件、知的財産権取得助成15件 14件、就業規則策定助成20件 15件)による減	2,500	13、 25～26
	36	経営革新支援事業 (ものづくり応援助成金)	ものづくり応援助成金を廃止したことによる減。 小規模事業者経営改善補助金に移行する。	27,500	13、 25～26、 47、62
37	起業家育成事業 (中小企業セミナー等助成金)	実績を考慮した減(20件 10件)	100	25～26、 67	
38	ニュービジネス支援事業 (ニュービジネス支援事業助成金)	ビジネスチャレンジコース継続分の減 13,500千円(4件 1件) 創業プランコンテスト賞金 200千円	13,700	13、 25～26、 46	
福祉部	39	旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	第10回特別弔慰金受付事務業務委託終了による減	5,534	
	40	古い支度啓発事業	古い支度読本隔年発行による減	2,916	
	41	介護予防給付事務	介護予防給付の訪問介護と通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することによる減	521,448	29～30、63
	42	介護予防事業(一次)	介護予防・日常生活支援総合事業への移行による減	42,086	12、 29～30、 42、63、67
	43	介護予防事業(二次)	介護予防・日常生活支援総合事業への移行による減	89,221	12、 29～30、 42、63、67
衛生部	44	衛生試験所事業/血液等の臨床検査事務	40歳前の健康づくり健診の予定受診者数減による消耗品費の減	642	
	45	衛生試験所事業/血液等の臨床検査事務	ハイリスク検診の予定受診者数減及び検査項目を生化学分析装置で測定することによる委託料・消耗品費の減	1,405	

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
環境部	46	環境推進一般管理事務 (自治体連携環境事業)	環境自治体会議全国大会を東京で開催することによる旅費の減	190	14、51、 68
	47	環境推進一般管理事務 (自治体連携環境事業)	連携自治体への出張回数減による旅費の減	568	14、51、 68
	48	環境推進一般管理事務	清掃主管課長会会長区変更による庁用交際費の減	40	
	49	環境推進一般管理事務	会議用消耗品の内容見直しによる減	71	
	50	環境計画推進事業【経常】 (太陽光発電システム設置費補助金)	補助実績に基づき、太陽光システム補助件数の減	48,016	14、63、 68
	51	環境保全普及啓発事業 (イベント開催PR委託)	イベント開催PR委託(インセンティブ投入)の終了による減	3,000	68
	52	環境学習推進事業 (夏休み子どもエコプロジェクト事業)	参加記念品の変更による経費の減	398	14、68
	53	環境学習推進事業 (自然体験・自然観察会事業)	自然体験バス借り上げ回数の減(友好自治体環境ツアー事業に統合)	381	14、68
	54	清掃関係管理事務/清掃関係一般管理事務 (課長会会長区事務)	清掃主管課長会会長区変更による議事録作成委託・旅費・消耗品の減	1,149	
	55	清掃関係管理事務/清掃関係一般管理事務 (不法投棄関連事務)	生活環境保全課への事務移管に伴う減	667	68
	56	資源化推進事業/集団回収支援事業 (集団回収モデル消耗品費・印刷製本費・委託料)	集団回収モデル事業支援物品の必要数を見直したことによる減	4,844	68
	57	資源化推進事業/集団回収支援事業 (備品購入費)	修繕済み電動空缶プレス機活用による新規購入費用の減	2,430	68
	58	3R(リデュース・リユース・リサイクル) 啓発事業 (循環型食品リサイクル事業)	実施校1校が事業終了することによる事業運営費の減	1,403	68
59	生活環境保全対策事業 (生活環境保全審議会)	生活環境保全審議会の開催数の減	154	14、68	
都市建設部	60	交差点改良事業	隅切り用地購入予定見込の見直しによる減	2,000	
	61	都市整備指導事務/用途地域見直し事務 (地区環境整備計画改定業務委託)	改定業務委託終了による減	5,000	68
	62	駐車場の利用促進事業 (需用費)	千住仲町暫定駐車場の管理運営業務を委託したことによる電気料の減	216	
	63	建築確認審査・検査事務 (構造計算適合性判定委託)	建築基準法改正に伴う、構造計算適合性判定機関への委託終了による減	7,080	
	64	住宅施策推進事務 (空き家実態調査委託)	調査委託終了による減	9,800	69
学校教育部	65	小学校健康管理事業 (寄生虫検査委託)	寄生虫検査委託廃止による減	1,892	
選挙管理委員会事務局	66	足立区議会議員・足立区長選挙事務	足立区議会議員・足立区長選挙の執行済みによる減	292,975	
区議会事務局	67	区議会運営事務/区議会運営事務 (使用料および手数料 議事録作成支援システム)	議事録作成支援システムの見直しによる減	456	
合 計				1,601,372	

9 平成27年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	平成27年度 当初予算額 【前年度】(千円)	内 容	関連頁
区民部	1	住居表示事務	7,000	上沼田南住居表示再整備が完了したことによる事業終了	62
産業 経済 部	2	観光交流管理事務	3,366	組織再編による事業の見直しに伴う廃止	
	3	社債発行助成事業	600	事業見直しによる廃止	
福祉部	4	福祉総合システム運営事務	21,758	福祉総合システム機器リース契約満了に伴う情報システム課への電算経費の一元化及び福祉管理事務との統合による終了	
	5	介護予防保健事業 (地域健康づくり事業)	1,274	地域健康づくり事業を参加者の自主運営へ転換したことによる終了	
衛生部	6	保健衛生行政のO A化推進事務 / 保健衛生システム管理事務	10,467	情報システム課への経費一元化による終了	
都市 建設部	7	いこいとふれあいの広場事業	30,657	公園・親水施設等の維持管理事業への統合による終了	
学校 教育部	8	学校教育指導事務 / 教科書採択事務	3,505	4年に1度の教科書採択作業の終了	
区議会 事務局	9	区議会運営事務 / 区議会運営事務 (委託料 議事録等電子化委託)	30,132	過去の本会議録や委員会記録等のデータ化についての委託が完了したことによる終了	
	10	区議会運営事務 / 区議会運営事務 (備品購入費 磁気ループ購入経費)	500	聴覚障がい者の補聴器を補助するため、議場および委員会室に磁気ループを設置したことによる終了	
合 計			109,259		

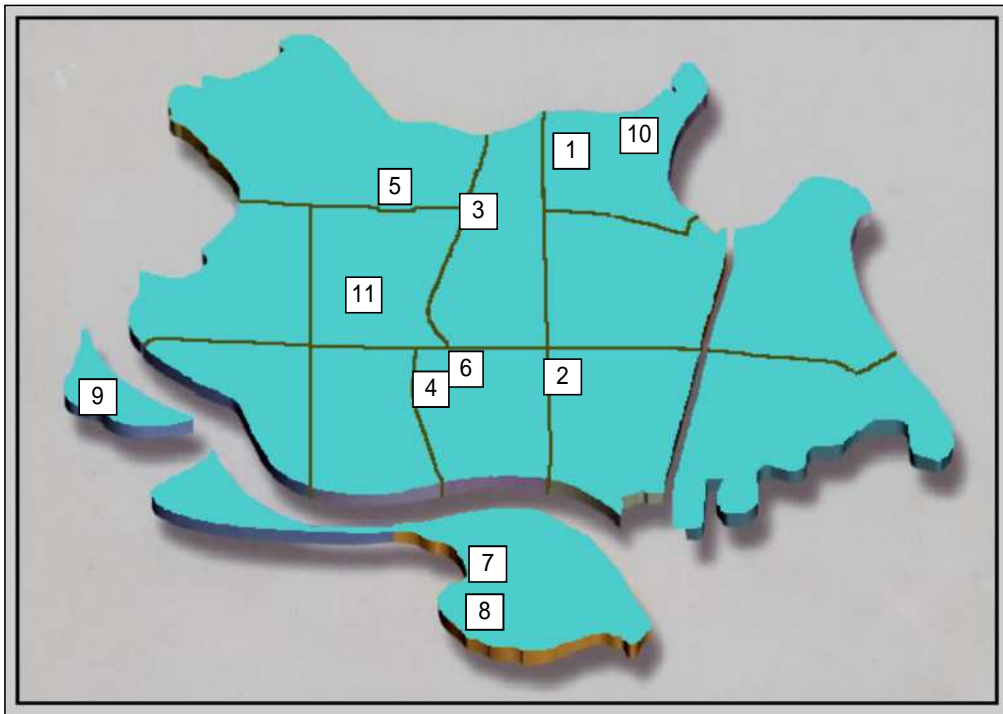
10 平成28年度に開設する主な施設

区分	施設名	開設時期	施設内容等
介護老人福祉施設	1 花畑あすか苑	平成28年8月 (予定)	【所在地】 足立区花畑四丁目20番1号 【規模等】 耐火木造一部鉄筋コンクリート造/5階建 延床面積/8,980.27㎡ 【概要】 介護老人福祉施設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員140名) 短期入所者生活介護(定員20名) 併設: 居宅介護支援事業所、認知症対応型通所介護
福祉事務所	2 足立福祉事務所	平成28年7月 (予定)	【所在地】 足立区中央本町四丁目5番2号 【規模等】 RC造/11階建の2階、3階部分 延床面積/2,230㎡(足立福祉事務所専有面積) 【概要】 足立区役所本庁舎(北館1F)より移転 【主要施設】 生活保護指導課・中部第一福祉課・中部第二福祉課・足立就職支援コーナー・足立区更生保護サポートセンター
障がい者福祉施設	3 精神障がい者自立支援センター「ふれんどりい」	平成29年1月 (予定)	【所在地】 足立区竹の塚六丁目18番地内 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/1,199.72㎡ 【概要】 都営住宅の建替に伴う新築・移転 【主要施設】 作業室、フリースペース、カフェテリア、多目的室、食堂・くつろぎスペース、相談室等
小学校	4 関原小学校	平成28年8月 (予定)	【所在地】 足立区関原三丁目38番3号 【規模等】 鉄骨造/4階建 延床面積/7,567㎡ 【概要】 施設更新に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
	5 伊興小学校	平成29年1月 (予定)	【所在地】 足立区伊興四丁目16番1号 【規模等】 鉄骨造/4階建 延床面積/7,944㎡ 【概要】 施設更新に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
保育園	6 (仮称) 日生梅島第二保育園ひびき	平成28年4月	【所在地】 足立区梅島三丁目17番20号(東武スカイツリーライン梅島・西新井駅間高架下) 【規模等】 鉄骨造/1階建 延床面積/499.51㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 定員80名(0歳児6名、1歳児12名、2歳児14名、3歳児16名、4,5歳児32名)
	7 (仮称) 北千住もみじの森保育園	平成28年4月	【所在地】 足立区千住龍田町6番地内(千住龍田児童遊園跡地) 【規模等】 鉄骨造/3階建 延床面積/650.22㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 定員80名(0歳児9名、1歳児12名、2歳児14名、3歳児15名、4,5歳児30名)
	8 (仮称) まなびの森保育園千住大橋	平成28年4月	【所在地】 足立区千住緑町二丁目5番地内 【規模等】 木造/2階建 延床面積/425.58㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 定員80名(0歳児9名、1歳児12名、2歳児14名、3歳児15名、4,5歳児30名)
	9 (仮称) 新田二丁目保育園	平成28年4月	【所在地】 足立区新田二丁目1番地内(地域包括支援センター新田跡地) 【規模等】 鉄筋コンクリート造/2階建 延床面積/429.13㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 定員60名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4,5歳児22名)

区分	施設名	開設時期	施設内容等
保育園	10 (仮称) レイモンド花畑保 育園	平成28年4月	【所在地】 足立区花畑三丁目42番地内 【規模等】 木造/2階建 延床面積/985㎡ 【概要】 区立花畑保育園の民営化等による移転・建替 定員170名(0歳児12名、1歳児25名、2歳児32名、3歳児33名、4,5歳児68名)
	11 清水保育園	平成28年4月	【所在地】 足立区西新井四丁目2番1号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/617.59㎡ 【概要】 私立認可保育所の園舎建替 定員80名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児14名、3歳児16名、4,5歳児34名)

施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

施設開設予定地



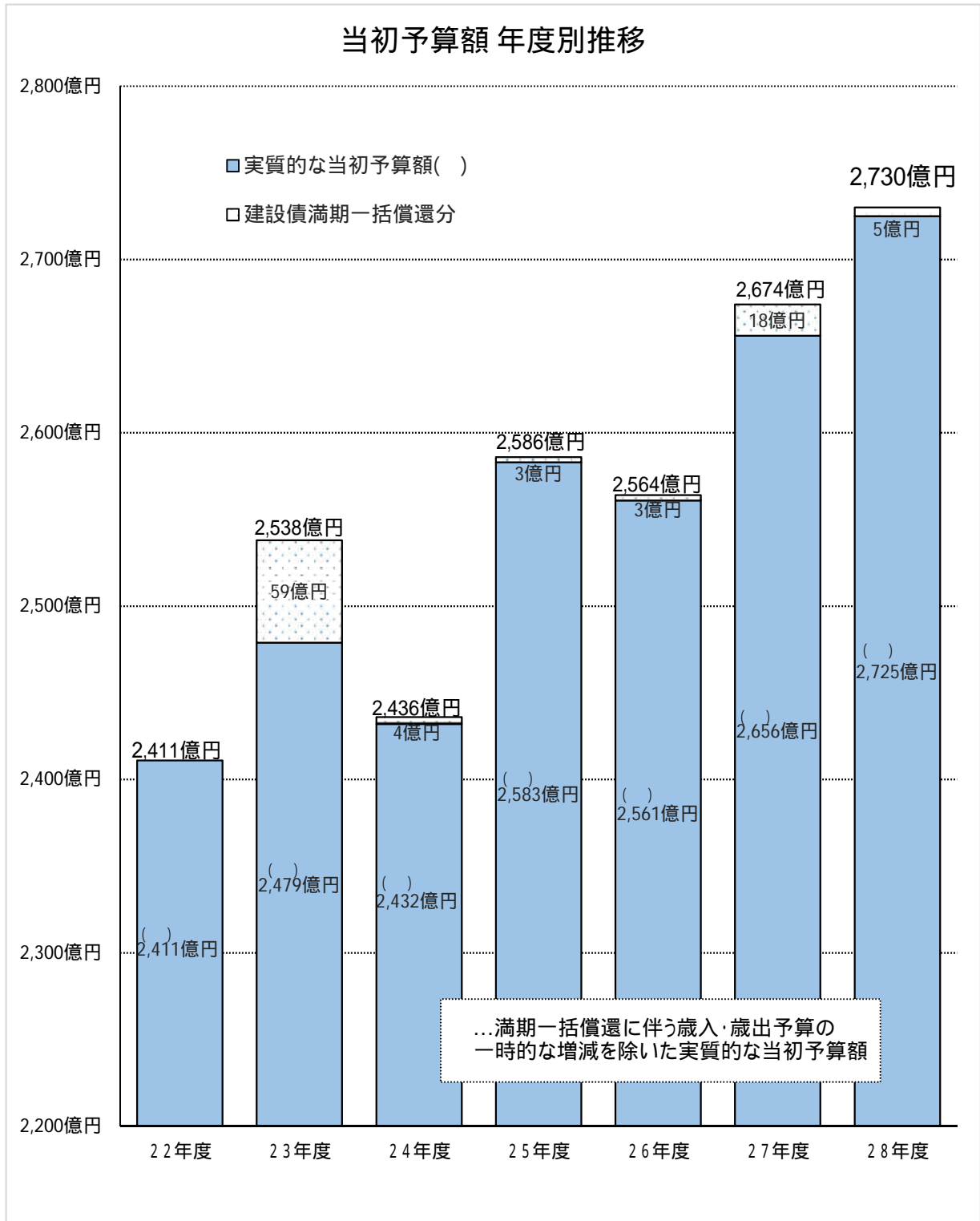
資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当初予算額	2,411	2,538	2,436	2,586	2,564	2,674	2,730
増減率(%)	3.3	5.3	4.0	6.2	0.9	4.3	2.1

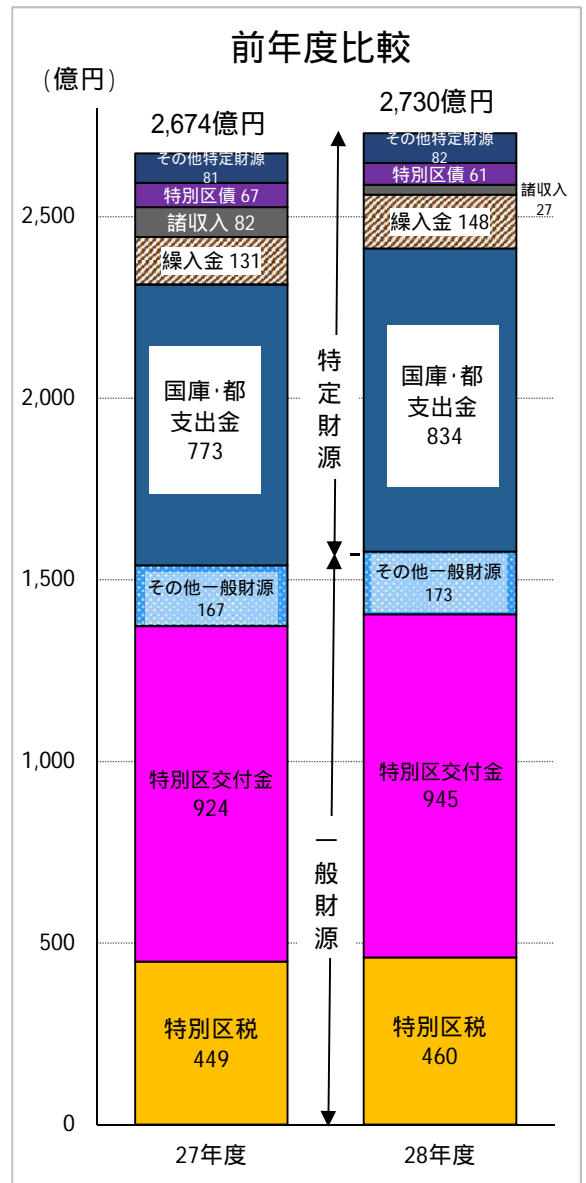
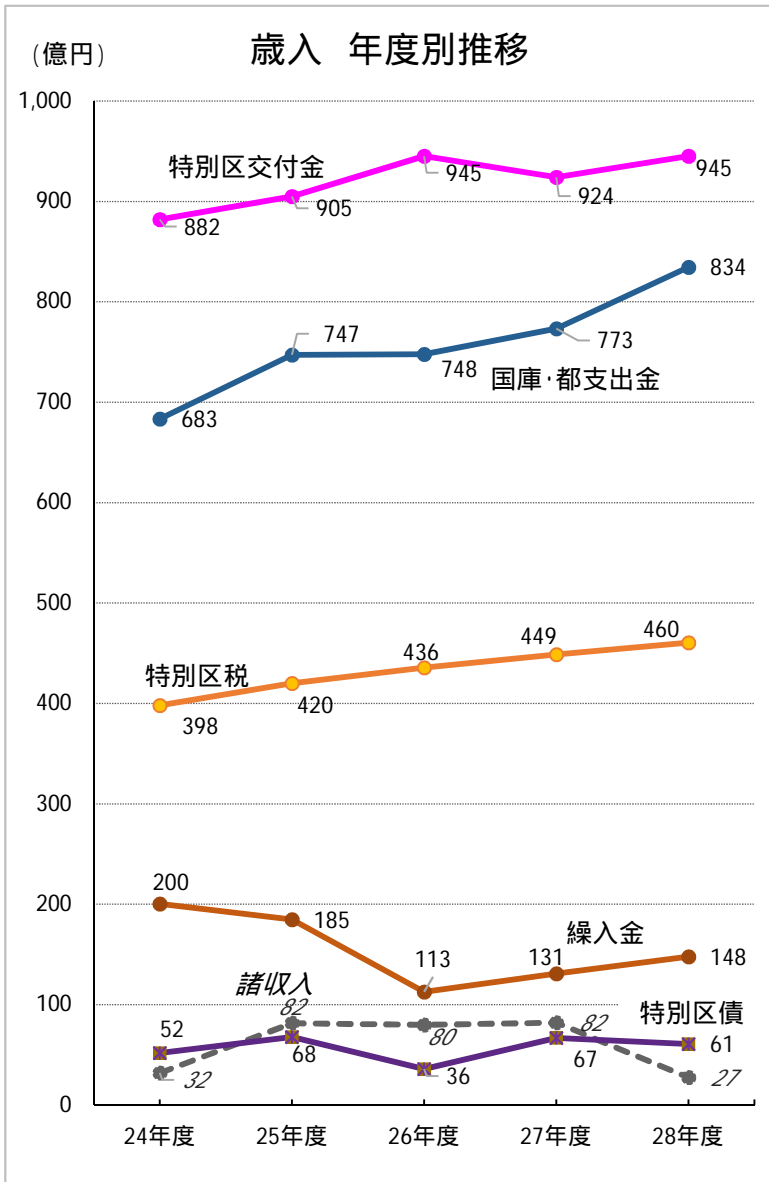


(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	138,402	142,470	150,741	153,982	157,810	3,828	2.5	57.8
特別区税	39,806	41,989	43,561	44,869	46,045	1,176	2.6	16.9
うち特別区民税	35,357	36,606	38,130	39,434	40,659	1,225	3.1	14.9
特別区交付金	88,200	90,500	94,500	92,400	94,500	2,100	2.3	34.6
その他一般財源	10,397	9,981	12,681	16,713	17,265	553	3.3	6.3
特定財源計	105,198	116,130	105,659	113,418	115,190	1,772	1.6	42.2
国庫・都支出金	68,322	74,702	74,773	77,336	83,443	6,107	7.9	30.6
繰入金	20,045	18,459	11,278	13,080	14,758	1,678	12.8	5.4
諸収入	3,201	8,165	7,989	8,206	2,740	5,467	66.6	1.0
特別区債	5,185	6,771	3,588	6,686	6,070	616	9.2	2.2
その他特定財源	8,445	8,034	8,031	8,110	8,180	69	0.9	3.0
合 計	243,600	258,600	256,400	267,400	273,000	5,600	2.1	100.0

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合がある。

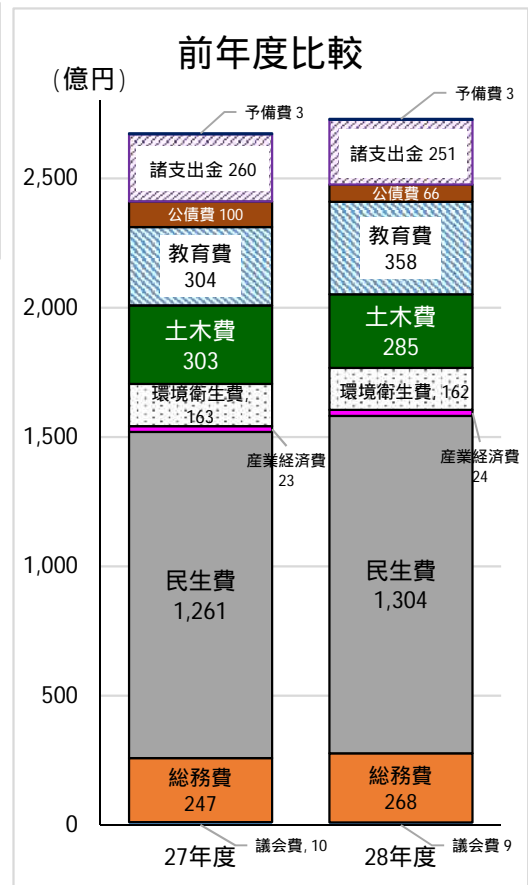
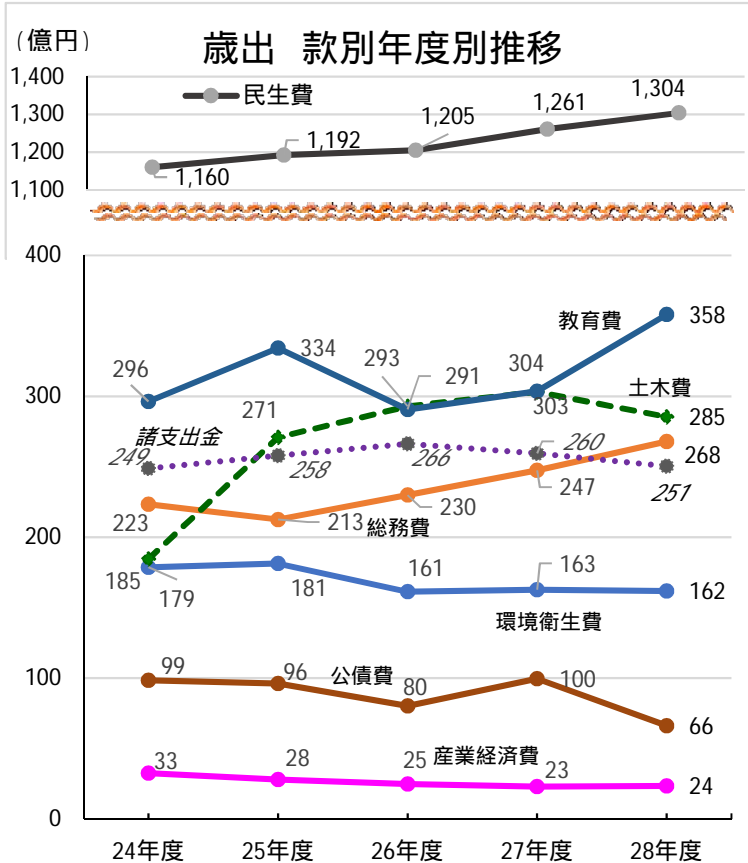


(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款名称	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減額	増減率	構成比
議会費	1,003	967	955	1,047	949	98	9.3	0.3
総務費	22,343	21,261	22,994	24,741	26,796	2,055	8.3	9.8
民生費	115,999	119,203	120,508	126,122	130,375	4,253	3.4	47.8
産業経済費	3,258	2,800	2,483	2,302	2,359	57	2.5	0.9
環境衛生費	17,876	18,136	16,137	16,283	16,180	103	0.6	5.9
土木費	18,454	27,084	29,296	30,318	28,545	1,773	5.8	10.5
教育費	29,632	33,432	29,067	30,367	35,806	5,439	17.9	13.1
公債費	9,852	9,625	8,027	9,965	6,635	3,330	33.4	2.4
諸支出金	24,882	25,792	26,633	25,955	25,056	900	3.5	9.2
予備費	300	300	300	300	300	0	0.0	0.1
合計	243,600	258,600	256,400	267,400	273,000	5,600	2.1	100.0

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合がある。



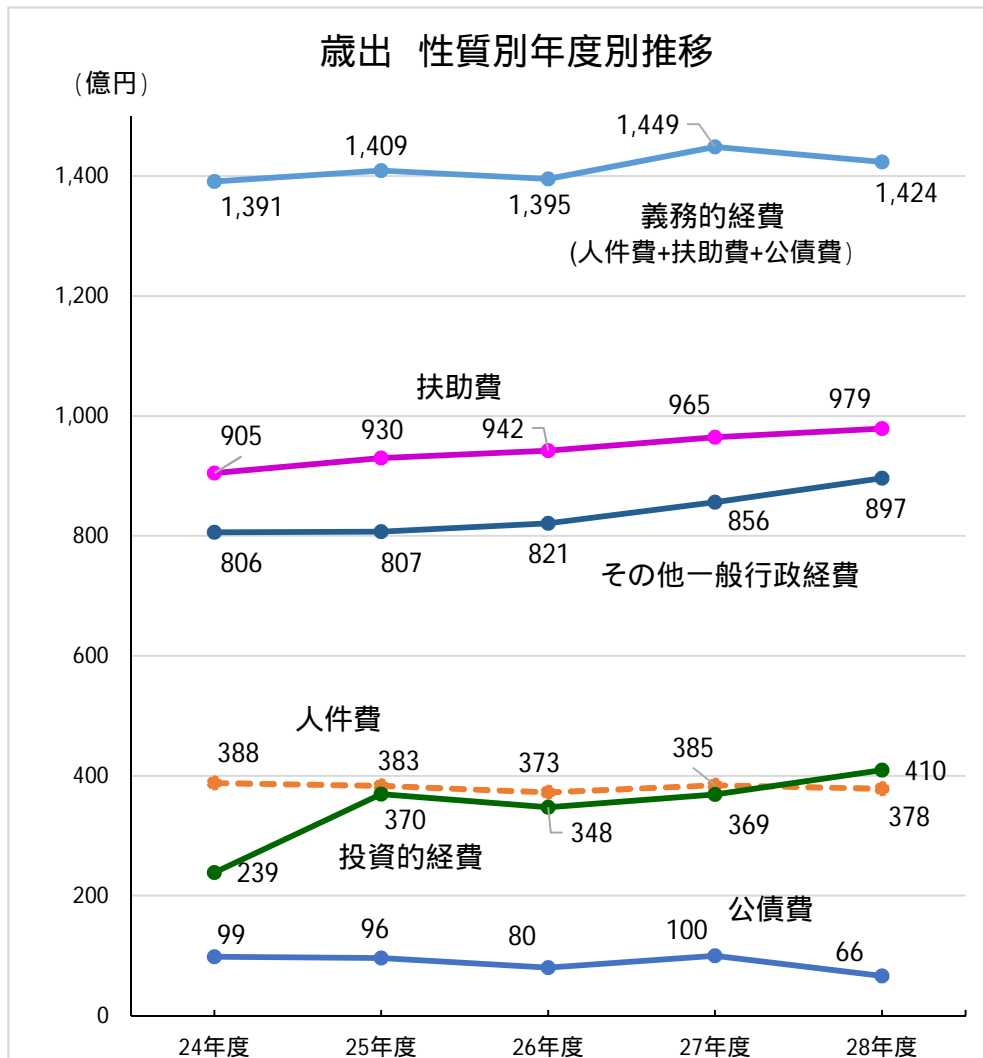
款	主な増減内訳(対前年度比較)	単位:百万円
議会費	議員報酬事務 60 区議会運営事務 32	
総務費	情報システム構築、改造事業 + 735 区民関係施設改修事務 + 493 本庁舎改修事務 + 491 基幹統計事務 323	
民生費	私立保育園の運営費助成事業 + 1,327 国民健康保険保険基盤安定制度 + 989 家庭的保育事業 + 576 認証保育所運営経費助成事業 + 487	
産業経済費	緊急雇用対策事業 + 55 足立区観光交流協会助成事務 + 38 中小企業融資事業 33	
環境衛生費	足立保健所管理運営事務【経常】 + 108 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業 + 77 東京二十三区清掃一組分担金の支出 103	
土木費	鉄道立体化の促進事業 + 2,652 区営住宅改修事務 + 1,585 公園等の整備事業 5,402 土地区画整理事業 1,349	
教育費	区立小学校の改築事業 + 3,136 区立中学校の改築事業 + 1,527 小学校施設の保全事業 + 486 地域学習センター改修事業 228	
公債費	特別区債元金の償還 3,242 特別区債利子の支払 119	
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金 720 介護保険特別会計繰出金 423 後期高齢者医療特別会計繰出金 + 239	

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	139,126	140,933	139,521	144,895	142,375	2,519	1.7	52.2
人件費	38,815	38,332	37,252	38,456	37,843	613	1.6	13.9
うち退職金	3,558	3,661	3,401	3,218	3,253	35	1.1	1.2
扶助費	90,458	92,976	94,241	96,474	97,897	1,423	1.5	35.9
公債費	9,852	9,625	8,027	9,965	6,635	3,330	33.4	2.4
投資的経費	23,853	36,959	34,751	36,905	40,974	4,069	11.0	15.0
その他一般行政経費	80,621	80,708	82,128	85,601	89,651	4,050	4.7	32.8
合計	243,600	258,600	256,400	267,400	273,000	5,600	2.1	100.0

金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合がある。



2 区債の状況

(単位:百万円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発行額	4,828	4,313	3,902	4,289	1,992	2,156	6,070
元金償還額	10,642	13,995	8,484	8,145	6,693	8,766	5,762
発行残高(一般会計)	78,407	68,726	64,144	60,288	55,587	48,977	49,285
公債費負担比率(%)	7.7	9.3	6.3	5.5	4.4	4.8	4.1

発行額は、26年度までは決算額、27年度は見込額、28年度は当初予算額である。

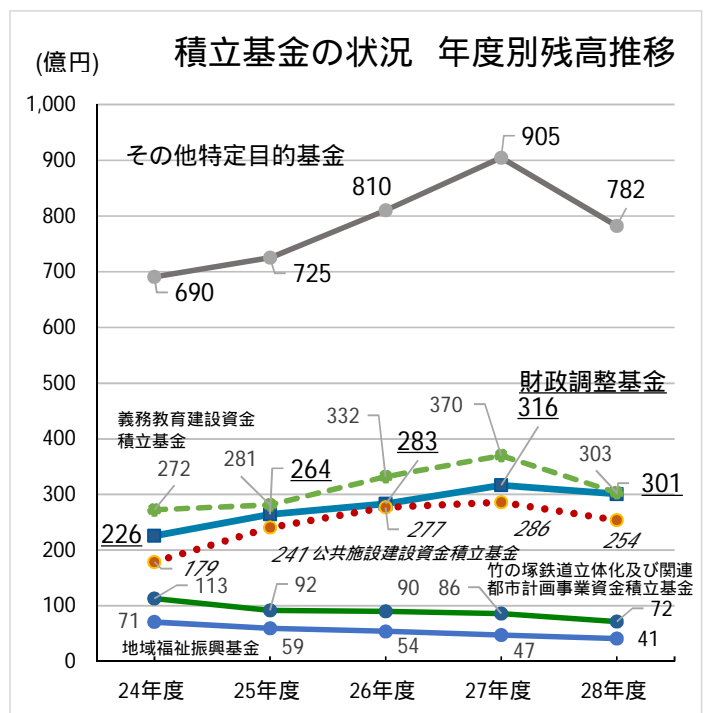
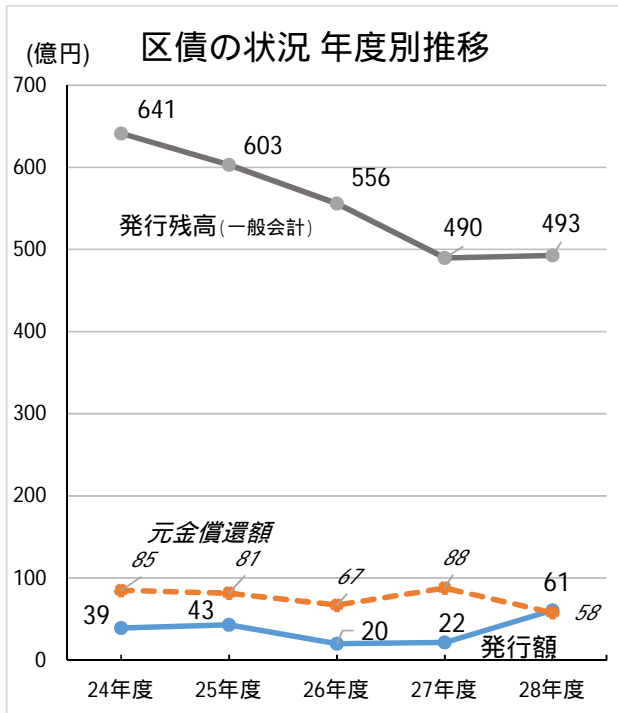
3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度末 残高見込	28年度 積立額	28年度 取崩額	28年度末 残高見込	増減	
財政調整基金	22,557	26,416	28,319	31,645	29	1,608	30,066	1,579	
減債基金	15,126	9,785	9,733	8,170	296	495	7,971	199	
その他特定目的基金	69,045	72,508	81,014	90,468	421	12,654	78,234	12,234	
うち 主な 基金	公共施設建設資金積立基金	17,877	24,069	27,667	28,605	61	3,274	25,392	3,213
	地域福祉振興基金	7,083	5,931	5,405	4,723	22	627	4,118	604
	義務教育建設資金積立基金	27,240	28,134	33,177	36,976	74	6,733	30,317	6,660
	竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	11,322	9,177	8,995	8,595	18	1,440	7,173	1,421
基金残高合計	106,727	108,709	119,066	130,283	746	14,758	116,272	14,012	

26年度までは決算額、27年度は年度末見込額・28年度は当初見込額である。

金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値には一致しない場合がある。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務負担行為額	35,959	86,488	106,598	99,611	94,227	103,235	77,478

26年度までは決算額、27年度・28年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	46,045,065	16.87	44,869,320	16.78	1,175,745	2.62
2 地方譲与税	888,001	0.33	930,001	0.35	42,000	4.52
3 利子割交付金	270,000	0.10	602,000	0.23	332,000	55.15
4 配当割交付金	685,000	0.25	581,000	0.22	104,000	17.90
5 株式等譲渡所得割交付金	504,000	0.18	297,000	0.11	207,000	69.70
6 地方消費税交付金	13,000,000	4.76	12,400,000	4.64	600,000	4.84
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.00	2,500	0.00	500	20.00
8 自動車取得税交付金	362,001	0.13	307,001	0.11	55,000	17.92
9 地方特例交付金	489,000	0.18	527,000	0.20	38,000	7.21
10 交通安全対策特別交付金	65,000	0.02	66,000	0.02	1,000	1.52
11 特別区交付金	94,500,000	34.62	92,400,000	34.55	2,100,000	2.27
12 分担金及び負担金	3,604,014	1.32	3,550,429	1.33	53,585	1.51
13 使用料及び手数料	4,091,995	1.50	4,126,299	1.54	34,304	0.83
14 国庫支出金	64,919,909	23.78	60,391,603	22.58	4,528,306	7.50
15 都支出金	18,522,876	6.78	16,944,029	6.34	1,578,847	9.32
16 財産収入	470,666	0.17	422,812	0.16	47,854	11.32
17 寄付金	12,921	0.00	10,586	0.00	2,335	22.06
18 繰入金	14,757,588	5.41	13,079,929	4.89	1,677,659	12.83
19 繰越金	1,000,000	0.37	1,000,000	0.37	0	0.00
20 諸収入	2,739,962	1.00	8,206,489	3.07	5,466,527	66.61
21 特別区債	6,070,002	2.22	6,686,002	2.50	616,000	9.21
歳入合計	273,000,000	100.00	267,400,000	100.00	5,600,000	2.09

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	949,267	0.35	1,046,995	0.39	97,728	9.33
2 総務費	26,796,124	9.82	24,740,961	9.25	2,055,163	8.31
3 民生費	130,374,650	47.76	126,121,554	47.17	4,253,096	3.37
4 産業経済費	2,359,057	0.86	2,302,158	0.86	56,899	2.47
5 環境衛生費	16,179,831	5.93	16,282,987	6.09	103,156	0.63
6 土木費	28,544,536	10.46	30,317,832	11.34	1,773,296	5.85
7 教育費	35,806,017	13.12	30,367,394	11.36	5,438,623	17.91
8 公債費	6,634,981	2.43	9,965,068	3.73	3,330,087	33.42
9 諸支出金	25,055,537	9.18	25,955,051	9.71	899,514	3.47
10 予備費	300,000	0.11	300,000	0.11	0	0.00
歳出合計	273,000,000	100.00	267,400,000	100.00	5,600,000	2.09

各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	18,068,716	18.79	18,044,086	18.35	24,630	0.14
2 一部負担金	4	0.00	4	0.00	0	0.00
3 使用料及び手数料	60	0.00	60	0.00	0	0.00
4 国庫支出金	19,743,251	20.53	19,762,014	20.10	18,763	0.09
5 療養給付費等交付金	1,553,396	1.62	2,330,094	2.37	776,698	33.33
6 前期高齢者交付金	15,622,196	16.25	16,258,260	16.53	636,064	3.91
7 都支出金	4,641,252	4.83	4,384,938	4.46	256,314	5.85
8 共同事業交付金	23,272,359	24.20	24,528,027	24.95	1,255,668	5.12
9 繰入金	13,127,547	13.65	12,858,553	13.08	268,994	2.09
10 繰越金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
11 諸収入	122,607	0.13	160,800	0.16	38,193	23.75
歳入合計	96,151,390	100.00	98,326,838	100.00	2,175,448	2.21

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,325,626	1.38	1,404,276	1.43	78,650	5.60
2 保険給付費	55,312,608	57.53	56,403,827	57.36	1,091,219	1.93
3 後期高齢者支援金等	10,481,665	10.90	11,360,755	11.55	879,090	7.74
4 前期高齢者納付金等	5,304	0.01	10,456	0.01	5,152	49.27
5 老人保健拠出金	445	0.00	470	0.00	25	5.32
6 介護納付金	4,181,544	4.35	5,204,080	5.29	1,022,536	19.65
7 共同事業拠出金	23,765,693	24.72	22,811,597	23.20	954,096	4.18
8 保健事業費	759,602	0.79	803,863	0.82	44,261	5.51
9 諸支出金	118,903	0.12	127,514	0.13	8,611	6.75
10 予備費	200,000	0.21	200,000	0.20	0	0.00
歳出合計	96,151,390	100.00	98,326,838	100.00	2,175,448	2.21

各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(3) 介護保険特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 介護保険料	10,748,301	20.30	10,300,378	20.16	447,923	4.35
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	0.00	0	0.00
3 国庫支出金	12,179,808	23.00	11,620,177	22.75	559,631	4.82
4 都支出金	7,473,548	14.11	7,191,045	14.08	282,503	3.93
5 支払基金交付金	14,257,169	26.92	13,757,499	26.93	499,670	3.63
6 財産収入	5,145	0.01	1,799	0.00	3,346	185.99
7 繰入金	8,279,074	15.63	8,202,127	16.06	76,947	0.94
8 繰越金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
9 諸収入	11,461	0.02	9,134	0.02	2,327	25.48
歳入合計	52,954,509	100.00	51,082,162	100.00	1,872,347	3.67

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,094,899	2.07	1,052,680	2.06	42,219	4.01
2 保険給付費	50,343,660	95.07	48,883,404	95.70	1,460,256	2.99
3 基金積立金	5,145	0.01	1,799	0.00	3,346	185.99
4 地域支援事業費	1,484,460	2.80	1,119,257	2.19	365,203	32.63
5 諸支出金	26,345	0.05	25,022	0.05	1,323	5.29
歳出合計	52,954,509	100.00	51,082,162	100.00	1,872,347	3.67

各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	4,972,141	37.73	4,911,563	38.14	60,578	1.23
2 使用料及び手数料	1	0.00	1	0.00	0	0.00
3 広域連合支出金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
4 繰入金	7,729,138	58.64	7,485,152	58.12	243,986	3.26
5 繰越金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
6 諸収入	478,468	3.63	481,247	3.74	2,779	0.58
歳入合計	13,179,750	100.00	12,877,965	100.00	301,785	2.34

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	28年度当初予算		27年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	374,729	2.84	305,715	2.37	69,014	22.57
2 保険給付費	255,430	1.94	278,460	2.16	23,030	8.27
3 分担金及び負担金	12,020,598	91.21	11,787,686	91.53	232,912	1.98
4 保健事業費	478,991	3.63	456,102	3.54	22,889	5.02
5 諸支出金	20,002	0.15	20,002	0.16	0	0.00
6 予備費	30,000	0.23	30,000	0.23	0	0.00
歳出合計	13,179,750	100.00	12,877,965	100.00	301,785	2.34

各表の構成比は端数調整をしていないので合計が100%にならない場合がある。

未来へ。確かな道すじを

- 平成28年度予算編成のあらまし -

平成28年1月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

電話 03-3880-5814(直通)